

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月21日
【事業年度】	第37期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 古宮 洋二
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-3677
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉浦 栄樹
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-3677
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉浦 栄樹
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 （東京都千代田区永田町二丁目12番4号 赤坂山王センタービル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益 (百万円)	432,644	293,914	329,527	383,242	420,402
経常利益又は 経常損失() (百万円)	50,613	19,323	9,237	35,700	48,936
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	31,495	18,984	13,250	31,166	38,445
包括利益 (百万円)	25,200	15,423	11,244	32,480	50,032
純資産額 (百万円)	418,298	395,408	389,024	406,850	442,287
総資産額 (百万円)	828,590	891,379	951,980	996,699	1,089,170
1株当たり純資産額 (円)	2,630.51	2,483.43	2,471.60	2,584.35	2,809.41
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	198.16	120.83	84.34	198.36	244.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	43.8	40.8	40.7	40.5
自己資本利益率 (%)	7.6	4.7	3.4	7.8	9.1
株価収益率 (倍)	15.6	-	29.7	14.9	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,468	10,361	56,460	62,084	89,031
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,943	53,912	95,729	97,581	111,893
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,369	105,870	52,539	8,963	32,252
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	23,817	65,019	78,709	52,283	61,907
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	17,450 (4,632)	15,661 (3,355)	14,872 (3,805)	14,269 (3,966)	14,677 (4,598)

- (注) 1 第33期、第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社普通株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社普通株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 第34期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
営業収益 (百万円)	214,892	144,727	179,989	211,610	234,340
経常利益又は経常損失 () (百万円)	40,584	10,853	2,253	27,151	37,159
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	28,698	11,145	8,950	25,408	32,920
資本金 (百万円)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
発行済株式総数 (千株)	157,301	157,301	157,301	157,301	157,301
純資産額 (百万円)	354,291	338,040	329,993	339,948	363,206
総資産額 (百万円)	665,419	752,051	805,512	844,051	918,002
1株当たり純資産額 (円)	2,254.97	2,151.52	2,100.29	2,163.62	2,311.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	93.00 (46.50)	93.00 (-)	93.00 (-)	93.00 (-)	93.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	180.56	70.94	56.97	161.71	209.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	44.9	41.0	40.3	39.6
自己資本利益率 (%)	8.0	3.2	2.7	7.6	9.4
株価収益率 (倍)	17.2	-	44.0	18.2	16.9
配当性向 (%)	51.5	-	163.3	57.5	44.4
従業員数 (人)	7,131	7,006	6,575	6,092	6,429
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当 込み)) (%)	87.7 (90.5)	75.8 (128.6)	76.5 (131.2)	91.2 (138.8)	110.1 (196.2)
最高株価 (円)	3,815	3,200	2,800	3,235	3,641
最低株価 (円)	2,713	2,055	2,249	2,443	2,955

- (注) 1 第33期、第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 3 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社普通株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社普通株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 第34期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1987年4月	日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）により、当社設立
1988年2月	「㈱九州交通企画」設立（現「JR九州サービスサポート㈱」（現連結子会社））
同 3月	「ジェイアール九州アド・サービス㈱」設立（現「JR九州エージェンシー㈱」（現連結子会社））
同 7月	「ジェイアール九州リース㈱」設立（現「JR九州FGリース㈱」）
1989年4月	「ジェイアール九州オーエーサービス㈱」設立（2005年11月に「JR九州システムソリューションズ㈱」（2003年3月設立、現連結子会社）へ合併）
同 5月	「ジェイアール九州リゾート開発㈱」設立（現「JR九州リゾート開発㈱」（現連結子会社））
同 9月	「㈱ジェイアール九州ファーストフーズ」設立（現「JR九州ファーストフーズ㈱」（現連結子会社））
1990年6月	「ジェイアール九州コンサルタンツ㈱」設立（現「JR九州コンサルタンツ㈱」（現連結子会社））
同 8月	「ジェイアール九州セコム㈱」設立（現「JR九州セコム㈱」（現持分法適用関連会社）） 「ジェイアール九州ハウステンボスホテル㈱」設立（現「JR九州ハウステンボスホテル㈱」（現連結子会社））
同 10月	「㈱ジェイアイフーズ」設立（2007年7月に「ジェイアール九州フードサービス㈱」（1996年2月設立、現「JR九州フードサービス㈱」（現連結子会社））へ合併）
1995年6月	「小倉ターミナルビル㈱」設立（現「㈱JR小倉シティ」（現連結子会社））
1996年2月	「ジェイアール九州リーテイル㈱」設立、流通事業を譲渡（現「JR九州リテール㈱」（現連結子会社））
同 7月	宮崎空港線（田吉～宮崎空港）開業
1998年4月	「㈱九州交通企画」（現「JR九州サービスサポート㈱」（現連結子会社））へ「九鉄開発㈱」を合併 「九州整備㈱」と「鉄道産業㈱」が合併し、「ジェイアール九州メンテナンス㈱」発足（現「JR九州エンジニアリング㈱」（現連結子会社））
同 10月	「長崎ターミナルビル㈱」設立（現「㈱JR長崎シティ」（現連結子会社））
1999年4月	「ジェイアール九州都市開発㈱」設立（現「JR九州ホテルズ㈱」（現連結子会社））
同 10月	豊肥本線（熊本～肥後大津）電化開業
2000年1月	筑肥線（下山門～筑前前原）複線化開業
同 3月	「ジェイアール九州ビルマネジメント㈱」設立（現「JR九州ビルマネジメント㈱」（現連結子会社））
同 6月	「ジェイアール九州住宅㈱」設立、住宅事業を譲渡（現「JR九州住宅㈱」（現連結子会社））
2001年2月	「ジェイアール九州バス㈱」設立、自動車事業を譲渡（現「JR九州バス㈱」（現連結子会社））
同 10月	篠栗線（桂川～吉塚）・筑豊本線（折尾～桂川）（線区愛称名：福北ゆたか線）電化開業
2002年6月	「三軌建設㈱」の株式取得、子会社化（現連結子会社）
2003年1月	「JR九州ライフサービス㈱」設立（現連結子会社）
同 2月	「鹿児島ターミナルビル㈱」設立（現「㈱JR鹿児島シティ」（現連結子会社）） 「九鉄工業㈱」の株式追加取得、子会社化（現連結子会社）
同 3月	「JR九州システムソリューションズ㈱」設立（現連結子会社）
2004年3月	九州新幹線開業、鹿児島本線（八代～川内）を肥薩おれんじ鉄道㈱へ移行
2005年7月	「ジェイアール九州リーテイル㈱」と「九州キヨスク㈱」が合併し、「JR九州リテール㈱」発足（現連結子会社）
同 8月	「JR九州高速船㈱」設立（現連結子会社）、船舶事業を譲渡
2007年5月	「㈱ドラッグイレブンホールディングス」の株式取得、子会社化
同 8月	「九州鉄道リネンサービス㈱」の株式取得、子会社化（現「JR九州リネン㈱」（現連結子会社））
2010年3月	「㈱ドラッグイレブン」へ「㈱ドラッグイレブンホールディングス」を合併

年月	沿革
2011年3月	九州新幹線全線開業、JR博多シティ開業
2013年6月	「JR九州シニアライフサポート(株)」設立(現連結子会社)
2014年7月	農業生産法人「JR九州ファーム(株)」(現連結子会社)発足
2016年1月	「(株)おおやま夢工房」の株式取得、子会社化(現連結子会社)
同 4月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)(以下「JR会社法」という。)の適用対象から除外
同 10月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社普通株式160万株の売却により完全民営化 東京証券取引所本則市場第一部及び福岡証券取引所本則市場に上場
2017年4月	分鉄開発(株)の旅館事業をJR九州ホテルズ(株)に承継し、JR九州フードサービス(株)へ吸収合併
同 10月	「キャタピラー九州(株)」の株式取得、子会社化(現連結子会社)
同 11月	「JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd.」設立(現連結子会社) 「JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.」設立(現連結子会社)
2018年7月	「JR九州メンテナンス(株)」の車両事業等を「(株)ケイ・エス・ケイ」へ吸収分割して、「JR九州エンジニアリング(株)」(現連結子会社)に商号変更するとともに、「JR九州鉄道営業(株)」を「JR九州メンテナンス(株)」へ吸収合併して、「JR九州サービスサポート(株)」(現連結子会社)に商号変更
同 12月	「JR九州ステーションホテル小倉(株)」設立(現連結子会社)
2019年4月	中間持株会社として、「JR九州駅ビルホールディングス(株)」(現連結子会社)設立
同 7月	「JR九州ビジネスパートナーズ(株)」設立(現連結子会社)
同 10月	「JR九州フィナンシャルマネジメント(株)」(現「JR九州FGリース(株)」)のリース・割賦事業以外の全ての事業を、「JR九州ビジネスパートナーズ(株)」(現連結子会社)へ吸収分割により移管
同 12月	(株)萬坊の第三者割当増資引受、子会社化(現連結子会社)
2020年2月	「(株)JR熊本シティ」設立(現連結子会社) 「(株)JR宮崎シティ」設立(現連結子会社)
同 4月	JR九州病院を事業譲渡
同 5月	JR九州ドラッグイレブン(株)(現「(株)ドラッグイレブン」)の株式の一部を譲渡(連結子会社から持分法適用関連会社へ)
2021年4月	「JR九州アセットマネジメント(株)」設立(現連結子会社) 「(同)JR九州企業投資」設立(現連結子会社)
同 8月	「(株)ヌルボン」設立(現連結子会社)
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場へ移行
同 9月	西九州新幹線開業、長崎本線の鉄道施設の一部を「一般社団法人佐賀・長崎鉄道管理センター」に譲渡し、上下分離方式へ移行
同 10月	「JR九州リージョナルデザイン(株)」設立(現連結子会社)
2023年1月	「JR九州ホテルマネジメント(株)」設立(現連結子会社)
同 4月	「JR九州保険コンサルティング(株)」設立(現連結子会社)
同 5月	「(株)ドラッグイレブン」の全株式を譲渡
同 6月	「(株)フジバンビ」の株式取得、子会社化(現連結子会社)
同 7月	中間持株会社として、「JR九州建設グループホールディングス(株)」(現連結子会社)設立
同 10月	「JR九州保険コンサルティング(株)」に、損害保険代理店業を会社分割により事業承継し、事業開始

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社と子会社63社及び関連会社7社により構成されており、運輸サービス、不動産・ホテル、流通・外食、建設及びビジネスサービス事業を九州全域を中心に展開しております。

また、当社グループは、九州新幹線をはじめとした九州の主要都市間を結ぶ鉄道ネットワークを有しております。各主要都市では当社グループが保有する駅ビルを管理・運営しており、地域に根ざした魅力的でにぎわいの溢れるまちづくりを推進しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

次の5グループは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸サービスグループ

運輸サービスグループでは、鉄道事業、バス事業等を行っております。

鉄道事業では主に九州の7県において、新幹線2路線、幹線8路線、地方交通線13路線の合計23路線を運営しており、総営業キロは2,342.6キロに及びます(2024年3月31日現在)。当社の鉄道ネットワークは、九州地域の基幹的交通機関として都市間輸送や通勤・通学をはじめとする日々の生活を支える重要な交通インフラであるとともに、「ななつ星in九州」や「D&S(デザイン&ストーリー)列車」による九州全体のブランド価値の向上と九州への誘客促進の役割を果たしております。

その他、バス事業では乗合バス事業、高速バス事業、貸切バス事業を行っております。

〔主な会社〕

(鉄道事業)

当社、豊肥本線高速鉄道保有(株)

(バス事業)

JR九州バス(株)

(その他)

1社

(2) 不動産・ホテルグループ

不動産・ホテルグループでは、不動産賃貸業(商業施設、オフィス、マンション等)、不動産販売業(分譲マンション等)、ホテル業等を行っております。

不動産賃貸業では、主に九州の主要都市において当社が保有する駅ビル等の管理運営を関係会社が行っております。主な物件と管理運営主体は次のとおりです。

主な駅ビル	所在地	管理運営主体
JR博多シティ	福岡市博多区	(株)JR博多シティ

その他、当社において「RJR」ブランドでマンション賃貸業を行っております。

不動産販売業では、当社において「MJR」ブランドで分譲マンションの販売を行っております。

ホテル業では、宿泊特化型ホテルのチェーン展開を中心に九州の各拠点で合計14施設、東京で2施設、京都で1施設、沖縄で1施設、タイ・バンコクで1施設の運営を行っております。

〔主な会社〕

(不動産賃貸業)

当社、(株)JR博多シティ

(不動産販売業)

当社

- (ホテル業)
 - ＪＲ九州ホテルズ(株)
- (その他)
 - 24社

(3) 流通・外食グループ

流通・外食グループでは、小売業、飲食業等を行っております。

小売業では、土産専門店「銘品蔵」、コンビニエンスストア「ファミリーマート」等を展開しております。

飲食業では、ファーストフード店等を展開しております。

〔主な会社〕

- (小売業)
 - ＪＲ九州リテール(株)
- (飲食業)
 - ＪＲ九州ファーストフーズ(株)
- (その他)
 - 5社

(4) 建設グループ

建設グループでは、建設業等を行っております。

建設業では、鉄道の専門技術を活かし、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンスを事業の主体とし、土木、建築工事においては官公庁工事や民間工事も行っております。

〔主な会社〕

- (建設業)
 - 九鉄工業(株)
- (その他)
 - 5社

(5) ビジネスサービスグループ

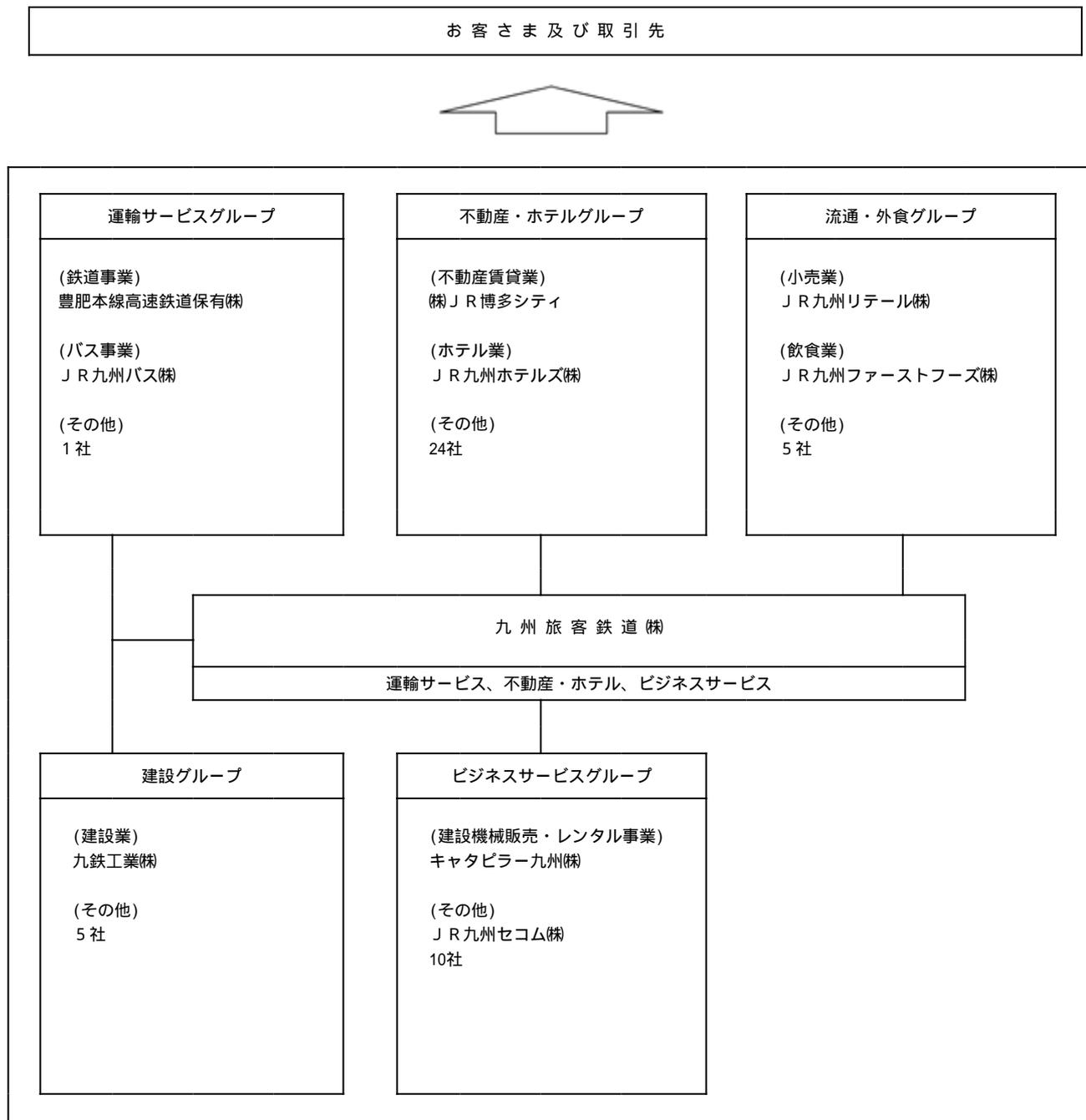
ビジネスサービスグループでは、建設機械の販売・レンタル事業等を行っております。

建設機械販売・レンタル事業では、建設機械やディーゼルエンジン、発電機等の販売・レンタル、メンテナンス及び教習を行っております。

〔主な会社〕

- (建設機械販売・レンタル事業)
 - キャタピラー九州(株)
- (その他)
 - ＪＲ九州セコム(株)、当社含む11社

当社グループの系統図は次のとおりであります。



(注) 1 は持分法適用関連会社

2 建設グループは当社の鉄道関連施設及び当社が保有する駅ビル等の工事を運輸サービスグループ又は不動産・ホテルグループから請け負っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JR九州バス(株)	福岡市 博多区	100	運輸サービス	100.0	同社は当社と乗車券類について連絡輸送契約を締結しております。 役員の兼任あり。
豊肥本線高速鉄道保有(株) (注)3、4	熊本市 西区	2,136	運輸サービス	50.0	同社は当社に線路設備等を貸し付けております。 役員の兼任あり。
(株)JR博多シティ (注)2	福岡市 博多区	1,150	不動産・ホテル	100.0 (100.0)	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ホテルズ(株)	福岡市 博多区	100	不動産・ホテル	100.0	同社は当社より建物等を賃借し、ホテル業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州リテール(株)	福岡市 博多区	490	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ファーストフーズ(株)	福岡市 博多区	100	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で飲食業を営んでおります。 役員の兼任あり。
九鉄工業(株) (注)2	北九州市 門司区	216	建設	100.0 (100.0)	同社は当社の建設工事及び軌道工事等を請け負っております。 役員の兼任あり。
キャタピラー九州(株)	福岡県 筑紫野市	100	ビジネスサービス	100.0	役員の兼任あり。
その他41社					
(持分法適用関連会社) JR九州セコム(株)	福岡市 博多区	100	ビジネスサービス	50.0	同社は当社の施設の警備保障業を営んでおります。 役員の兼任あり。
その他4社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
4 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸サービスグループ	6,401	(74)
不動産・ホテルグループ	2,091	(492)
流通・外食グループ	1,356	(3,371)
建設グループ	2,854	(19)
ビジネスサービスグループ	1,975	(642)
合計	14,677	(4,598)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員(常勤)を含む。当社グループ内での出向については、出向先企業に係るセグメントに含む。)であり、臨時従業員数は、()内に外書きで記載しております。

2 「流通・外食グループ」における従業員数は、前連結会計年度から416名増加しておりますが、主として店舗従業員の増加や株式会社フジバンビの連結子会社化によるものです。また、「ビジネスサービスグループ」における従業員数は、前連結会計年度から491名減少しておりますが、主として駅の直営化により、駅受託業務が減少したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,429	41.3	14.2	5,165,775

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸サービスグループ	6,161
不動産・ホテルグループ	254
流通・外食グループ	-
建設グループ	-
ビジネスサービスグループ	14
合計	6,429

(注) 1 従業員数は、当社から他社(グループ会社を含む。以下「(2) 提出会社の状況」において同じ。)への出向者及び契約社員を除き、他社から当社への出向者及び嘱託社員(常勤)を含む就業人員数であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員から、他社から当社への出向者を除いたものについての数値であります。

4 平均勤続年数は日本国有鉄道における勤続年数を通算しております。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

6 「ビジネスサービスグループ」における従業員数は、前事業年度に比べて34名減少しておりますが、主として損害保険代理店業を会社分割したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社には、現在、以下の3つの労働組合があります。

2024年3月31日現在

労働組合名	組合員数(人)	上部団体
九州旅客鉄道労働組合 (JR九州労組)	5,358	日本鉄道労働組合連合会 (JR連合)
ジェイアール九州ユニオン (JR九州ユニオン)	188	-
国鉄労働組合九州本部 (国労九州本部)	104	国鉄労働組合 (国労)

(注) 括弧書は略称であります。

当社は、九州旅客鉄道労働組合、ジェイアール九州ユニオン及び国鉄労働組合九州本部との間において労働協約を締結し、これに基づいて経営協議会、団体交渉等を行い、健全で安定した労使関係の維持、発展に努めております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業等取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性労働者の 育児休業等取得率 (%)	労働者の男女の賃金の差異(%)				非正規労働者
		全労働者	正規労働者	社員	地域社員	
6.4	132.4	76.2	67.7	80.1	125.9	72.7

(注) 1 管理職に占める女性労働者の割合については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)に基づき算出したものです。

2 管理職に占める女性労働者の割合は、2024年4月1日現在の数値です。

また、出向者を出向元の労働者として集計しております。

3 男性労働者の育児休業等取得率については、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等の取得割合(育児休業+育児目的休暇を取得した男性労働者の数/配偶者が出産した男性労働者の数×100)を算出したものです。

4 労働者の男女の賃金の差異については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)に基づき、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合(その雇用する男性労働者の賃金の平均(平均年間賃金=賃金総額÷人員数)に対するその雇用する女性労働者の賃金の平均の割合)を示しております。他社から当社への出向者及び派遣社員については、対象外としています。また、当連結会計年度に、退職実績がある者は対象外としています。なお、退職手当については、賃金に含めておりません。

(補足説明)

当社の男女の賃金の差異について、次の通り補足します。

ア 正規労働者について

当社の正規労働者は、「社員」と「地域社員」で構成されており、「地域社員」は職務と勤務エリアが限定された正規労働者であり、「社員」はそれらに限定のない正規労働者です。

イ 正規労働者の賃金の差異の主な要因について

当社では、「社員」と「地域社員」のそれぞれの役割の違いから、「社員」は「地域社員」よりも給与を高く設定しておりますが、「地域社員」は約97%が女性で構成されており、結果的に正規労働者全体の男女の賃金の差異に影響しております。なお、より広い分野で活躍を希望する「地域社員」に対しては、2024年10月に職務と勤務エリアを限定されない「社員」への転換を実施いたします。

ウ 正規労働者のうち、「社員」の賃金の差異について

「社員」における男女の賃金の差異は、労働者の年齢構成によるものであり、職種及び等級が同一である者の賃金は、人事考課による調整前においては男女とも同一です。なお、平均年齢では男性の方が女性よりも約4.6歳高くなっております。

エ 非正規労働者の賃金の差異の主な要因について

非正規労働者は、「嘱託再雇用社員」「期間契約社員」等で構成されています。「嘱託再雇用社員」は、当社を定年退職した後、再雇用された社員であり、駅での案内業務等、時給制で働く「期間契約社員」よりも給与を高く設定しております。なお、対象期間において「嘱託再雇用社員」には男性しかいなかったため、結果的に男女の賃金の差異に影響しております。

連結子会社

セグメント	会社名	管理職 に 占める 女性 労働者 の割合 (%)	男性 労働者 の 育児 休業等 取得率 (%)	労働者の男女の賃金の差異 (%)		
				全 労働 者	正 規 労働 者	非 正 規 労働 者
運輸サービス	JR九州バス(株)	0.0	100.0	75.8	82.9	58.1
不動産・ホテル	(株)JR博多シティ	10.5	-	78.3	80.6	68.3
	(株)JR大分シティ	0.0	100.0	69.2	84.7	79.2
	JR九州ビルマネジメント(株)	4.2	100.0	67.7	75.5	111.8
	JR九州レンタカー&パーキング(株)	8.3	100.0	125.3	94.0	88.4
	JR九州シニアライフサポート(株)	50.0	-	73.2	81.5	68.5
	JR九州ホテルズ(株)	15.6	50.0	66.4	75.5	104.4
	JR九州ハウステンボスホテル(株)	5.7	60.0	69.3	77.1	78.6
	JR九州ステーションホテル小倉(株)	6.3	-	65.9	77.8	82.4
	(株)おおやま夢工房	0.0	100.0	76.2	77.9	88.7
	JR九州ホテルマネジメント(株)	7.1	-	53.8	79.4	-
流通・外食	JR九州リテール(株)	12.9	10.0	70.4	67.7	100.5
	JR九州ファーストフーズ(株)	36.4	100.0	82.2	83.9	108.5
	JR九州フードサービス(株)	11.8	50.0	80.6	81.6	94.0
	JR九州ファーム(株)	0.0	50.0	87.5	102.1	97.2
	(株)萬坊	33.3	-	78.2	86.1	93.7
	(株)ヌルボン	0.0	-	87.4	81.5	98.2
	(株)フジバンビ	12.5	0.0	63.8	71.2	72.7
建設	九鉄工業(株)	2.1	83.3	76.0	68.9	68.3
	JR九州エンジニアリング(株)	0.0	140.0	93.7	93.0	-
	三軌建設(株)	0.0	71.4	65.4	69.7	67.9
	JR九州電気システム(株)	2.5	83.3	74.1	72.2	-
	JR九州コンサルタンツ(株)	0.0	0.0	88.4	81.1	-
ビジネスサービス	キャタビラー九州(株)	4.5	100.0	63.1	86.5	58.6
	JR九州商事(株)	0.0	100.0	99.4	93.9	77.9
	JR九州サービスサポート(株)	5.0	28.6	76.6	90.8	91.5
	JR九州システムソリューションズ(株)	0.0	100.0	67.6	77.3	55.9
	JR九州リネン(株)	11.1	-	57.1	53.0	56.6
	JR九州ライフサービス(株)	0.0	-	108.4	106.9	102.8

(注) 1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)に基づく公表の有無にかかわらず、労働者数が、101名以上の連結会社(海外子会社及び持分法適用会社を除く)について公表しております。

- 2 管理職に占める女性労働者の割合については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき算出したものです。
- 3 管理職に占める女性労働者の割合は、2024年4月1日現在の数値です。
また、出向者を出向元の労働者として集計しております。
- 4 男性労働者の育児休業等取得率については、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第2号における育児休業等の取得割合（育児休業+育児目的休暇を取得した男性労働者の数/配偶者が出産した男性労働者の数×100）を算出したものです。
- 5 男性労働者の育児休業等取得率における「-」は、男性労働者の育児休業等取得の対象となる労働者（当連結会計年度に配偶者が出産した労働者）がいないことを示しております。
- 6 労働者の男女の賃金の差異については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合（その雇用する男性労働者の賃金の平均（平均年間賃金＝賃金総額÷人員数）に対するその雇用する女性労働者の賃金の平均の割合）を示しております。他社から当社への出向者及び派遣社員については、対象外としています。また、当連結会計年度に、休職実績がある者は対象外としています。なお、退職手当については、賃金に含めておりません。
- 7 労働者の男女の賃金の差異については、労働者の勤続年数および雇用形態別の人数構成の差等によるものであり、職種及び等級が同一である者の賃金は、人事考課による調整前においては男女とも同一です。また、「-」は、男女のいずれかで対象となる労働者がいないため、賃金の差異を算出することが出来ないことを示しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営環境

当社グループは、「あるべき姿」である「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」の実現に向けて、「安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する」という「2030年長期ビジョン」を掲げています。

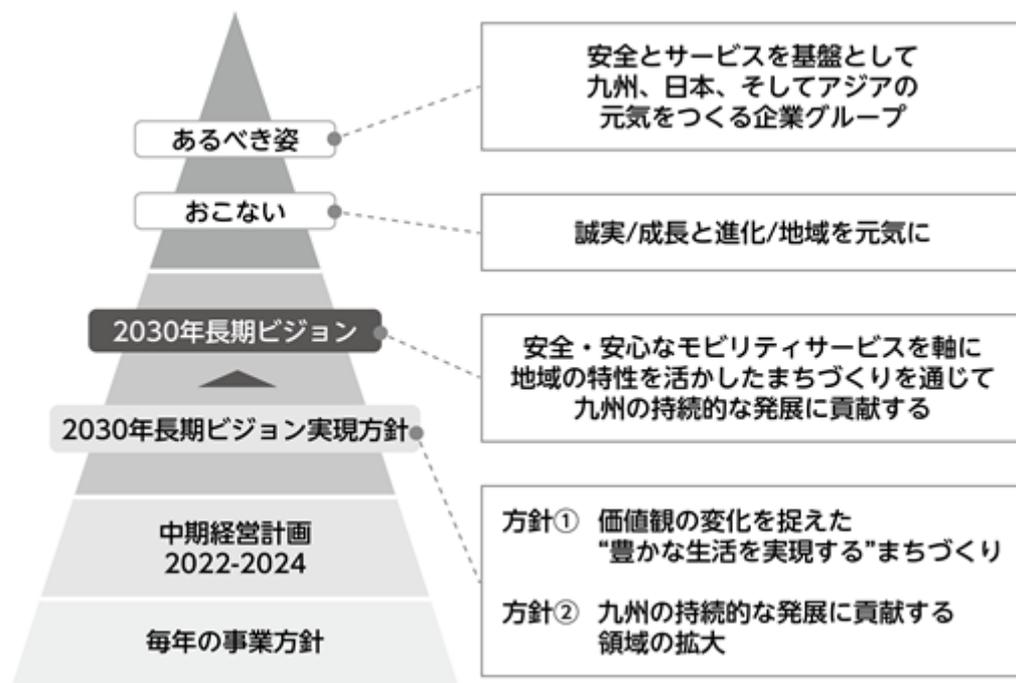
当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の発生を機に大きく変化しており、将来における経営環境の変化の不確実性も一層高まっています。このようななかにおいても、「2030年長期ビジョン」を実現するために、2030年までに想定される主要な外部環境変化と、その変化に影響を受ける人々の豊かさに関する価値観の変化に着目するとともに、極端な変化を想定した未来シナリオも検討したうえで、「2030年長期ビジョン実現方針」として、2つの方針を定めています。

1つ目は、これまで当社グループが主にターミナル駅周辺で進めてきたまちづくりを進化させ、「価値観の変化を捉えた“豊かな生活を実現する”まちづくり」を進めていくことです。九州を大きく2つのエリアに分けて捉え、ターミナル駅周辺・沿線においては、複合的な価値を提供し、「住みたい・働きたい・訪れたい」まちの構築を目指すとともに、地方においては、自治体や他交通モードとの連携、地域資源の再発掘と活用により交流人口の拡大を目指します。

2つ目は、「九州の持続的な発展に貢献する領域の拡大」を進めていくことです。当社グループの強みを活かして、事業ポートフォリオの強化及び拡大を進め、環境、地域経済、地域社会へと当社グループの貢献領域を拡大してまいります。特に脱炭素社会の実現は、重要テーマの1つと考えており、2050年のCO2排出量実質ゼロに向けて、CO2排出量を削減する「守り」の視点だけではなく、新たな価値を創出する「攻め」の取り組みも推進してまいります。

さらに、ESGの取り組みについては、2030年長期ビジョンの実現に向けて、マテリアリティとそれに付随する非財務KPIを設定しており、実効性を高めるため非財務KPIの一部は役員報酬と連動しています。

経営計画の体系



(2) 対処すべき課題

2023年3月期よりスタートした「JR九州グループ中期経営計画2022 - 2024」では、この3カ年を当社グループが早期に成長軌道への復帰を図る重要なステージとして位置づけています。3つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」、「豊かなまちづくりモデルの創造」及び「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」にも引き続き注力してまいります。

1. 事業構造改革の完遂

前中期経営計画より進めてきた事業構造改革は喫緊の課題と認識しており、鉄道事業、ホテル事業をはじめとした主力事業の構造改革を中期経営計画期間に完遂させます。

鉄道事業においては、鉄道旅客運輸収入の緩やかな回復やBPR（Business Process Re-engineering）の完遂等により2023年3月期には営業損益が3期ぶりに黒字化しました。一方で、今後エネルギーや原材料価格の高騰などによるコストの増加が見込まれており、将来の技術革新や新たな価値創造を見据えた「未来鉄道プロジェクト」等を通じた更なる収支改善に取り組み、持続的で安定した黒字体質の実現を目指してまいります。また、ホテル事業においては、ホテル運営子会社の統合により経営基盤や管理体制の強化を図ってまいります。あわせて、流通・外食事業におけるフランチャイズ事業の強化や店舗リニューアルなどによるブランド/店舗の競争力向上、建設事業の体制強化によるグループ内から外への主戦場の転換を推進してまいります。

2. 豊かなまちづくりモデルの創造

九州内各エリアにおける成長機会を認識したうえで、マンション、商業、オフィス、物流施設等の不動産開発を進めるとともに、中期経営計画期間では、西九州エリア及び福岡エリアでのまちづくりに注力してまいります。

西九州エリアにおいては、2022年9月に開業した西九州新幹線を起爆剤としてまちづくりを推進してまいります。具体的には、駅ビルや自治体等と連携して西九州新幹線の利用促進に取り組むことに加え、2023年度に開業を迎えた「アミュプラザ長崎新館」、「長崎マリオットホテル」、「嬉野八十八（うれしのやどや）」、「サガハツ」といった商業施設・宿泊施設の着実な成長に向けた取組みを進めてまいります。

福岡エリアでは、福岡市地下鉄七隈線延伸による博多駅のターミナル機能向上を好機と捉え、「コネクトスクエア博多」や「りすのこスクエア」等の開発を行いました。今後も「博多駅空中都市プロジェクト」等の複合開発を推進してまいります。

2022年度に開始した物流不動産事業については、2024年度は高速道路インターチェンジや港湾といった交通結節点を中心に本格参入してまいります。また、2023年8月28日に開業した日田彦山線BRTひこぼしラインについて、日常利用の更なる促進を行うなど、持続可能なモビリティサービスのモデルの構築を目指してまいります。

3. 新たな貢献領域での事業展開

当社グループの主要事業はBtoC事業を中心としており、人口動態の影響を受けやすい特性があります。人口動態の影響を受けにくいBtoB事業及びBtoG事業を強化することで、九州の発展に向けた貢献範囲の拡大及び事業の持続性向上を目指します。

具体的には、BtoB、BtoG事業が中心である建設及びビジネスサービスセグメントにおいて、M&Aやアライアンス戦略を強化することで、事業展開エリアや事業領域を拡大し、BtoC事業に並ぶグループの柱へと成長を目指します。また、多角化戦略で培った当社グループ全体の強みを活かして、鉄道に限らない都市インフラの工事や保守管理業務の受託拡大、蓄電池事業への参入など、競争優位性を持つことができる領域の探索と事業拡大も進めてまいります。

4. 戦略実行・実現を担う人づくり

当社グループの経営戦略・ビジネスモデルや労働市場が変化するなか、新たな人材戦略を策定し、「社員が働きがいを持ち、いきいきと活躍できる会社づくり」、「人間力と実務力を持った社員の育成」という2つの基本方針のもと、「採用・配置」「育成」「評価」等の様々な場面で人事制度を改革することで、戦略の担い手となる多様な社員の“個”の力の最大化と当社グループの成長を実現してまいります。

具体的には、人材戦略の4つの柱として「意欲と能力のある社員への挑戦・成長の機会の提供と支援」、「多様な価値観や能力を持つ社員の活躍による新たな価値の創造」、「努力と成果に応じたメリハリのある評価と報酬」、「ライフプランに合わせた柔軟な働き方が選択できる環境整備と健康経営の推進」に取り組んでまいります。

5. グループ一体で戦略を推進する基盤づくり

戦略を推進する基盤づくりとして、2022年4月に事業ポートフォリオ強化を目的としてセグメント区分を変更したほか、グループ横断でのBtoGビジネスの強化及び持続的なモビリティサービスの構築を目的として地域戦略部を設置いたしました。また、2023年4月には鉄道事業本部において事業統括部を設置し、新たな収支管理制度を導入したことに加え、同年7月には建設セグメントにおいて中間持株会社を設置するなど、グループ内の連携や収支管理機能の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

さらに、当社グループ全体でのデータマーケティング加速を目的とした顧客管理基盤の整備と事業ポートフォリオの柔軟性強化にも取り組んでまいります。

D X推進の分野では、「JR九州グループD X戦略2022 - 2024」に基づき、「お客さま体験価値向上」、「オペレーション・メンテナンス改革」、「働き方改革・生産性向上」の3つの領域においてデジタル技術を活用した各種施策を推進するとともに、D X推進を支える「基盤」及び「人材育成・推進体制」の整備に注力してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

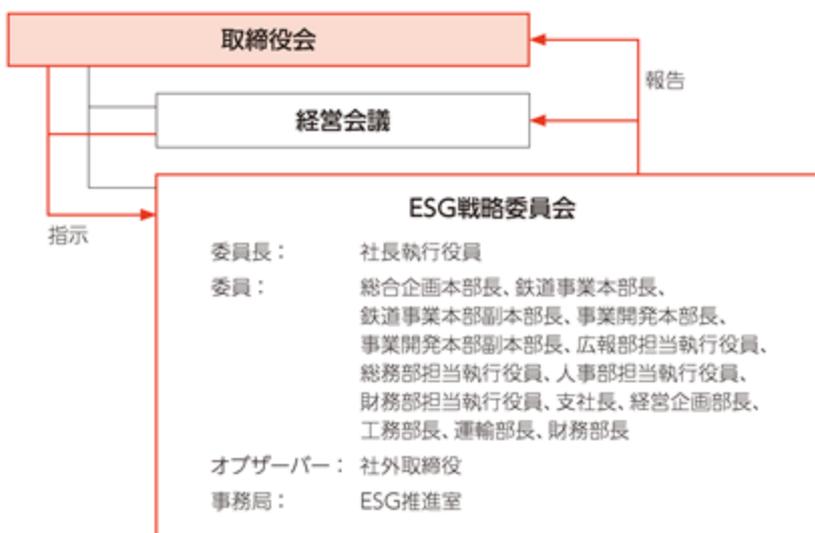
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) ESG経営の推進

ESG経営を強化・推進していくための審議機関として、社長執行役員を委員長とする「ESG戦略委員会」を設置しています。「ESG戦略委員会」は、ESG経営を全社的な課題と位置づけ、環境・社会・ガバナンスの各分野における取り組みを強化・推進するための審議機関です。委員会では非財務情報の進捗やESG分野の動向や課題について審議した事項は、必要に応じて取締役会へ報告するなどリスク管理を含めた管理体制としております。また、ESG経営をさらに推進していくために、ESGに関する知見を有する社外取締役も「ESG戦略委員会」にオブザーバーとして適宜参加しています。

● ESG経営の推進体制図



● ESG戦略委員会開催実績（2023年度）

第11回（2023年6月26日）	第12回（2023年11月27日）	第13回（2024年3月25日）
各事務局からの対応状況の報告 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー管理 環境汚染物質管理 資源循環 脱炭素推進 脱炭素推進に関する各主管からの取組報告 2030年度CO₂削減目標達成後の対応整理 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の第三者保証取得 循環型社会実現のための“ボトルtoボトル”の取組 	【JR九州グループ統合報告書2024】の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 「JR九州グループ統合報告書 2023」 投資家フィードバック 非財務KPIの進捗 TCFD提言に基づく情報開示の対象範囲拡大 CO₂排出量削減に関する新たな目標設定の方針 ESG戦略委員会規定の改定 ESGファイナンスの状況 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> “ボトルtoボトル”プロジェクト ESG評価機関の結果 	【JR九州グループ統合報告書2024】 ESG経営の社内浸透 TCFD提言に基づく情報開示の対象範囲拡大 環境に関する取り組み <ul style="list-style-type: none"> グループ全体のScope3開示 JR九州グループ環境ビジョン・ロードマップの策定 GXリーグへの参画 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> 系統用蓄電事業の開始等

※ 赤字文字：取締役会にて議論

当社グループの「あるべき姿」には、私たちが、九州の元気をつくっていく、さらに、九州から日本、そしてアジアを舞台に元気をつくっていくという思いが込められています。当社グループは、「あるべき姿」のもと、長期的かつ持続的な価値を追求することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。当社グループには、「おこない」ということばがあります。「誠実」、「成長と進化」、「地域を元気に」の3つの「おこない」は、「あるべき姿」の実現のため、従業員が守るべき指針であり、従業員一人ひとりが大切にしてきたものです。当社グループは、昔から変わらない「おこない」を通して、マテリアリティの解決に向けて取り組みを行っています。

マテリアリティと非財務KPI

マテリアリティ JR九州グループが 常に考えるべきこと	マテリアリティに対する考え
E 脱炭素社会の 実現	鉄道事業を中心としたシームレスな移動の提供・利用促進により、社会全体の脱炭素化に貢献するとともに、脱炭素社会の実現に向けて、2050年CO ₂ 排出量実質ゼロを目指します。
S すべての事業の 基盤となる 安全とサービス	安全とサービスはすべての事業の基盤として、変わることなく大切にすべきものです。お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまからの信頼を築くことがすべての事業の基本であると考えています。
S 持続可能な まちづくり	「住みたい・働きたい・訪れたい」九州をつくるまちづくりは、九州という地域に根差し、ともに成長してきた当社グループだからこそできるまちづくりです。外部環境や人々の価値観の変化を捉えた「豊かな生活を実現するまちづくり」を目指すとともに、既存事業を通して培った強みを活かし、九州の持続的な発展に貢献できる事業領域の拡大を図ります。
S 価値創造の 源泉である 人づくり ^{※3}	企業価値をつくり出す源泉は人材です。自ら学び、挑戦する人づくりに取り組むとともに、働きやすさの追求と働きがいの創出に努めています。多様な人材が活き活きと活躍できる環境をつくることで、当社グループの企業価値をさらに高め、持続的な成長につなげます。
G 健全な企業運営	経営の透明性、公平性を確保するために、実効性の高いコーポレートガバナンスを目指します。また、ステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションの充実に向け、長期的・安定的な信頼関係を構築していきます。

マテリアリティ JR九州グループが 常に考えるべきこと	JR九州グループ中期経営計画2022-2024		
	主な取り組み	目標・指標	進捗(24/3期)
E 脱炭素社会の 実現	脱炭素社会の 実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 環境に関する 情報開示 グリーンビルディング 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度のJR九州単体排出量 2013年度比50%削減 グループ全体でのスコープ1,2排出量 排出量の把握 算定に着手 グループ全体でのスコープ3排出量 グリーンビルディング数値の取得 1件_{以上} <p>54.0%削減(23/3期末実績) 308千t-CO₂(23/3期末実績) 596千t-CO₂(JR九州単体)(23/3期末実績) グループが25/3期までに開示予定 4件 JR鹿児島中央ビル(23/4) JR長崎駅ビル(23/7) JR九州エンジニアリング(株) 福岡製作所(23/8) 建設工事業(24/2)</p>
S すべての事業の 基盤となる 安全とサービス	<p>「ゆるぎなき安全」を つくる取り組み</p> <p>「サービスを社風へ」と 高める取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> 安全 サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業におけるお客さまが死傷する事故件数^{※1} 0件 従業員等の死亡労災件数 0件 1件(お任せをされたお客さま1名) 0件 サービスランキング^{※2} 点数 90点_{以上} 駅部門86.8点、車掌部門90.7点
S 持続可能な まちづくり	<p>豊かなまちづくり モデルの創造</p> <p>新たな貢献領域での 事業展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> 開発エリア周辺の 定住人口 新規開発案件での 雇用創出 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング指標 モニタリング指標 <p>—</p> <p>—</p>
S 価値創造の 源泉である 人づくり ^{※3}	人材戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員 エンゲージメント ダイバーシティ (女性活躍推進) 働きやすさ 健康経営 リスキリング支援 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員意識調査結果 継続的に前年度を上回ること 毎年40回_{以上} 経営陣と従業員の意見交換 82回(1,923名)(うち全社員意見交換会:36回) 新入社員の女性比率 30%_{以上} 2030年度の女性管理職割合 10%_{以上} 男性の育児休業等取得率 50%_{以上} 特定保健指導実施率 80%_{以上} デジタル人材の育成者数 500名_{以上} 1年間の社外研修受講者数 500名_{以上} <p>0.09ポイント上昇 15.5% 6.4% 132.4% 75.2% 547名 2,516名</p>
G 健全な企業運営	ステークホルダーとの コミュニケーション充実	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家 個人投資家 お客さま 地域社会 	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会等の継続開催、投資家意見の 取締役会での共有 社外取締役を交えた ラウンジミーティング(IR DAYなど)の開催 毎年1回_{以上} 説明会・見学会等の交流機会 毎年5回_{以上} お客さま懇談会 毎年10回_{以上} 地域社会との持続的な関係づくり <p>—</p> <p>1回</p> <p>10回</p> <p>17回</p> <p>—</p>

※1 当社グループ責任を対象 ※2 外部による駅・車掌のサービス実態調査(100点満点) ※3 人づくりに関連する目標・指標は、JR九州を対象

(2) 気候変動

2021年2月、当社は金融安定理事会（F S B）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（T C F D）による提言に賛同を表明しています。今後もT C F D提言に基づく「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの視点について、相互のつながりを意識し、気候変動関連リスク及び機会への対応を経営に統合して取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ガバナンス

当社グループはマテリアリティの一つとして「脱炭素社会の実現」を掲げています。「E S G戦略委員会」で気候変動をはじめとする環境問題への対応について、基本理念・基本方針に則った事業活動が推進されているかを確認し、気候変動問題解決に向けた自主的目標の設定及び進捗の確認、気候変動に伴うリスクマネジメント等を実施しています。「E S G戦略委員会」で審議された重要な事項について、取締役会は必要に応じて報告を受け、指示を出す管理体制としています。今後も、気候変動関連の取り組みや開示の方向性、各種目標設定、環境マネジメント体制等、取締役会内にて議論を進め、脱炭素社会の実現に向けてE S G経営を推進していきます。

戦略

当社グループの事業特性などを鑑み、気候変動によるリスクや機会を特定しています。主なリスクとして、炭素税の引き上げ、グリーンビルディング開発・改修、気温の上昇による光熱費増加、ならびに、気候変動を原因とする自然災害の増加による事業活動の停止や資産の被害が見込まれます。機会については、鉄道的环境優位性の維持による売上げの増加やグリーンビルディングへの需要の高まり、サステナブル商品への関心の高まりによる需要の拡大などが見込まれます。これらのリスク・機会を踏まえ、「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」（2022年3月公表）において、脱炭素社会の実現に向けたロードマップを策定しています。エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入・活用に加え、バイオディーゼル燃料の導入等に向けた新技術の実証試験、不動産アセットにおけるグリーンビルディング認証の取得といった緩和策の積極的な実施とともに、各施設における電気機器室の嵩上げや止水板の設置等の降雨対策、B C P対策の充実、などの適応策も実施していきます。

● 気候変動関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響

種類	細区分	ドライバー	リスクの内容	発生時期	事業区分		
					運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食
移行リスク 1.5℃ ~ 2℃ シナリオ	政策・規制	炭素税の引き上げ (炭素価格の上昇)	エネルギー関連コストの増加及び価格転嫁に伴う売上減少	中長期	大	中	中
			エネルギーや原材料等サプライチェーンへの炭素価格の導入による、調達価格への転嫁の発生	中長期	大	中	中
		炭素排出や化石燃料の使用に関する規制	気動車の転換要請や規制に対応するための鉄道車両の開発・製造コストの増加	中長期	中		
		政府目標に沿ったグリーンビルディング化の進行	グリーンビルディング化対応により、開発工事におけるコストの増加	中長期		大	
	市場	顧客行動の変化	顧客・テナントによるグリーンビルディングに対するニーズの拡大に対応できない場合、賃料・空室率に影響	中長期		大	
		エネルギーミックスの変化 エネルギー価格の変化	エネルギー調達コスト増加及び価格転嫁に伴う売上減少	中長期	大	小	小
	技術	次世代技術の普及	電気自動車の普及・自動運転技術の普及等による鉄道的环境優位性の低下による売上減少	中長期	大		
			再エネ関連の新技術の導入による、建築コストの増加	中長期		大	
	評判	お客さまの嗜好の変化	鉄道の環境優位性が低下した場合、お客さまの環境意識の高まりによる代替輸送機関へのシフトが進み売上減少	短中期	大		
			環境性能の高いビル・住宅等への移行や災害対応力の強化等、環境課題への対応が不十分と見做され、資産価値やブランド価値の低下	中長期		大	
投資家の評判変化		環境対策に積極的でないと評価された場合、投資家の評価の低下	中長期	小	大	大	
物理的リスク 4℃ シナリオ	急性	降雨パターンの変化、 気象パターンの極端な変動性	降雨・強風の増大及び長期化に伴う災害復旧コストの増加と、サプライチェーンの分断等による事業活動停止に伴う売上減少	短中長期	大	小	小
			災害リスクが高い地域の資産価値の低下	短中長期	大	小	小
	慢性	平均気温の上昇	空調費をはじめとする気温上昇対策コストの増加、及び外出手控えによる売上減少	短中長期	大	大	中

種類	細区分	ドライバー	リスクの内容	発生時期	事業区分		
					運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食
機会	政策・規制	炭素税の引き上げ(炭素価格の上昇)	省エネ化、脱炭素化の早期対応による環境負荷低減とコスト削減	中長期	大	中	中
		炭素排出や化石燃料の使用に関する規制	脱炭素化の早期対応により鉄道の環境優位性が維持され売上増加	中長期	大		
		政府目標に沿ったグリーンビルディングの進行	グリーンビルディング等の環境配慮型建物に対する要請の高まり/ニーズの拡大と需要の増加による売上増加・工事単価低減	中長期		大	
	市場	エネルギーミックスの変化 エネルギー価格の変化	太陽光発電や蓄電技術の向上に伴う再エネ事業の導入・拡大による、コスト削減、売上増加	中長期	大	小	小
		顧客行動の変化	顧客・テナントによるグリーンビルディングに対するニーズの拡大による、売上増加	中長期		大	
			食品ロス削減による原材料調達コストの低減、廃棄物処理コストの低減	短中長期			中
	技術	次世代技術の普及	鉄道の自動運転技術の普及によるコスト削減	短中期	大		
			気象予報の高度化に伴う点検業務の効率化、次世代車両の導入によるメンテナンス効率化によるコスト削減	中長期	大		
			MaaSの広がりにより交通機関の利用増加や交流人口増加に伴う需要拡大	中長期	大	中	大
			新技術の普及に伴う省エネ設備や再エネ資材の価格の低下による、建築コスト低減	中長期		大	
	評判	お客さまの嗜好の変化	AI等の新技術の導入による、電力費・燃料費等の各運用コスト低減	中長期		中	中
			お客さまの環境意識の高まりによる、鉄道利用へのシフトや高性能な環境型建物の需要拡大が進み売上増加	短中長期	大	大	
	急性	自然災害の頻発・激甚化	災害に強い(レジリエント)事業運営によるリスクを極小化するとともに、災害対応力への需要を捉え競争優位性を確保	短中長期	大	大	
			災害発生時の避難受け入れ先としての施設提供等の地域貢献を行うことにより、企業評価の向上	短中長期		中	

時間軸 短期：～3年 中期：3～10年 長期：10年～
影響度 大：長期的に重大な影響、又は想定影響金額5億円以上
中：一時的に重大な影響、又は想定影響金額1億円以上
小：軽微な影響、又は想定影響金額1億円未満

● JR九州グループの事業における1.5℃～2℃/4℃シナリオ下における事業環境と今後の対応

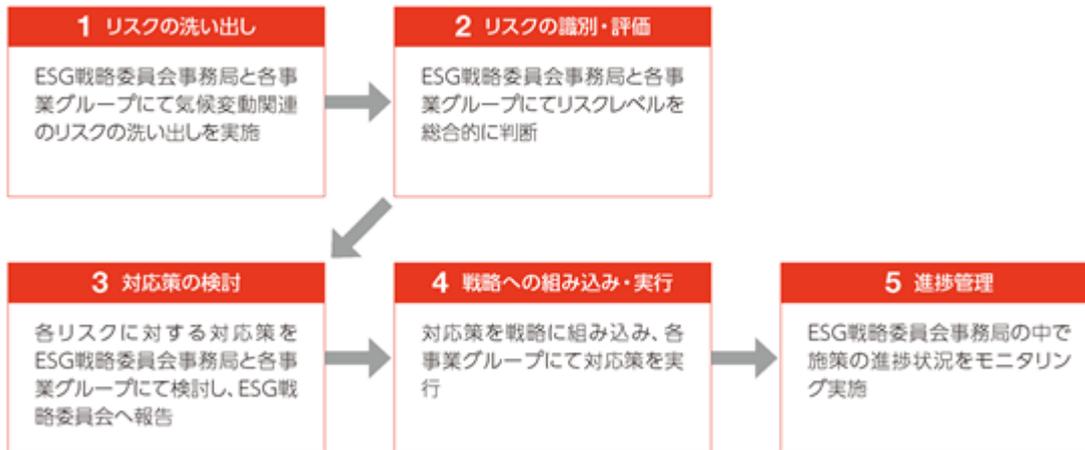
対象事業	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食
1.5℃～2℃ シナリオ下における事業環境	<ul style="list-style-type: none"> 1.5℃目標達成に向けて様々な環境規制が導入される脱炭素シナリオ。 CO₂排出規制の強化による炭素価格上昇が鉄価格に波及し、材料(線路等)調達コストが増加。 再生可能エネルギーへの転換が進み、太陽光発電や蓄電技術の向上に伴う再エネ事業の導入・拡大が進む。 お客さまの環境意識の高まりにより、代替輸送機関から鉄道利用へのシフトが進む一方、電気自動車の普及により鉄道のお客さまが自家用車に流出する可能性もあり。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.5℃目標達成に向けて様々な環境規制が導入される脱炭素シナリオ。 CO₂排出削減等の環境規制の強化により、各種建設物に対する省エネルギー性能義務化による規制が強化。 建物性能のラベリング制度が普及することによるグリーンビルディングに対する需要拡大が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.5℃目標達成に向けて様々な環境規制が導入される脱炭素シナリオ。 CO₂排出削減等の環境規制の強化により、店舗の省エネ対応や配送車両のEV化が進む。 消費者のサステナブル商品への関心が高まり需要が拡大するとともに、食品ロスへの意識も一層高まる。
4℃ シナリオ下における事業環境	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出規制は強化されず温暖化が進行した結果、気候変動を原因とする台風や洪水等の自然災害が増加。 鉄道資産に被害が生じ修繕コストが増加するとともに、運休等による売上の減少が発生。また、平均気温が緩やかに上昇することにより、空調等のコスト増加が進む。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出規制は強化されず温暖化が進行した結果、気候変動を原因とする台風や洪水等の自然災害が増加し、事業活動への影響や平均気温の上昇による影響増加が進む。 自然災害対策の高度化により競争優位性が増加し、対策が十分に取れている建設物に関する需要拡大が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減等の環境規制が進まず、気温が上昇するシナリオ。 自然災害の発生頻度や強度が強まり、災害による店舗被害や商品損害、休業による売上損失、復旧費の発生等による損失の拡大がみこまれる。 平均気温の上昇により、夏季を中心に、空調にかかる電気使用量の増加が進む。
今後の事業リスクへの対応	<p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> オンサイトPPAモデルによる自家消費型太陽光発電の導入 遊休地を活用した太陽光発電開発 電力貯蔵装置を活用したデマンドレスポンス バイオディーゼル燃料の導入に向けた実証試験の開始 運転電力の省エネ化 再エネ電源導入や省エネ対応等、環境対策の積極的な推進と情報発信 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水想定時の車両の退避訓練の実施 各施設における電気機器室等の高上げ、止水板の設置、コンクリート壁の設置 法(のり面)の補強等の実施 雷害対策を含む雨量計の更新 気象予報に基づく計画運休の導入 	<p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産アセットにおけるグリーンビルディング認証の取得 店内天井照明の照度調整や店内LED照明・高効率設備等の省エネ設備導入の推進 AIを活用したエネルギー最適制御技術の導入 建物の低炭素化(木材の利用促進等)、屋上・壁面の緑化(マッシュルーム) 再エネ電源導入や省エネ対応等、環境対策の積極的な推進と情報発信 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> BCP対策(災害備蓄品、BCP電源の設置等)の充実 ビル上層階でのキュービクルの設置 止水板、防潮板の設置推進 ハザードマップを踏まえた立地選定の実施 広域避難所、帰宅困難者受入施設の登録(行政と都度協議し検討) 	<p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 店内天井照明の照度調整、店内LED照明・LED看板の導入、駐車場照明の省エネ化 環境配慮型車両の導入、電気自動車充電器の設置 予約システムや引き寄せシールの導入等のフードロス削減に向けた取り組みの実施 食品ゴミの肥料・飼料・燃料へのリサイクル実施 再エネ電源導入や省エネ対応等、環境対策の積極的な推進と情報発信 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 水害を想定した出店戦略・店づくりの実施(止水板やガードパイプの設置拡大による浸水被害の防止) 緊急時連絡体制の構築と運用(緊急事態メール、災害ポータルサイト等)
対象事業の 営業収益 ^{※1}	138,318百万円(シェア:29%)	123,110百万円(シェア:26%)	54,781百万円(シェア:11%)
CO ₂ 排出量 ^{※1}	224,208t(シェア:73%)	54,895t(シェア:18%)	22,056t(シェア:7%)

※1 2023年3月期実績

リスク管理

気候変動関連のリスクに関しては、社長執行役員を委員長とする「ESG戦略委員会」において、当社グループの事業が受けるリスクを識別・評価するため、TCFD対応の一環として気候変動に関するリスクと機会を分析しています。また、本リスクの管理体制として、同じく「ESG戦略委員会」において、CO2排出量を削減していくための施策の計画・立案、進捗を中心に管理しています。気候変動関連リスクの識別・評価、管理状況については「ESG戦略委員会」の中で毎年1回以上報告するとともに、必要に応じて取締役会にも報告します。

● リスク評価・管理に伴うフロー



指標と目標

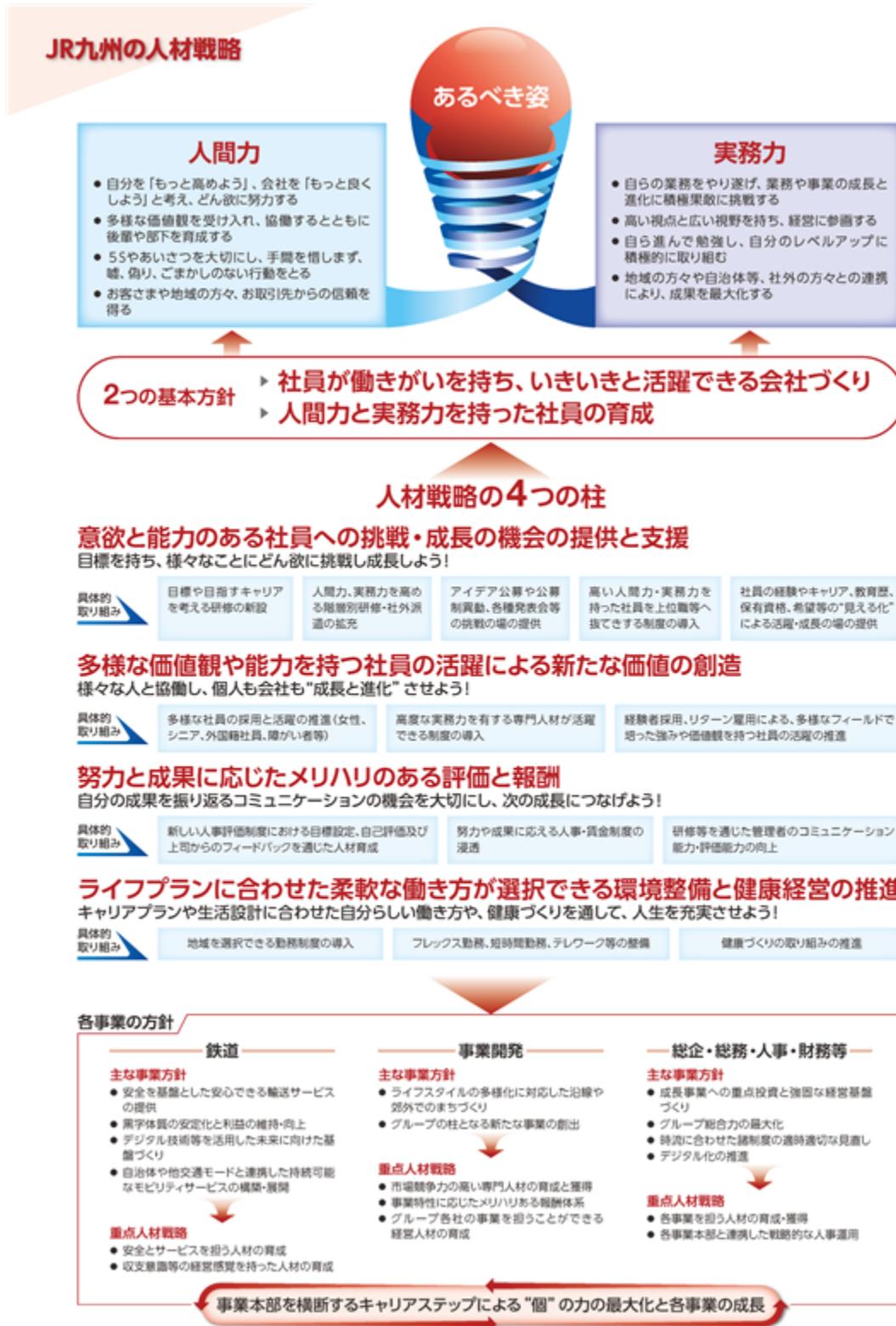
当社グループでは2050年CO2排出量実質ゼロを目指すことを表明しています。また、「脱炭素社会の実現」をマテリアリティとしており、「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」では2030年中間目標を含めた非財務KPIを設定し、CO2排出量削減の取り組みを推進しています。今後も、当社グループ全体で脱炭素社会の実現に向けてESG経営の強化を進めていきます。「脱炭素社会の実現」に関する非財務KPI及び進捗状況については、「(1) ESG経営の推進」をご参照下さい。なお、2024年3月期の実績については2024年度中に発行する統合報告書等にて別途公表します。

(3) 人的資本について

基本的な考え方

「2030年長期ビジョン」を実現していくためには、戦略の実行・実現を担う人づくりが重要であるとの認識のもと、マテリアリティの一つに「価値創造の源泉である人づくり」を掲げています。2023年3月に新たに策定した「JR九州の人材戦略」を確実に推進し、PDCAサイクルを回しながら有効性を高め、あるべき姿の実現につなげます。

「JR九州の人材戦略」については、以下のとおりです。

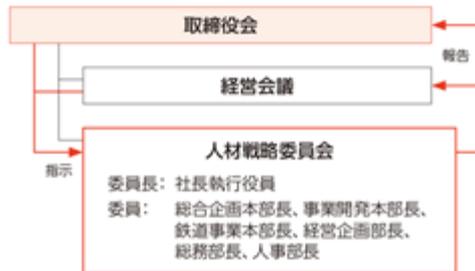


ガバナンス

2023年4月に、ガバナンス強化の観点から、継続して人材戦略を審議する機関として、社長執行役員を委員長とする「人材戦略委員会」を設置しました。

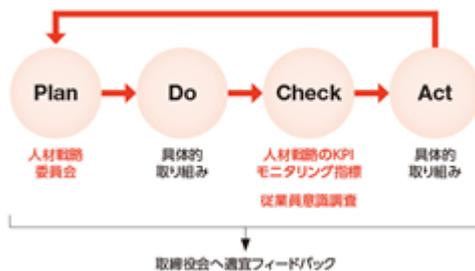
2023年度は、人材戦略委員会を11回開催し、人材に関する各種計画の策定や取り組みの進捗確認など、延べ34の議題を付議し、議論しました。

そのうち、従業員意識調査の結果及び課題、その課題の打ち手となるタレントマネジメントシステムの導入や経営人材の選抜・育成等を含めた今後の人材戦略の重点取り組みについては、取締役会にて報告、審議しました。



戦略

人材戦略として策定した4つの柱に基づいて、具体的な取り組みを計画して人材戦略委員会にて練り上げ(P)、実施しました(D)。その後、従業員意識調査の結果や人材に関するKPIの進捗を確認し、人材戦略委員会にて、その取り組みの結果を検証し(C)、課題を抽出、次の手を打ちました(A)。こうして、社員が働きがいを持ち、いきいきと活躍できる会社をつくり、人間力と実務力を持った社員の育成を図ります。



4つの柱に基づいた具体的な取り組み

a 意欲と能力のある社員への挑戦・成長の機会の提供と支援

2023年9月より、一般の社員約5,000名を対象に、新たにキャリアデザイン研修を開講しました。事業の社会的意義等を改めて考え、理解し、自らの業務の意義や価値を明確にするとともに、将来のキャリアビジョンを描くことで働きがい向上をさせることを目的としています。本研修の講師は公募制異動により選出された社内トレーナーが担当しています。2023年度は882名が受講し、2024年度中に全対象者が完了する予定です。

また、新入社員研修、管理者研修、経営幹部育成研修など、各階層においてそれぞれの成長ステージに合わせた階層別研修も実施しています。階層別研修を通じて、社員はコミュニケーションスキル・マネジメント手法等について学びます。

さらに、一人ひとりが自ら目標を持って学び続けられるように、グロービス単科派遣、海外留学・大学院・大学への派遣等、様々な社外派遣制度のプログラムを設定しています。2023年度より派遣対象の階層や派遣社員数を拡大するなど、多くの社員がスキルアップを図れるように取り組んでいます。なお、1年を通じて学ぶことに意欲的に取り組んだ社員を表彰する「学び大賞」を毎年実施しています。



キャリアデザイン研修



「学び大賞」の受賞

b 多様な価値観や能力を持つ社員の活躍による新たな価値の創造

多様な価値観や能力を活かす環境をつくるため、JR九州にとってのDE&Iの考え方をまとめ、2024年度以降の取り組みを決定しました。当社で働く社員が互いを認め合い学び合うという社員の意識改革を推進するとともに誰もが活躍できる公平な機会を提供することに注力しています。誰もが働きがいを持ちいきいきと活躍し、風通しの良い組織で活発な意見が飛び交う状態とすることで、社員も会社も成長しあうべき姿を実現します。

また、多様な人材の確保のひとつとして、社会人の採用・活躍に向けた取り組みを実施しました。2023年度から本格的に社会人の採用を開始し、1年間で82名の社会人が入社しました。2023年10月には、リターン雇用制度をリニューアルし、対象者を拡大した「ハッピーターン採用」を開始しました。一度退職したものの再び当社で力を発揮したいと考える方に対し、採用の窓口を設けたもので、2024年4月に10名が入社しました。入社時研修やメンター制度、職場や主管部との定期的な面談、人事部長等との意見交換会等、フォロー体制を構築し、定着そして活躍を支援しています。



2023年10月入社の社会人採用者

c 努力と成果に応じたメリハリのある評価と報酬

2024年度から毎年度初に評価者が実施するフィードバック面談について、被評価者に対して特に良かった点や今後の最優先課題と共に評価内容や理由を伝えるよう見直しを行います。昇給や賞与の通知を行う際にも、社員に理由を伝え、評価と報酬に納得感を持たせ、働きがいの向上を図ります。

フィードバック面談の実施方法の見直しに併せて2023年8月より評価者を対象とする研修を開講しました。マネジメントにおける人事評価の重要性や人事評価の前提となる心理的安全性、そして目標設定のポイントと目標達成に向けた部下との接し方等、マネジメント能力の向上を目的に導入しました。マネジメント能力の継続的な向上を図るために、定期的に本研修を受講することとしており、2023年度は1,322名が受講しています。



評価者（コミュニケーション）研修

d ライフプランに合わせた柔軟な働き方が選択できる環境整備と健康経営の推進

育児や介護等のライフステージに合わせて就業するエリアを限定できる制度を新設しました（社員が希望し、会社が認めた場合に限る）。就業するエリアは福岡・佐賀エリア、長崎エリア、大分エリア、熊本エリア、鹿児島エリア、宮崎エリア、東京エリア（東京エリアは2024年10月より追加）の中から選択することが可能です。

また、当社グループは「JR九州グループ健康宣言」のもと、当社グループ全体で健康経営の推進に取り組んでいます。「あなたの健康は、みんなの幸せ」をスローガンに掲げ、社員一人ひとりがより積極的に健康増進のための具体的な行動を起こすことを目指しています。2023年度は、社内の健康経営推進体制を整備し、重点項目を定め、その箇所別実績を経営会議等で報告するなど、会社全体で健康経営を推進していく体制を構築しました。

さらに、特定保健指導については、面談時間を労働時間にしたほか、特に実施率が低い箇所にはヒアリングを行い、課題を明らかにすることで対象者が指導を受けやすい環境づくりを行いました。2024年3月には、当社の健康経営の取り組みが評価され、「健康経営優良法人」の認定を受けました。



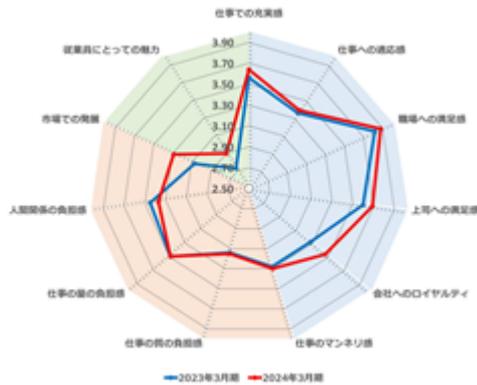
健康経営推進体制



「健康経営優良法人」に認定

リスク管理

社長執行役員を委員長とする人材戦略委員会において、人材に関する各種計画策定とKPIの進捗確認を実施しています。人材戦略の具体的な取り組みを計画するにあたっては、KPIのほか、全社員を対象に定期的を実施している従業員意識調査の結果を重要視しています。2023年度は前年と比べ総合満足度は上昇し過去最高値を記録しましたが、以前より課題としていた「従業員にとっての魅力」や「市場での発展」、「会社へのロイヤリティ」の項目は他の項目に比べて低い数値で留まっています。この結果を踏まえ、2024年度は、2022年度から実施している経営陣と全社員を対象とした意見交換会の継続した開催や管理者に対する組織活性化に関する研修の導入、タレントマネジメントシステムによる人材発掘の推進等の施策を実施することにしました。このほか、会社を取り巻く環境の変化や各種施策の浸透度、進捗状況等に応じて具体的な施策を見直すなど、柔軟に対応することで人材戦略の実効性を高めています。人材戦略委員会に付議した内容は必要に応じて取締役会にも報告しています。



従業員意識調査の結果 (2022年度、2023年度)



総合満足度の推移

指標と目標

当社グループでは、2030年長期ビジョンの実現に向け、非財務KPIを設定しています。「価値創造の源泉である人づくり」に関する非財務KPI及び進捗状況については、「(1) ESG経営の推進」をご参照下さい。

3【事業等のリスク】

当社グループは、九州新幹線をはじめとした九州主要都市間を結ぶ鉄道ネットワークを有しており、鉄道事業に加え、鉄道事業との相乗効果の高い不動産業（駅ビル商業施設、マンション、ホテル等）、小売業、飲食業、建設業等について九州を中心に展開しております。

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 感染症に関する事項

2020年2月頃からの急速な新型コロナウイルス感染症の拡大及び緊急事態宣言の発令に伴い、社会経済活動に大きな制約が生じ、当社グループにおいても、鉄道利用者の大幅な減少、駅ビル等商業施設の休館又は営業時間短縮等による賃料収入の低迷、ホテルの休館又は客室稼働率減等に伴う売上減少、コンビニエンスストア及び飲食店舗等の休業、営業時間短縮又は利用者減少等による売上減少等の影響を受けておりましたが、提出日現在においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴う社会経済活動の正常化が進み、サービス分野を中心に緩やかな景気の回復が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の完全収束後も、在宅勤務やオンライン授業の拡大などにより、人々が移動又は接触を避ける新しい行動様式が広まる場合には、当社グループの鉄道、駅ビル商業施設、ホテル、コンビニエンスストア及び飲食店舗等への需要が中長期的に減退する可能性もあります。

このように、新型コロナウイルス感染症、SARS（重症急性呼吸器症候群）、新型インフルエンザ等をはじめとする重大な感染症が国内外で発生・蔓延し、インバウンドを含めた人的移動の自粛や制限、企業活動の縮小、サプライチェーンの寸断等が生じることで経済活動全体が停滞した場合、当社グループの事業における需要の減退等により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

国内外で重大な感染症拡大の恐れがある場合、対策本部を設置し、政府関係機関・自治体との連携や感染防止への措置など、事業継続に向けた対策を速やかに実施します。しかしながら、感染力が強く、社員や委託先に罹患者が大量発生した場合等は、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

2 少子高齢化等の人口動向に関する事項

当社グループの主な事業エリアである九州は、人口減少率が国内の他のエリアよりも高く、加えて高齢者の割合も高い傾向が続くと予測されています。進行する人口減少に対して、当社グループは、沿線価値を高める駅ビル及びマンション開発等により沿線の定住人口を増やすとともに、ビジネスや観光、アジア各国との地理的なメリットを活かしたインバウンド需要の取り込み等により交流人口を増やし、鉄道事業の収入の確保や九州圏内の消費の活性化を図っております。

今後の九州の人口減少及び少子高齢化によって、通勤や通学等の定期収入、ビジネスや旅行等の定期外収入が減少する場合、運輸サービスグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの駅ビル等の商業施設や店舗等の利用者が減少する場合や、賃貸マンション・分譲マンションの利用者・購入者が減少する場合、不動産・ホテルグループや流通・外食グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 自然災害等に関する事項

当社グループは、九州を中心として幅広い事業を展開しており、そのなかで鉄道軌道、鉄道車両、不動産といった多くの固定資産を有しているため、地震、火山の噴火、津波、台風、地滑り、豪雨、大雪、洪水等の自然災害、テロリズムや武力紛争等の人的災害が発生した場合には、かかる保有資産の大規模な修繕に加え、当社グループの業務運営の全部若しくは一部を継続できない又は重大な支障が生じる可能性があります。特に当社グループの事業が集中する九州あるいは福岡において甚大な被害が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。2016年4月に発生した「平成28年熊本地震」では、九州新幹線をはじめとして当社グループの施設が大きな被害を受けました。また、2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、久大本線及び肥薩線の鉄道施設に被害を受け、肥薩線においては、現在も一部区間において代行輸送を行っております。

昨今の自然災害の頻発及び激甚化を踏まえて、着実な安全投資を行い、新幹線脱線対策や構造物の耐震補強の対策や、降雨による線路沿線斜面の落石・崩落防止等の対策を講じるほか、机上訓練や避難誘導訓練等を実施する等、ハード及びソフト両面の防災及び減災対策の強化に努めております。

4 経済動向や国際情勢に関する事項

当社グループは、運輸サービス、不動産・ホテル、流通・外食、建設、ビジネスサービス等の様々な事業を主に九州で展開しており、消費増税や政府による経済政策の影響等、日本全体の経済環境のほか、福岡市やその他の主要都市部をはじめとした九州の経済環境の影響下にあります。また、為替相場の状況、政治的要因、自然災害、異常気象、事故、感染症の流行等の国内外の状況により、韓国、中国、台湾、香港その他の近隣のアジア諸国及び地域をはじめとした海外からの観光客の増減、資材やエネルギー調達価格の変動等の影響を受ける可能性があります。これらにより、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 中期経営計画に関する事項

当社グループは2022年3月に「JR九州グループ中期経営計画2022 - 2024」を発表し、経営数値目標を定めております。しかし、例えば、今後の新型コロナウイルス感染症の状況、人々の価値観やライフスタイルの変化、国内外及び九州の政治・経済情勢、大規模な自然災害、不動産市況、エネルギー価格の高騰、法令規制の変化、雇用環境の悪化、新規事業の経験不足、提携や買収の失敗、その他幅広いリスク・要因の影響を受け、重点戦略としている「事業構造改革の完遂」、「豊かなまちづくりモデルの創造」及び「新たな貢献領域での事業展開」やデジタル化の推進、事業ポートフォリオの組み換え、成長投資等を計画どおりに推進できない場合には、当中期経営計画における目標を達成できない可能性があります。また、当社グループの運輸サービスと不動産・ホテルの両事業は相互に関連しているため、一部の事業の低迷が他の事業にも影響する可能性があります。

その他、当社グループの施策が奏功しなかった場合、当社グループの前提及び予測が不正確もしくは不十分であった場合、又は顕在化したリスク要因に対して当社グループが適切な対応を実施できない場合等においては、当中期経営計画における目標の達成に影響を及ぼす可能性があります。

6 情報技術（IT）上の問題に関する事項

当社グループにおいては、鉄道事業をはじめとする様々な事業を安全かつ適切に運営するため、様々なITシステムを利用しています。また、当社グループと取引関係にある他の会社（各旅客会社間の収入清算等の計算業務を委託している鉄道情報システム株式会社等）においても同様にITシステムが利用されております。

当社グループではDX戦略を制定し、ITシステムのセキュリティ強化を進めるとともに、インシデントの早期検知や復旧等の対応能力向上に努めております。しかしながら、それらの施策にもかかわらず、当社グループ又は当社グループと取引関係にある他の会社のITシステムに関する事故、故障、サイバー攻撃及び人為的な過誤・不正操作等により、鉄道の遅延、不具合、きっぷの発券及び予約機能の障害又は遅延をはじめとして、当社グループの事業運営に様々な問題が起こる可能性があるとともに、当社グループの安全性又は信頼性に対する懸念が生じ、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 個人情報保護に関する事項

当社グループは、鉄道事業をはじめとする様々な事業を営んでおり、これらの性質上多数の個人・法人の顧客から様々な情報を取得し保有しております。個人情報に関して、当社グループは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、個人情報取扱事業者として、個人情報保護に係る義務等の遵守が求められており、社内規程の整備、セキュリティ強化及び社員教育の徹底等の対策に努めております。

しかしながら、当社グループが保有する顧客情報等の個人情報やその他重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求や行政処分を受ける可能性があります。また、かかる事案に対応するための時間及び費用が生じ、当社グループの事業運営上の支障や社会的信用の低下による顧客喪失等により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 競争に関する事項

当社グループの各事業は競争に晒されています。運輸サービスグループにおいては、安全性、コスト、速達性、利便性、快適性その他の点で、他の鉄道会社に加え、自動車、バス、航空機、船舶等の他の輸送機関との間でも競争しております。特に九州では高速道路が多く利用されており、都市間を結ぶ当社グループの新幹線や特急列車と競争しています。

また、不動産・ホテルグループにおいては、利便性、顧客獲得能力、価格、賃料その他の賃貸条件、ブランド力の点で、他の不動産デベロッパーやホテル事業者と競争しています。そのほか、流通・外食グループにおいては利便性、価格、施設の魅力、顧客満足度等の点で類似の小売・飲食事業者と、建設グループ及びビジネスサービスグループにおいては九州全域又はその他の地域に所在し類似サービスを提供する事業者と競争しています。

当社グループが顧客の嗜好や需要の変化、技術の進展に対応できず、又は、競合他社の統合等により競争力を向上又は維持できない場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 保有資産の価値に関する事項

当社グループは、土地その他の不動産を中心に、多くの固定資産を所有しており、経営環境の変化や収益性の低下等により当該固定資産への投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上することが必要になり、また、将来かかる資産を簿価未満で売却する場合には、売却損を計上する可能性があります。

当社グループは、鉄道事業において継続的に多額の設備投資を実施しているため、将来において鉄道事業の業績が予想以上に低調となった場合には、鉄道事業固定資産について減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループの繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異について、収益力及びタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で計上しております。従って、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額される可能性があります。

さらに、市場金利の変動や発行主体の業績又は資産状況の悪化等により、当社が保有する投資有価証券等の金融資産の市場価値が下落する可能性があります。

このような事象が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 外部委託先や取引先に関する事項

当社グループは、事業上様々な局面において、第三者である外部事業者に対し、業務委託等を行っております。例えば、不動産・ホテルグループでは、建設業務の一部及び居住用物件の賃貸及び販売管理を第三者に委託しております。

さらに、流通・外食グループ及びビジネスサービスグループでは、第三者生産者、卸売業者及びメーカーより原材料や商品の仕入れを行い、コンビニエンスストアの運営については株式会社ファミリーマートとのフランチャイズ契約に基づいております。

このため、これらの第三者又はその再委託先が、当社グループの定める基準を満たす商品やサービスの提供等を怠った場合やこれらの第三者に起因する問題や事故が発生した場合、当社グループの社会的信用や当社グループの事業等に重大な影響を及ぼし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 企業買収等に関する事項

当社グループは、成長戦略として企業買収等を行っており、また、将来行うことがあります。企業買収等の実施に当たっては、対象会社の財務内容等に関するデューデリジェンスを綿密に行いますが、当該デューデリジェンスの過程で検知できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合等には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、適切な対象企業を見つけることができないこと、受入可能な取引条件を交渉・合意できないこと、買収資金を調達できないこと、必要な同意や許可等を取得できないこと、法令上の問題を解決できないこと等の理由に基づき、企業買収等を行うこと自体ができない可能性もあります。

また、企業買収等実行後の事業環境の変化に伴い、対象会社の収益力が低下した場合や期待するシナジーが実現できない場合、減損損失を認識する必要が生じ、投資の回収が不可能となる等、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 環境規制や気候変動に関する事項

当社グループは、主として運輸サービスグループ及び不動産・ホテルグループにおいて、不動産を所有しております。当社グループは、かかる不動産の取得に際し、土壤汚染、水質汚濁、建物へのアスベスト等の有害物質等の使用に関する環境調査を実施しておりますが、かかる調査によりすべての有害物質等の存在又は使用等が事前に判明する保証はありません。また、土地の所有者は、土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）に基づき、さまざまな場面において、土壤汚染に関する調査を実施しなければならず、また、人体への健康被害を生じうる土壤汚染が判明した場合には、その所有者は、土壤汚染に関する帰責性の有無及び善意・悪意を問わず、当局より有害物質等の除去を命じられる可能性があります。また、建築基準法（昭和25年法律第201号）及び大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）に基づき、既存建物の解体、修繕等に関し、アスベストの除去又はその他一定の措置を講じる必要があります。有害物質等の存在は、不動産の販売、賃貸借、開発又は担保としての利用の制約となる可能性があり、また、資産価値の低下、有害物質等の除去等に要する費用の増加等を生じる可能性があります。さらに、かかる有害物質に起因して、現実に人体への健康被害等が生じた場合には、当社グループは、損害賠償等の責任を負う可能性があります。その結果、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議での「パリ協定」採択を機に、世界的に脱炭素社会に向けた動きが広がっております。こうしたなか、低炭素化に向けた政策・規制の見直しが実施され、税負担、事業活動における諸材料・エネルギーの調達コスト、設備・車両の変更等の対応費用が増加した場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、脱炭素社会の実現を重要課題の一つと位置付け、気候変動問題への対応を進めており、2021年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明するとともに、TCFDに沿った気候関連情報を開示しました。また、鉄道事業における省エネ型車両の導入、建物の省エネ化及び再生可能エネルギーの導

入などの取り組みを推進するとともに、2022年3月には2050年CO2排出量実質ゼロに向けたロードマップを策定しました。しかしながら、このような取り組みにも関わらず、株主・投資家から低炭素化への取り組みが不十分である、又は気候変動に関する情報開示に的確に対応していない、などと判断され信頼・評価が低下した場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

13 運輸サービスグループに関する事項

(安全対策について)

当社グループは、基幹事業である鉄道事業における安全は最大の使命であり、企業価値の源泉であるという認識の下、経営トップの主体的関与により安全管理に係るPDCAサイクルを適切に機能させ、安全監査及び安全点検等を実施することにより、更なる安全の確保に努めています。

鉄道事業にかかる重大事故があった場合、第三者から損害賠償等の請求を受ける可能性があるほか、損傷した鉄道路線の修繕や交換に要する多額の支出、運休による収入の減少及び当社グループの評判や社会的信頼の毀損を生じる可能性があります。なお、新幹線を中心に、鉄道ネットワークは相互連携しているため、比較的小規模な事故が当社グループの鉄道の運行に広範囲にわたって支障を来す可能性があり、当社グループの収益の減少又は鉄道サービスや設備の安全性そのものに対する懸念や、場合によっては当社グループの鉄道事業以外の事業に対する社会的信頼やブランド価値に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

(1) 鉄道事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、JR会社法の適用対象からは除外されたものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法（昭和61年法律第92号）

当社グループの鉄道事業においては、鉄道事業法の規制を受けております。鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）とともに、旅客の運賃及び料金について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております（第16条）。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出（廃止の場合は廃止日の1年前まで）を行うこととされております（第28条、第28条の2）。この他、国土交通省の指針や事業の公益性の観点から鉄道事業において大きな方針転換を図ることができない可能性があります。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成27年法律第36号）（以下「JR会社法改正法」という。）

JR会社法改正法附則第2条において、当社及び当社の鉄道事業の全部又は一部を譲受け、合併等により施行日以降経営する者のうち国土交通大臣が指定するもの（以下「新会社」という。）が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針（以下「指針」という。）を定めると規定されております。この指針は2015年12月に告示され、2016年4月1日より適用されております。指針に定められた内容は概ね次のとおりです。

- ・会社間（新会社との間又は、新会社と北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社又は東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、並びにその事業の全部若しくは一部を譲受、合併、分割、相続によりJR会社法の改正法（平成13年法律第61号）の施行日以後経営するものうち国土交通大臣が指定するものとの間をいう。）における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項
- ・国鉄改革の実施後の輸送需要の動向その他新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保するため必要があると認めるときは、新会社に対し、その事業経営について必要な指導及び助言をすることができるとされており（附則第3条）、さらに正当な理由がなく指針に反する事業運営を行ったときには、勧告をすることができるとされております（附則第4条）。

なお、当社はこれまでも指針に定められた事項に沿った事業運営を行ってきており、この指針は今後の当社の事業運営に大きな影響を及ぼすものではないと考えております。

(2) 運賃及び料金の設定又は変更

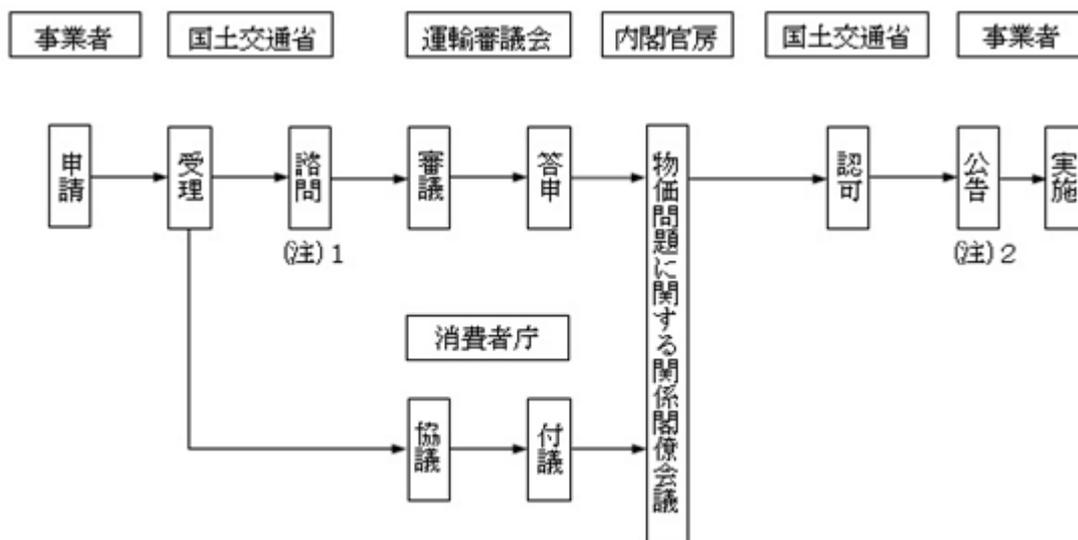
当社が鉄道事業における運賃及び料金を設定又は変更する際には、鉄道事業法に規定された必要な手続きを経る必要があります。何らかの理由により当該手続きに基づいた運賃及び料金の設定又は変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。手続きの詳細については以下のとおりです。

運賃及び料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者が旅客の運賃及び新幹線特急料金（以下「運賃等」という。）の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更及び在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第8項）。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、過去の例によれば概ね次のようになっています。



（注）1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるとき又は国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。

2 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃について、遠距離逓減制を加味したものとしております。

運賃改定に対する当社の考え方

イ 当社では、1987年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定（1989年4月、1997年4月、2014年4月及び2019年10月）を除くと、1996年1月10日に初めての運賃改定（平均7.8%）を実施いたしました。今後も総合的な経営判断に立ち、適正な利潤を確保し得るような運賃改定を適時実施する必要があると考えております。

ロ 事業経営に当たっては、まず収入の確保と合理化努力を進め効率的な経営に努めますが、適正利潤についてはこのような努力を前提とした上で、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。

ハ 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を前提とし、案件ごとに必要性等を勘案しつつ実施しております。

なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任の下で主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しているところであります。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

イ 当社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（以下「総括原価」という。）を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている（鉄道事業法第16条第2項）。

なお、原価計算期間は3年間とする。

ロ 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

八 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用（支払利息、配当金等）額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注5)

(注)1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式（ヤードスティック方式）により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

- 2 運転資本 = 営業費及び貯蔵品の一部
- 3 自己資本比率30%、他人資本比率70%
- 4 自己資本報酬率 = 公社債利回り実績値 + \times (全産業(陸運業除く。)平均自己資本利益率 - 公社債利回り実績値)

公社債利回り実績値：国債(10年もの)、地方債、政府保証債の平均の過去5年平均
：(TOPIXの変化率と鉄道会社の株価変化率の共分散) ÷ (TOPIXの変化率の分散)

- 5 他人資本報酬率 = 当社の場合、法定債務を除き、債務実績利率の上場旅客会社4社平均の過去5年平均

二 なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、又はその他の料金等の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)又は(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができるとされている（鉄道事業法第16条第9項）。

- (a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき
- (b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき

なお、1999年の鉄道事業法改正により総括原価方式に基づく現行の鉄道運賃・料金制度が法定化されて以降、企業会計制度等が変更されたことに加え、高齢化する社会、コロナ禍の影響によるライフスタイルの変化、自然災害の激甚化、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションへの対応等により、鉄道事業を取り巻く環境が大きく変化し、鉄道事業に求められる役割やニーズが多様化・高度化している中、鉄道事業の安定的・持続的な運営等を確保していく観点から、総括原価の算定方法を定める「収入原価算定要領」の見直しを、国土交通省により、2024年4月に行われました。今般の見直し内容は、当社の運賃改定における総括原価の計算やそれに基づく運賃改定の可否等に影響を及ぼす可能性があります。

(整備新幹線について)

(1) 整備新幹線の建設計画

整備新幹線は、1970年に制定された全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）に基づき、1973年に整備計画が決定されており、当社は九州新幹線（鹿児島ルート（福岡市～鹿児島市）、西九州ルート（福岡市～長崎市））について営業主体とされました。

このうち、九州新幹線（鹿児島ルート）については、2004年3月13日に新八代・鹿児島中央間、2011年3月12日に博多・新八代間がそれぞれ開業しました。

九州新幹線（西九州ルート）については、武雄温泉・長崎間（西九州新幹線）がフル規格で建設主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）により工事が進められ、2022年9月23日に武雄温泉駅で博多・武雄温泉間を走行する在来線特急と対面乗換を行うこと（いわゆるリレー方式）により暫定開業しました。

また、新鳥栖・武雄温泉間については、当初、在来線を活用する軌間可変電車を導入する予定であったものの、2017年7月14日の国土交通省の軌間可変技術評価委員会において、軌間可変電車の安全性、経済性について引き続き課題が残っているものと評価されるなど、軌間可変電車の開発状況に鑑み、2018年7月19日に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム九州新幹線（西九州ルート）検討委員会（以下「検討委員会」という。）により導入が断念されました。その後、2019年8月5日の検討委員会において、「九州新幹線（西九州ルート）の整備のあり方等に関する基本方針」が示され、武雄温泉駅での対面乗換が恒久化することはあってはならず、新鳥栖・武雄温泉間はフル規格（複線）で整備することが適当であることと、今後は、国土交通省、佐賀県、長崎県、当社の間で協議を行い、検討を深めていくべきであり、国土交通省に対し、協議の実施と検討委員会への報告を求めるとされました。以後、これまでに国土交通省と佐賀県との間で複数回の協議がなされ、この間、国土交通省と当社、国土交通省と長崎

県との間でも個別に協議が行われましたが、合意には至っておりません。したがって、現時点において、新鳥栖・武雄温泉間の整備方式は決定しておりません。

(2) 整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線は、鉄道・運輸機構が建設を行っており、その費用は国、地方公共団体及びJRが負担することとされていますが、当社の負担については、整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料を充てることとされています。

1997年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が設けられ、現在は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令（平成27年政令第392号）（以下「施行令」という。）第6条に規定されています。

施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益の程度を勘案し算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して鉄道・運輸機構が支払う租税及び鉄道・運輸機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、鉄道・運輸機構において定めるものとされています。ここでいう受益は、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間及び関連線区区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線及び関連線区区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測及び収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益の程度を勘案し算定された額については、開業後30年間は定額とされています。また、租税及び鉄道・運輸機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に反映されています。

整備新幹線の建設を行う鉄道・運輸機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされています。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記の貸付料を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担は原則としてないものとされています。

なお、九州新幹線（鹿児島ルート）については、JR会社法改正法及び九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令（平成27年国土交通省令第61号）に基づき、上記貸付料の定額部分につき、2016年4月1日から各区間の開業後30年までに係る貸付料の全額（約2,205億円）を一括して2015年度末に鉄道・運輸機構に支払っております。

また、2022年9月23日に開業した武雄温泉・長崎間（西九州新幹線）について、当該路線の営業主体となる当社が、建設主体である鉄道・運輸機構に支払う新幹線鉄道施設の貸付料の年額は、定額部分5.1億円に租税及び管理費相当額を加えた額となります。

(3) 並行在来線の扱い

九州新幹線（鹿児島ルート）については、2004年3月の新八代・鹿児島中央間の開業時に、並行在来線である鹿児島本線八代・川内間は経営分離され、「肥薩おれんじ鉄道株式会社」に引き継がれました。

また、西九州新幹線については、長崎本線江北・諫早間は経営分離せず、2022年9月23日の開業時点で上下分離し、当社は、当該開業時点から3年間は一定水準の列車運行のサービスレベルを維持するとともに、当該開業後、23年間運行を維持することを関係6者（当社、佐賀県、長崎県、検討委員会、国土交通省及び鉄道・運輸機構）にて合意しており、2022年9月の武雄温泉・長崎間（西九州新幹線）の開業時に、当該合意に基づいて、長崎本線江北・諫早間の鉄道施設の一部を「一般社団法人佐賀・長崎鉄道管理センター」に譲渡し、上下分離方式へ移行しております。

(4) 整備新幹線建設に関する当社の考え方

(2)記載の貸付料のうち、受益の程度を勘案して算定される額は、実際の収益に関わらず定額を支払うこととされているため、収支が予測を下回る場合、当社の鉄道事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、2019年3月27日の検討委員会において、リレー方式による運営が長期化又は固定化することは、地域振興効果が極めて限定的になること等から、到底受け入れられない旨の表明をしており、少しでも早期に全線開業できるよう要望しているところです。

さらに、2019年4月12日に国土交通省より鉄道・運輸機構に対して、工事予算の増額等を主旨とする工事実施計画（武雄温泉・長崎間）の変更認可がなされました。なお、2018年11月28日の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、当社は、整備新幹線の建設費に応じて貸付料を引上げることについて、整備新幹線の基本的なスキームを大幅に逸脱するものであり受け入れられるものではない旨の表明をしております。

また、2021年6月14日に検討委員会より、九州新幹線（西九州ルート）について、新鳥栖・武雄温泉間の在来線については、JR九州が運行を維持することが不可欠である等の検討状況が示されました。なお当社は、経営上極めて重要な課題となる並行在来線の取扱いについては、

- ・在来線の利便性の問題は、地域の皆さまにとって重要な課題である
- ・必ずしも経営分離を前提とせず、佐賀県等から具体的な課題認識のご意見を拝聴しながら、真摯に議論を深めたい
- ・佐賀県と国土交通省の「幅広い協議」において、「フル規格」という選択肢にある程度の目途がつきそうな段階になれば、議論を深めたい

との考えを、国土交通省との協議において示しております。

14 不動産・ホテルグループに関する事項

当社グループの不動産・ホテルグループにおいては、収益化まで長期にわたるプロジェクトの各過程で多額の投資を行います。そして、建設資材価格及び人件費の上昇による建設費の増加、金利水準並びに金融政策をはじめとする当社グループが制御できないさまざまな外部要因により、完成に要する時間と投資額等が増加し、想定していた収益を生まないことがあります。

不動産販売業においては、販売価格の低下や、完成した販売用不動産を長期にわたって保有せざるを得ない場合に評価損を認識することがあります。不動産賃貸業においては、大型テナントの喪失、空室率の上昇や賃料の低下が生じる場合があります。駅ビル商業施設のテナント売上が減少した場合は、賃料収入の売上連動部分が減少します。ホテル業においては、景気動向の影響を受けやすいため、景気低迷による企業活動の縮小や個人消費の減退が続いた場合、過当な価格競争による売上減少、また、これに伴う事業収支の悪化により、有形固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、プロジェクトの完成後にも、テナント、居住者その他の利用者に生じた不測の損失、損害、被害の責任や、建築瑕疵の補償費用の負担を負うことがあります。

このような事象が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴う社会経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかな回復が続いてきました。しかしながら、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響により、今後の経済の先行きには注意する必要があるものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2022 - 2024」のもと、3つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」、「豊かなまちづくりモデルの創造」及び「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」に注力してまいりました。

また、「安全とサービス」を基盤とし、西九州新幹線の開業や福岡市地下鉄七隈線の博多延伸などを契機とした、沿線でのまちづくりを着実に進めるとともに、グループの未来をつくる「人、モノ、新技術」への投資を積極果敢に行い、成長軌道への復帰を果たすべく取り組みました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前期比9.7%増の4,204億2百万円となりました。営業利益は前期比37.2%増の470億94百万円、EBITDAは前期比25.4%増の800億94百万円、経常利益は前期比37.1%増の489億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比23.4%増の384億45百万円となりました。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			EBITDA(注2)		
	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率
運輸サービス	163,785	25,466	18.4%	10,396	7,873	312.1%	22,351	9,212	70.1%
不動産・ホテル	133,159	10,048	8.2%	24,803	2,696	12.2%	40,833	4,548	12.5%
不動産賃貸業	70,764	8,154	13.0%	15,882	989	6.6%	29,082	2,361	8.8%
不動産販売業	37,137	6,452	14.8%	5,241	1,011	16.2%	5,263	1,009	16.1%
ホテル業	25,258	8,346	49.4%	3,680	2,718	282.7%	6,488	3,197	97.1%
流通・外食	61,755	6,974	12.7%	3,206	1,795	127.3%	4,518	1,793	65.8%
建設	90,092	1,721	1.9%	5,970	527	9.7%	7,033	527	8.1%
ビジネスサービス	77,999	4,511	6.1%	3,875	389	11.2%	6,895	648	10.4%
合計	526,792	48,723	10.2%	48,253	13,282	38.0%	81,632	16,731	25.8%
調整額(注1)	106,390	11,563	-	1,158	511	-	1,537	528	-
連結数値	420,402	37,159	9.7%	47,094	12,771	37.2%	80,094	16,203	25.4%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)、セグメント別EBITDA = 各セグメント営業利益 + 各セグメント減価償却費(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行いながら、将来の技術革新や新たな価値創造を見据えた「未来鉄道プロジェクト」を推進しました。

営業面では、西九州新幹線の開業1周年を地域と一体となって盛り上げるため、昨年9月に開業1周年記念イベント～西九州が真っ赤に染まる日～「GO WEST」プロジェクトを展開しました。そのほか、在来線特急料金の見直しやJR-KYUSHU RAIL PASSの価格改定を実施しました。

また、デジタル技術の活用による安全性・効率性の向上や需要に応じた列車設定、持続可能なモビリティサービスのモデル構築に努めました。鉄道事業のオペレーション・メンテナンス改革として、本年3月には香椎線(全線)でGOA2.5自動運転(動力車操縦運転免許を有しない係員が必要な教育訓練を受けた上で行う自動運転)を開始したほか、同じく本年3月には鹿児島本線(折尾～二日市間)において、運転士の操縦を支援する「自動列車運転支援装置」を使用した列車の実証試験を開始しました。

新たなモビリティサービス(MaaS)の分野においては、各地域の交通事業者、自治体、観光団体等と連携し、MaaSアプリ「my route」を活用したボーダレスな交通サービスの実現に向けた取り組みを進め、九州全県でのサービスの提供を開始しました。

この結果、営業収益は前期比18.4%増の1,637億85百万円、営業利益は前期比312.1%増の103億96百万円、EBITDAは前期比70.1%増の223億51百万円となりました。

不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、JR博多シティを中心に駅ビルテナント売上高が緩やかに回復したほか、昨年11月には西九州エリアのまちづくりの核となる「JR長崎駅ビル」が開業し、西九州エリアの賑わい創出に貢献しました。また、福岡エリアにおいて、本年1月に株式会社桜十字と共同で開発を行った「りすのこスクエア」を開業し、本年3月には当社を代表企業とする「コネクトスクエア博多」を開業したほか、オフィスビルや物流施設の取得など積極的に成長投資を実施しました。

不動産販売業においては、賃貸マンションを売却したほか、分譲マンション「MJR深川住吉」や「MJRザ・ガーデン香椎」等の引き渡しによる売上を計上しました。また、分譲マンション「MJR千早ミッドスクエア」や「MJR博多ザ・レジデンス」、「MJR熊本ゲートタワー」等の販売に取り組みしました。

ホテル業においては、昨年10月に「嬉野八十八(うれしのやどや)」を開業し、本年1月には「長崎マリオットホテル」を開業しました。また、国内旅行需要やインバウンド需要の高まりを受け、着実な需要の取り込みを図りました。

この結果、営業収益は前期比8.2%増の1,331億59百万円、営業利益は前期比12.2%増の248億3百万円、EBITDAは前期比12.5%増の408億33百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストア店舗の新規出店やリニューアルによる競争力強化等に取り組みしました。飲食業においては、フランチャイズ店舗の新規出店による収入拡大を図るとともに、不採算店舗の閉店など経営の効率化も実施しました。また、昨年6月には、「黒糖ドーナツ棒」シリーズ等の菓子製造・販売を主業に、地域に根ざした事業運営を行っている株式会社フジバンビを子会社化しました。

この結果、営業収益は前期比12.7%増の617億55百万円、営業利益は前期比127.3%増の32億6百万円、EBITDAは前期比65.8%増の45億18百万円となりました。

建設グループ

建設業においては、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道の安全・安定輸送の確保に取り組みました。また、昨年7月に建設グループ5社の中間持株会社としてJR九州建設グループホールディングス株式会社を設立し、建設グループ各社が連携して施工可能な案件の受注検討を進めているほか、採用活動の支援や原価マネジメントの深度化に取り組みしました。

この結果、営業収益は前期比1.9%増の900億92百万円、営業利益は前期比9.7%増の59億70百万円、EBITDAは前期比8.1%増の70億33百万円となりました。

ビジネスサービスグループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。また、広告業を中心に新規受注の獲得やコスト削減に取り組みました。そのほか、保険代理店としての強固な経営基盤の確立、収益拡大へ向けた高度な専門化、より機動力のある組織構築を図ることを目的に、当社の損害保険代理業等を会社分割し、子会社であるJR九州保険コンサルティング株式会社へ事業承継しました。

この結果、営業収益は前期比6.1%増の779億99百万円、営業利益は前期比11.2%増の38億75百万円、EBITDAは前期比10.4%増の68億95百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)であります。

(参考) 当社の鉄道事業の営業実績
輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)		
営業日数		日	366	100.3		
営業キロ	新幹線	キロ	358.5	100.0		
	在来線	"	1,984.1	100.0		
	計	"	2,342.6	100.0		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	64,814	105.8		
	在来線	"	196,066	96.8		
	計	"	260,880	98.9		
輸送人員	定期	千人	205,273	104.3		
	定期外	"	113,605	113.8		
	計	"	318,878	107.5		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	218,894	109.5	
		定期外	"	1,722,861	127.4	
		計	"	1,941,755	125.1	
	在来線	幹線	定期	"	3,184,590	102.7
			定期外	"	2,470,565	118.0
			計	"	5,655,156	108.8
		地方交通線	定期	"	472,737	104.1
			定期外	"	284,812	128.6
			計	"	757,549	112.1
		計	定期	"	3,657,327	102.8
			定期外	"	2,755,378	119.0
			計	"	6,412,705	109.2
	合計	定期	"	3,876,222	103.2	
		定期外	"	4,478,239	122.1	
		計	"	8,354,461	112.5	
乗車効率	新幹線	%	45.3	118.3		
	在来線	"	30.0	112.5		
	計	"	30.7	113.7		

(注) 乗車効率は次の方法により算出されております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

収入実績

区分		単位	当事業年度		
			(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	2,990	109.4
		定期外	"	54,552	132.1
		計	"	57,542	130.7
	在来線	定期	"	27,277	103.5
		定期外	"	60,265	118.1
		計	"	87,542	113.1
	合計	定期	"	30,267	104.0
		定期外	"	114,818	124.3
		計	"	145,085	119.5
	荷物収入		"	8	133.5
合計		"	145,094	119.5	
鉄道線路使用料収入		"	444	104.0	
運輸雑収		"	14,957	102.2	
収入合計		"	160,497	117.6	

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により前連結会計年度に比べ269億47百万円増加し、890億31百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べ143億12百万円増加し、1,118億93百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したこと等により前連結会計年度に比べ232億88百万円増加し、322億52百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ96億23百万円増加し、619億7百万円となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また人的サービスの提供を主たる業務とする場合も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で表すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「1 経営成績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

2 経営者の視点による経営成績等に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているため省略しております。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた見積りや仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増、ホテル業や小売業の収入増などにより、前連結会計年度に比べ9.7%増の4,204億2百万円となり、3期連続の増収となりました。

運輸サービスセグメントは、前連結会計年度に比べ18.4%増加し、1,637億85百万円となりました。これは、当社の鉄道旅客運輸収入が、前連結会計年度に比べ19.5%増の1,450億94百万円となったこと等によるものです。

新幹線については、輸送人キロは前連結会計年度に比べ25.1%増の19億41百万人キロとなりました。定期収入は前連結会計年度に比べ9.4%増の29億90百万円、定期外収入は前連結会計年度に比べ32.1%増の545億52百万円となり、全体では前連結会計年度に比べ30.7%増の575億42百万円となりました。

在来線については、輸送人キロは前連結会計年度に比べ9.2%増の64億12百万人キロとなりました。定期収入は前連結会計年度に比べ3.5%増の272億77百万円、定期外収入は前連結会計年度に比べ18.1%増の602億65百万円、全体では前連結会計年度に比べ13.1%増の875億42百万円となりました。

不動産・ホテルセグメントは、前連結会計年度に比べ8.2%増加し、1,331億59百万円となりました。これは、ホテル業の収入増などによるものです。

流通・外食セグメントは、前連結会計年度に比べ12.7%増加し、617億55百万円となりました。これは、小売業の収入増などによるものです。

建設セグメントは、前連結会計年度に比べ1.9%増加し、900億92百万円となりました。これは、工事の増などによるものです。

ビジネスサービスセグメントは、前連結会計年度に比べ6.1%増加し、779億99百万円となりました。これは、受注の増などによるものです。

営業費

営業費は、前連結会計年度に比べ7.0%増加し、3,733億7百万円となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前連結会計年度に比べ4.0%増加し、2,551億3百万円となりました。これは、修繕費の増等によるものです。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べ14.0%増加し、1,182億4百万円となりました。これは、ホテルの開業に伴う経費の増等によるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ37.2%増加し、470億94百万円となりました。

なお、営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の9.0%に対し、当連結会計年度は11.2%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ14.6%増加し、48億43百万円となりました。これは、持分法による投資利益の増等によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ5.4%増加し、30億2百万円となりました。これは支払利息の増等によるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ37.1%増加し、489億36百万円となりました。

なお、営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の9.3%に対し、当連結会計年度は11.6%となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ1.6%増加し、183億65百万円となりました。これは、関係会社株式売却益等によるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ40.4%増加し、189億24百万円となりました。これは、災害損失引当金繰入等によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ23.4%増加し、384億45百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ9.3%増加し、1兆891億70百万円となりました。流動資産は、売掛金の増等により前連結会計年度末に比べ12.4%増加し、2,215億23百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増等により前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、8,676億46百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ9.7%増加し、6,468億82百万円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーの増等により前連結会計年度末に比べ14.8%増加し、2,242億66百万円となりました。固定負債は、社債の増等により前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、4,226億16百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ8.7%増加し、4,422億87百万円となりました。これは、利益剰余金の増等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ96億23百万円増加し、619億7百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により前連結会計年度に比べ269億47百万円増加し、890億31百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べ143億12百万円増加し、1,118億93百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したこと等により前連結会計年度に比べ232億88百万円増加し、322億52百万円となりました。

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源

「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載のとおりです。

財務政策

資金調達については、財務健全性を維持しつつ主として借入余力を活用した投資計画や既存債務の返済資金のうち、当社グループのキャッシュ・フローで不足する部分を調達しております。その調達手段は、主に社債の発行や金融機関からの借入等、市場や金利の動向を総合的に勘案しながら決定しております。

当社グループはキャッシュマネジメントサービス(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行うことで、資金効率の向上に努めております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を2028年とする無担保普通社債及び償還期限を2033年とする2本のグリーンボンドを総額300億円発行いたしました。これらの社債は、株式会社格付投資情報センターよりAA-の格付を取得しております。

当社グループは、資金の流動性確保のため、主要な取引銀行に当座借越枠を設定しております。なお、当連結会計年度末における当座借越残高はありません。また、コマーシャル・ペーパーについて、当社は株式会社格付投資情報センターよりa-1+の短期(CP)格付を取得しております。なお、当連結会計年度末におけるコマーシャル・ペーパーの発行残高は400億円であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	契約内容
当社	北海道旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) 東海旅客鉄道(株) 西日本旅客鉄道(株) 四国旅客鉄道(株)	乗車券等の相互発売等旅客営業に係る取扱い 会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い 駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託 会社間の経費清算の取扱い 等
当社	日本貨物鉄道(株)	貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い 駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託 会社間の経費清算の取扱い 等
当社	鉄道情報システム(株)	旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用 各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託 等
当社	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(博多・鹿児島中央間)及び西九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の鉄道施設の貸付け及び貸付け後の鉄道施設の管理 等

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、運輸サービスグループを中心に、更なる安全性の向上と低コスト体制の構築、お客さま満足の向上に資するための研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の総額は、425百万円です。

(1) 運輸サービスグループ

当社は、鉄道固有の技術的な問題点の解明や新技術の開発を中心とした研究開発を、公益財団法人鉄道総合技術研究所に委託しており、「研究開発等に関する協定」に基づき、当連結会計年度には、425百万円の負担金を支払っております。

2024年3月期 公益財団法人鉄道総合技術研究所 研究開発指定課題(主要項目)

- ・ 公衆通信回線利用の統合型列車制御システムの開発
- ・ 列車前方映像を用いた沿線設備の劣化判定手法の開発
- ・ 車上測定に基づく著大な通り変位に対する安定性評価法の開発
- ・ 車両駆動用蓄電池の高頻度通電への耐久性に関する研究

鉄道事業における技術的な課題解決の取組み

- ・ 鹿児島本線における自動列車運転装置の実証運転開始

(2) 不動産・ホテルグループ、流通・外食グループ、建設グループ、ビジネスサービスグループ

特に記載する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、全体で126,610百万円の設備投資を行いました。

運輸サービスグループにおいては、安全安定輸送の確保、輸送基盤の整備、サービス向上及び業務効率化等のための投資を行い、新幹線車両新製（西九州新幹線）や日田彦山線BRT復旧等に26,721百万円の設備投資を実施しました。

不動産・ホテルグループにおいては、長崎駅周辺開発ビルやサニーサイドモール小倉等に90,530百万円、流通・外食グループにおいては、2,942百万円、建設グループにおいては、3,902百万円、ビジネスサービスグループにおいては、2,513百万円の設備投資を実施しました。

なお、経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社
総括表

2024年3月31日現在

	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
運輸サービスグループ	80,187	64,041	625 (35,599)	1,808	3,335	149,998	6,161
不動産・ホテルグループ	234,607	2,770	153,045 (818)	754	296	391,473	254

- (注) 1 上記は有形固定資産の残高（ただし、建設仮勘定は除く。）であります。
 2 運輸サービスグループの用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事業所等であります。
 3 運輸サービスグループの用に供する構築物とは、橋りょう、高架橋、トンネル、配電線等であります。
 4 運輸サービスグループの用に供する土地とは、線路用地、停車場用地、鉄道林用地、事務所用地、変電所用地等であります。
 5 その他は、工具・器具及び備品であります。
 6 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。
 7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

貸借先 貸借設備	設備のうち		貸借期間 （貸借終了年度）	賃借料 （百万円）
	土地（㎡）	建物（㎡）		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（博多～新八代）	1,378,989	142,203	30年 （2040年度）	5,233
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（新八代～鹿児島中央）	1,039,736	62,801	30年 （2033年度）	2,533
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 西九州新幹線（武雄温泉～長崎）	217,989	80,067	30年 （2052年度）	2,034

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている九州新幹線（博多～新八代）、九州新幹線（新八代～鹿児島中央）及び西九州新幹線（武雄温泉～長崎）については、あらかじめ、同機構が国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益の程度を勘案し算定された額及び借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税並びに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益の程度を勘案し算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

なお、31年目以降の取扱いについては、協議の上定めることとなっております。

- (2) 九州新幹線（博多～新八代）及び九州新幹線（新八代～鹿児島中央）の賃借設備にかかる貸付料の定額部分は一括前払いをしているため、上表の賃借料には含めておりません。

運輸サービスグループ
a 鉄道線路及び電路施設

2024年3月31日現在

線名	区間	営業キロ (km)	単線・複線 等別	旅客駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
九州新幹線	(博多)～(鹿児島中央)	288.9	複線	4(11)	1.435	交流25,000	7
西九州新幹線	(武雄温泉)～(長崎)	69.6	複線	1(5)	1.435	交流25,000	2
山陽本線	(下関)～(門司)	6.3	複線	-	1.067	直流1,500	1
鹿児島本線	門司港～八代 及び川内～鹿児島	281.6	単線、複線	96	"	交流20,000	11
香椎線	西戸崎～(香椎)～宇美	25.4	単線	14	"	-	-
篠栗線	(桂川)～長者原～(吉塚)	25.1	単線	9	"	交流20,000	1
筑肥線	姪浜～(唐津) 及び(山本)～伊万里	68.3	単線、複線	29	"	一部電化 直流1,500	3
三角線	(宇土)～三角	25.6	単線	8	"	-	-
肥薩線	(八代)～(隼人)	124.2	単線	26	"	-	-
指宿枕崎線	(鹿児島中央)～枕崎	87.8	単線	35	"	-	-
長崎本線	(鳥栖)～江北～長崎及び (喜々津)～長与～(浦上)	148.8	単線、複線	40	"	一部電化 交流20,000	2
唐津線	(久保田)～西唐津	42.5	単線	12	"	一部電化 直流1,500	-
佐世保線	(江北)～佐世保	48.8	単線、複線	13	"	交流20,000	2
大村線	(早岐)～(諫早)	47.6	単線	13	"	一部電化 交流20,000	-
久大本線	(久留米)～(大分)	141.5	単線	35	"	-	-
豊肥本線	(熊本)～(大分)	148.0	単線	35	"	一部電化 交流20,000	-
日豊本線	(小倉)～大分～(鹿児島)	462.6	単線、複線	109	"	交流20,000	9
日田彦山線	(城野)～(夜明)	68.7	単線	22	"	-	-
日南線	(南宮崎)～田吉～志布志	88.9	単線	27	"	一部電化 交流20,000	-
吉都線	(都城)～(吉松)	61.6	単線	15	"	-	-
筑豊本線	若松～(折尾)～(原田)	66.1	単線、複線	23	"	一部電化 交流20,000	-
後藤寺線	(新飯塚)～(田川後藤寺)	13.3	単線	4	"	-	-
宮崎空港線	(田吉)～宮崎空港	1.4	単線	1	"	交流20,000	-
計	23線区	2,342.6	-	571(16)	-	-	38

- (注) 1 区間欄の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2 九州新幹線の旅客駅は、新大牟田、新玉名、新水俣、出水の4駅であります。西九州新幹線の旅客駅は嬉野温泉の1駅であります。なお、旅客駅数欄の()は、新幹線と在来線の併設駅数(博多を除く。)を示しております。
3 「令和2年7月豪雨」の影響により、本書提出日現在、肥薩線の八代～吉松間については運転を見合わせております。
4 日田彦山線の添田～夜明・日田間は、BRTによるバス事業を行っております。

b 車両数

2024年3月31日現在

区分	蒸気 機関車 (両)	電気 機関車 (両)	内燃 機関車 (両)	内燃 動車 (両)	電車(両)				客車 (両)	その他 (両)	計 (両)
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	1	-	10	287	261	283	385	195	10	28	1,460
新幹線	-	-	-	-	118	48	-	-	-	-	166
合計	1	-	10	287	379	331	385	195	10	28	1,626

c 車両施設

各支社等における主な車両センター、車両所区等は、次のとおりであります。

2024年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(本社直轄)				
南福岡車両区	福岡市博多区	76,817	0	185
唐津車両センター	佐賀県唐津市	18,737	0	75
直方車両センター	福岡県直方市	17,551	0	1
小倉総合車両センター	北九州市小倉北区	129,392	0	739
(長崎支社)				
佐世保車両センター	長崎県佐世保市	28,774	0	0
(大分支社)				
大分車両センター	大分県大分市	19,445	0	36
(熊本支社)				
熊本車両センター	熊本市西区	57,329	0	6
(鹿児島支社)				
鹿児島車両センター	鹿児島県鹿児島市	181,757	1	272
宮崎車両センター	宮崎県宮崎市	9,911	0	0

不動産・ホテルグループ

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

2024年3月31日現在

賃貸先	名称	所在地	建物
			帳簿価額 (百万円)
JR九州駅ビル ホールディングス(株)	JR博多シティ	福岡市博多区	22,580
	アミュプラザ長崎	長崎県長崎市	17,068
	JRくまもとシティ	熊本市西区	15,534
	JRおおいたシティ	大分県大分市	9,971
	アミュプラザみやざき	宮崎県宮崎市	6,585
	アミュプラザ鹿児島	鹿児島県鹿児島市	5,933
	アミュプラザ小倉	北九州市小倉北区	3,285

(2) 国内子会社

運輸サービスグループ

2024年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JR九州 バス(株)	福岡市 博多区	本社等	480	257	293 (50)	-	24	1,056	169 (-)

不動産・ホテルグループ

2024年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
J R九州ビル マネジメント (株)	福岡市 博多区	賃貸施設 等	9,011	118	1,307 (3)	-	99	10,536	140 (57)
(株)J R熊本 シティ	熊本市 西区	賃貸施設 等	8,597	16	-	226	137	8,977	25 (1)
(株)J R長崎 シティ	長崎県 長崎市	賃貸施設 等	7,648	485	-	-	809	8,943	45 (3)
(株)J R博多 シティ	福岡市 博多区	賃貸施設 等	4,304	126	-	-	305	4,737	86 (6)
(株)J R大分 シティ	大分県 大分市	賃貸施設 等	3,508	73	-	6	120	3,709	44 (27)
(株)J R鹿児島 シティ	鹿児島県 鹿児島市	賃貸施設 等	2,595	277	-	-	160	3,034	40 (-)
J R九州リ ゾート開発(株)	福岡県 飯塚市	ゴルフ場 等	473	59	650 (2,126)	67	744	1,996	56 (9)
J R九州 ホテルズ(株)	福岡市 博多区	宿泊施設 等	926	-	-	154	277	1,358	239 (89)
(株)J R小倉 シティ	北九州市 小倉北区	賃貸施設 等	1,208	0	-	-	37	1,246	20 (4)
J R九州 シニアライフ サポート(株)	福岡市 東区	賃貸施設 等	922	0	-	23	65	1,010	215 (40)
(株)おおよま 夢工房	大分県 日田市	宿泊施設 等	946	51	-	-	10	1,008	62 (44)

流通・外食グループ

2024年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
J R九州 ファースト フーズ(株)	福岡市 博多区	店舗等	4,340	334	-	0	268	4,944	210 (1,761)
J R九州 リテール(株)	福岡市 博多区	店舗等	3,179	0	794 (4)	-	664	4,638	635 (984)

建設グループ

2024年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
九鉄工業(株)	北九州市 門司区	本社等	2,787	73	5,757 (37)	47	117	8,783	563 (-)
J R九州電気 システム(株)	福岡市 博多区	本社等	3,623	889	1,564 (41)	1	46	6,126	486 (-)
J R九州エン 지니어リング (株)	福岡市 博多区	本社等	1,727	534	1,466 (25)	-	73	3,802	1,291 (-)
三軌建設(株)	福岡市 博多区	本社等	934	60	1,236 (14)	10	13	2,254	332 (12)

ビジネスサービスグループ

2024年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
キャタピラー 九州(株)	福岡県 筑紫野市	賃貸資産 等	1,039	1,117	4,953 (167)	10,309	21	17,441	420 (13)

(3) 在外子会社

不動産・ホテルグループ

2024年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JR Kyushu Business Development (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	宿泊施設 等	5,697	3	7,041 (5)	5,904	168	18,814	261 (-)

(注) 1 上記(2) 国内子会社及び(3) 在外子会社については、有形固定資産の残高（ただし、建設仮勘定は除く。）であります。

2 その他は、工具・器具及び備品並びにその他有形固定資産の合計額であります。

3 臨時従業員数については、() 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

設備の新設及び改修のための資金については、自己資金を中心に、必要により社債及び借入により調達します。

また、自治体等の要請に基づく工事については、当該自治体等の負担金等により行います。

セグメント	工事件名	予算総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
運輸 サ ー ビ ス	鹿児島本線折尾駅付近高架化工事	34,869	34,804	65	2005.4	2025.3
	813系リニューアル	14,075	175	13,900	2023.10	2038.3
	811系リニューアル	9,285	4,855	4,430	2015.4	2028.3
	Y C 1系蓄電池搭載型ディーゼルエレクト リック車両新製(2次車)	5,938	3,807	2,131	2020.1	2027.3
	九州新幹線防災対策工事	4,148	3,378	770	2017.11	2026.3
	A T S - D K地上設備整備	2,481	462	2,019	2017.4	2033.3
	ディーゼル機関車の新製	1,820	42	1,777	2023.5	2027.3
	新幹線脱線対策	1,489	464	1,024	2021.3	2026.3
	新幹線車両異常振動検知装置設置工事	1,354	540	814	2022.3	2026.3
	在来線タッチパネル式自動券売機の老朽取替	1,313	395	918	2021.5	2027.3
不 動 産 ・ ホ テ ル	博多駅空中都市プロジェクト	43,965	3,567	40,398	2021.9	2028.12
	L G I S T A T I O N福岡小郡	17,021	3,655	13,366	2022.11	2025.7
	虎ノ門アルセアタワー(虎ノ門二丁目地区第 一種市街地再開発事業)	14,482	8,550	5,932	2019.3	2025.2
	(仮称)R J R 東十条	5,781	1,568	4,213	2021.11	2025.1
	(仮称)R J R 大森北	4,869	3,573	1,295	2022.2	2024.12
	(仮称)R J R 川口	4,436	2,167	2,269	2022.12	2026.2
	(仮称)R J R 王子神谷	4,409	1,701	2,708	2023.2	2027.1
	(仮称)R J R 西蒲田	4,366	2,464	1,902	2021.8	2026.1
	(仮称)R J R 道修町	4,195	2,365	1,830	2023.3	2028.1
(仮称)R J R 長崎川口町	3,352	620	2,732	2023.2	2028.3	

(注) 工事件名が複数のセグメントにわたる場合は主なセグメントの欄に記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,301,600	157,301,600	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式で、単元株式 数は100株であ ります。
計	157,301,600	157,301,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年2月25日 (注)	2,698,400	157,301,600	-	16,000	-	171,908

(注) 2020年2月25日付で実施した、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	123	27	1,654	346	496	144,596	147,246	-
所有株式数(単元)	677	541,263	59,963	189,762	344,969	1,732	431,640	1,570,006	301,000
所有株式数の割合(%)	0.04	34.48	3.82	12.09	21.97	0.11	27.49	100.00	-

- (注) 1. 「単元未満株式の状況」に自己株式87株が含まれております。
2. 「金融機関」の「所有株式数(単元)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式1,766単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	22,280	14.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,428	5.36
RAILWAY HOLDINGS,L.L.C. (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社 オペレーション本部)	1601 WASHINGTON AVENUE,SUITE 800, MIAMI BEACH,FL, 33139, USA (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	3,223	2.05
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	3,200	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	3,128	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,296	1.46
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	2,251	1.43
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-4 JRセントラルタワーズ	2,077	1.32
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,028	1.29
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	1,974	1.25
計	-	50,887	32.35

(注) 2021年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、2021年8月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337	0.21
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,315	3.38
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,243	1.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,000,600	1,570,006	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
単元未済株式	普通株式 301,000	-	-
発行済株式総数	157,301,600	-	-
総株主の議決権	-	1,570,006	-

(注) 1. 「単元未済株式」欄の普通株式には、自己株式87株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式176,600株(議決権1,766個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,766個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式176,600株は、上記自己株式等には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1 . 「株式給付信託 (BBT) 」の概要

当社は、取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役は、本制度の対象外とします。) 及び上席執行役員 (以下「取締役等」といいます。) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社普通株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。) を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社普通株式及び当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社普通株式等」といいます。) が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社普通株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 . 取締役等に取得させる予定の株式の総数

176,600株

3 . 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	6	20,748

(注) 当期間(2024年4月1日から有価証券報告書提出日)における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	87	-	93	-

(注) 1. 保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社普通株式176,600株は含まれておりません。

2. 当期間(2024年4月1日から有価証券報告書提出日)における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。2025年3月期までの間は、1株当たり配当金93円を下限として、連結配当性向35%を目安に配当を行い、状況に応じて機動的に自己株式取得を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、経営成績等を総合的に判断し、1株当たり93円といたしました。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献するため、鉄道設備等の維持・更新への投資及び成長投資に充当してまいります。

当期の配当につきましては、回復途上にある業績や財政状況を見極めるため、中間配当を行わず、期末配当の年1回といたしました。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2024年6月21日 定時株主総会決議	14,629	93.0

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式に対する配当金を含めて記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

JR九州グループは、自らの力で創造する安全とサービスを基盤として、さまざまな事業に取り組み、私たちの舞台である九州、日本そしてアジアの元気をつくることに倦まず、弛まず、立ち止まらず、どん欲に挑戦し続けます。

その実現のため、当社はお客さま、地域のみなさま、お取引先、社員及び社員の家族のみなさま、そして株主さまから長期的に信頼される企業を目指し、経営の透明性・公正性を確保しつつ、迅速・果敢な意思決定及び適切な情報開示を行うための体制・仕組みを整備・改善し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けたコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組みます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の監督機能の強化及び経営の意思決定の迅速化、効率的な会社運営の実現並びに経営の意思決定・監督機能と業務執行の分離を目的として、2018年6月より監査等委員会設置会社に移行するとともに、執行役員制度を導入しております。

・取締役会

取締役会は、法令等で定められた事項及び取締役会規則に定める重要事項を決定し、取締役、上席執行役員及び執行役員の職務の執行を監督します。取締役会は、原則毎月1回開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名及び監査等委員である取締役4名の計15名で構成されており、取締役会に対する監督機能の更なる強化を図るべく、独立社外取締役を8名選任し、取締役の選任については、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定しております。また、議決権を有する監査等委員である取締役を取締役会の構成員とすることで監査・監督機能を強化しています。当事業年度の取締役会では、中期経営計画を踏まえた当社の事業戦略や新たな人事・賃金制度等について議論しました。

当事業年度において、当社は取締役会を計12回開催し、出席状況については次のとおりです。

役職等	氏名	出席回数
代表取締役会長 取締役会議長	青柳俊彦	12回/12回
代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 監査部担当	古宮洋二	12回/12回
取締役専務執行役員 事業開発本部長	森亨弘	12回/12回
取締役常務執行役員 鉄道事業本部長 北部九州地域本社長	福永嘉之	12回/12回
取締役常務執行役員 最高財務責任者 総合企画本部長 広報部・財務部担当	松下琢磨	11回/12回
取締役常務執行役員 総合企画本部副本部長 経営企画部長 デジタル変革推進部担当	赤木由美	10回/10回
取締役	市川俊英	12回/12回
取締役	村松邦子	12回/12回
取締役	山本ひとみ	12回/12回
取締役	田中卓	10回/10回
取締役	小笠原浩	10回/10回
取締役監査等委員（常勤）	小田部耕治	12回/12回
取締役監査等委員（常勤）	東幸次	12回/12回
取締役監査等委員	江藤靖典	12回/12回
取締役監査等委員	藤田ひろみ	12回/12回

赤木由美氏、田中卓氏及び小笠原浩氏は、2023年6月23日開催の第36回定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役とは異なります。

当社は、取締役会の機能向上を図るために、取締役会の実効性評価を実施しています。

取締役会の実効性評価

2023年10月から12月にかけて、第三者機関に委託して、全ての取締役に対するアンケート、個別インタビュー及び取締役会へのオブザーバー参加による調査を実施しました。

その後、取締役会において取締役会の実効性について分析・評価するとともに、実効性評価で認識された課題について議論しました。

1. 結論

総じて、取締役会は実効的に機能していると評価しています。

2. 評価プロセス

評価対象

取締役全員

評価方法

第三者機関による無記名方式のアンケート、個別インタビュー及び取締役会へのオブザーバー参加により調査を実施しました。

評価項目

アンケートの大項目は、以下のとおりです。

取締役会の構成と運営

経営戦略と事業戦略

企業倫理とリスク管理

業績モニタリングと経営陣の評価・報酬

株主等との対話

3. 2022年度の実効性評価で認識された課題に対する進捗状況等

評価項目	2022年度の課題 (P)	2023年度の取組み (D)	評価 (C)	今後の取組み (A)
取締役会の構成と運営	取締役会付議事項に関して要件見直しの検討がなされるべき	取締役会付議事項について、審議されるべき事項が議案に適切に盛り込まれるように議論を実施	取締役会に付議する投資額の基準を見直す等、審議されるべき事項が議案に適切に盛り込まれるよう要件の見直しが行なわれた	取締役会にて見直した要件が適切であったか等適時適切に要件見直しを実施
経営戦略と事業戦略	中期経営計画に関して進捗状況の報告がなされるべき	中期経営計画の進捗状況に関して、取締役会に適時適切に報告を実施	取締役会において中期経営計画の重点戦略・財務・非財務KPIについて進捗状況を把握し、目標達成に向けた議論が行なわれた	中期経営計画の進捗状況を取締役会に報告を実施
	D Xによる企業価値向上の取り組みに関する報告を更に充実させるべき	D X推進に関して、「JR九州グループDX戦略2022-2024」の進捗を報告する等、取締役会に適時適切に報告を実施	「JR九州グループDX戦略2022-2024」の適時適切な報告がなされ、DX戦略や人材育成の進捗等について議論が行なわれた	D Xによる企業価値向上の取り組みに関する報告を適時適切に実施
経営陣の評価と報酬	指名・報酬諮問委員会における審議内容等の報告を更に充実させるべき	指名・報酬諮問委員会における議題等に関して、取締役会に適時適切に報告を実施	指名・報酬諮問委員会における議題等に関して、取締役会に適時適切に報告がなされた	指名・報酬諮問委員会における議題等に関して、取締役会に適時適切に報告を実施

上記表のとおり、PDCAのサイクルを毎年繰り返すことにより、企業価値向上に努めてまいります。

4. 2023年度の実効性評価で認識された主な課題及び2024年度の取組み

評価項目	2023年度の課題 (P)	2024年度の取組み (D)
企業倫理とリスク管理	グループ会社に対するガバナンスの更なる深度化がなされるべき	企業価値向上につなげるべく、新たにグループ入りをした会社等に対して取締役がヒアリングを実施
業績モニタリングと経営陣の評価・報酬	CEOの後継者計画について運営状況の監督がなされるべき	CEOの後継者計画の運営状況について指名・報酬諮問委員会における議論等を継続的に行い、取締役会に適時適切に報告を実施
	経営人材育成の監督がなされるべき	経営人材の育成等の人材戦略の進捗状況を取締役会に適時適切に報告を実施

・監査等委員会

監査等委員会は、監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行い、原則毎月1回開催しております。当社の監査等委員会は、4名の監査等委員（うち3名が独立社外取締役）で構成されており、取締役の職務の執行の監査等を実施します。

また、監査等委員会において策定した会計監査人の選定基準及び評価基準に則り、会計監査人の独立性・専門性等を判断して選定し、評価を行います。

当事業年度において、当社は監査等委員会を計12回開催しております。各監査等委員の出席状況及び具体的な検討内容については（3）監査の状況をご覧ください。

・指名・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし、5名の独立社外取締役と1名の社内取締役から構成される指名・報酬諮問委員会を設置しています。取締役の選解任及び取締役の報酬等について、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定することにより、取締役の指名・報酬に関する透明性・客観性を保持しています。

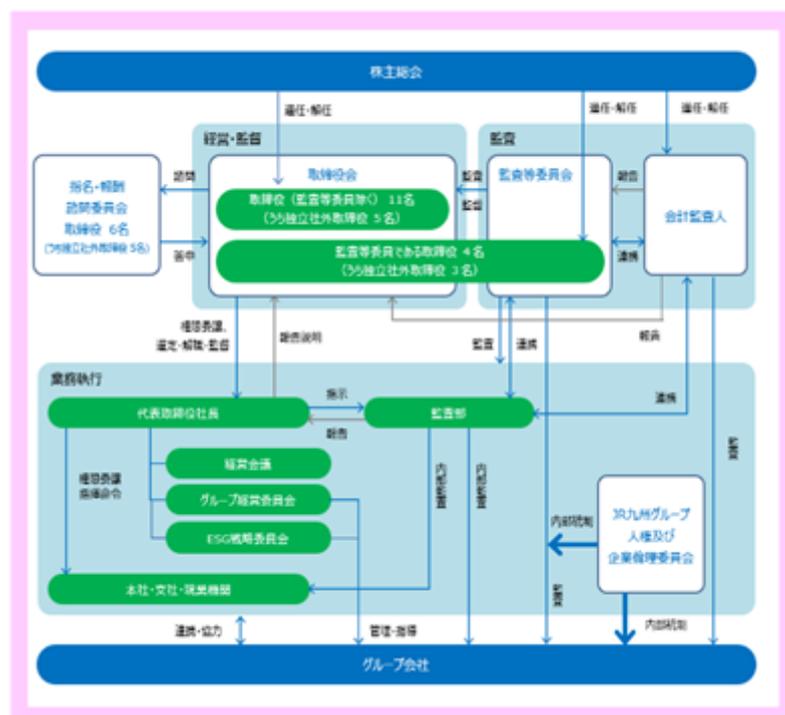
当事業年度の指名・報酬諮問委員会では、取締役及び上席執行役員の選任、役員報酬、スキルマトリクス及び後継者計画等について議論しました。

当事業年度において、当社は指名・報酬諮問委員会を計8回開催し、出席状況については次の通りです。

役職等	氏名	出席回数
社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員長	市川 俊英	8/8回
社外取締役	村松 邦子	8/8回
社外取締役	山本 ひとみ	8/8回
社外取締役	田中 卓	6/6回
社外取締役	小笠原 浩	6/6回
代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 監査部担当	古宮 洋二	8/8回

田中卓氏及び小笠原浩氏は、2023年6月23日開催の第36回定時株主総会にて新たに選任されたため、指名・報酬諮問委員会の開催回数が他の取締役とは異なります。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役を選任しております。また、「内部統制に関する基本方針」を取締役ににおいて決議しております。当社の「内部統制に関する基本方針」は次のとおりです。

1 当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、当社及びグループ会社の役員(執行役員(上席執行役員を含む。以下同じ。))及び社員が企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るための規範としている。総務部はその行動規範の実践を横断的に総括することとし、社員教育等を行う。また、監査等委員会は当社の取締役に対し監査等を実施し、内部監査部門である監査部は当社及びグループ会社の社員の法令遵守の状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告する。

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、当社の取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、保存する。当社の取締役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

3 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の鉄道の安全の確保については、経営の最重要課題であり、2006年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した安全管理規程のもと、安全マネジメント体制を確立し、輸送の安全の確保及びその維持向上に努める。本所に設置された安全推進委員会において運転事故及び労働災害の防止への取り組みを行うとともに、重大事故や災害発生等の異常時に即応できるよう訓練等を行い万全の対策を取るものとする。当社の事業運営に重要な影響を与えるリスクについて、業務を管理する各部署において規程を定め、問題が発生した際には適切な対応等が取れるよう危機管理体制を構築する。

グループ会社については、その経営を統括・管理する部署を当社に設置し、適正な経営が行われる体制を確保することに加え、関係会社経営管理規程に基づき、当社の執行役員等で構成するグループ経営委員会においてグループ経営上の重要事項を議論することにより、経営の管理・監督を行う。また、当社に主管部署及び担当役員を設定し、グループ経営を管理・サポートすることに加え、当社役員又は社員がグループ会社の非常勤取締役又は監査役を務めることにより、ガバナンスの強化を図る。

4 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、定款及び取締役会決議に基づき、必要に応じて重要な業務執行のうち一部を取締役に権限委任するとともに執行役員の業務分担を決定し、各取締役及び執行役員の担当する業務が効率的に執行される体制を確保する。また、職務権限規程により取締役、執行役員及び社員の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行体制を確保する。

グループ会社については、職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する規程を制定し、効率的な業務執行体制を確保する。

5 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、その企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るため、「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、企業倫理及び法令遵守に係る審議機関として「JR九州グループ人権及び企業倫理委員会」を置く。また、法令上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の社員等及び取引先の従業員等が直接情報提供を行う手段として「JR九州グループ企業倫理ホットライン」（以下、「企業倫理ホットライン」という。）を運営する。当社及びグループ会社は、暴力団や暴力団関係企業及び総会屋等に見られる反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断及び排除する。

6 グループ会社の取締役及び使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は関係会社経営管理規程を定め、グループ経営戦略及びその他の重要な事項について、当社の執行役員等で構成するグループ経営委員会で審議・報告する体制を構築する。また、グループ会社の営業成績及び財務状況等について、当社へ定期的に報告する体制を確保する。

7 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査等委員は、監査等委員会室所属の社員に監査等委員会の業務に必要な事項を命令できる。また、監査等委員会室所属の社員は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けない。

8 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制

当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び社員等は、法令等の違反行為等、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項については、速やかに監査等委員会に報告する体制を確保する。また、法令に定める事項及び内部監査の実施状況並びに企業倫理ホットラインへの通報内容を定期的に監査等委員会に報告する。

企業倫理ホットラインにおいては当該報告者に関する秘密を厳守し、相談を行ったことのみをもって、不利な取扱い等を行わない。

9 当社の監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続き及び費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務執行に係る費用については、毎年一定額の予算を確保する。

10 その他当社の監査等委員会の監査等が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会は、代表取締役及び社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間で
各々定期的な意見交換会を行う。また、当社の監査等委員会は内部監査部門、会計監査人及びグループ
会社の監査役と意見交換等を定期的に行い、連携を強化する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では運転事故及び労働災害の未然防止並びに再発防止に関する事項を総合的に検討し、輸送の安全確
保上有効かつ適切な対策を樹立し、推進するため、本社及び各部門に安全推進委員会を設置しております。
また、総合指令室を24時間体制としており、事故や災害の発生に際して迅速かつ適切な対応ができる体制を
整えております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役でない取締役との間に、会社法第423条第1
項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限
度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主
や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・訴訟
費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。なお、保険料は原則として当社が負担して
おります。法律違反などに起因する損害賠償請求を提起され、被保険者が負担することになる損害賠償金な
どの損害は、当該保険契約により填補されないこととしております。

当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者です。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とす
る旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3
分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締
役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を
取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登
録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めておりま
す。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性5名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 取締役会議長	青柳 俊彦	1953年8月 19日生	1977年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 1998年6月 同 技術・運行本部運輸部長 2001年4月 同 鉄道事業本部運輸部長 2004年6月 同 鹿児島支社長 2005年6月 同 取締役鹿児島支社長 2006年5月 同 取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部企画部長兼鉄道事業本部安全推進部長 2008年6月 同 取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部企画部長 2008年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部企画部長 2010年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部企画部長兼北部九州地域本社長 2010年8月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2012年6月 同 専務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2013年6月 同 代表取締役専務鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2014年6月 同 代表取締役社長 2018年6月 同 代表取締役社長執行役員 2019年6月 同 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 2022年4月 同 代表取締役会長執行役員 2023年6月 同 代表取締役会長 (現在に至る) 2024年5月 イオン九州株式会社社外取締役 (現在に至る)	(注) 2	16,624
代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 監査部担当	古宮 洋二	1962年11月 26日生	1985年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 2005年5月 同 鉄道事業本部企画部長 2006年5月 同 鉄道事業本部運輸部長 2010年6月 同 鉄道事業本部営業部長 2011年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2012年6月 同 総務部長 2012年6月 同 取締役総務部長 2012年9月 同 取締役鉄道事業本部クルーズトレイン本部長兼総務部長 2013年6月 同 取締役総務部長 2016年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2018年6月 同 取締役常務執行役員鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2019年6月 同 取締役専務執行役員鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2020年6月 同 取締役専務執行役員総合企画本部長 2022年4月 同 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 (現在に至る)	(注) 2	15,020

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 事業開発本部長	森 亨弘	1969年3月 1日生	1991年4月 当社入社 2007年5月 株式会社ドラッグイレブンホールディングス取締役 2009年6月 同 代表取締役社長 2011年5月 当社資金運用部長 2013年6月 同 財務部長 2014年6月 同 鉄道事業本部営業部長 2015年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2017年6月 同 取締役旅行事業本部長 2018年4月 同 取締役総合企画本部副本部長兼総合企画本部経営企画部長 2018年6月 同 上席執行役員総合企画本部副本部長兼総合企画本部経営企画部長 2019年6月 同 取締役常務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部副本部長兼総合企画本部経営企画部長 2022年4月 同 取締役常務執行役員事業開発本部長 2023年6月 同 取締役専務執行役員事業開発本部長（現在に至る）	(注) 2	3,486
取締役 専務執行役員 鉄道事業本部長 北部九州地域本社長	福永 嘉之	1963年5月 10日生	1990年4月 当社入社 2013年6月 同 鉄道事業本部新幹線部長 2015年6月 同 鉄道事業本部クルーズトレイン本部長兼鉄道事業本部運輸部長 2016年6月 同 取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部クルーズトレイン本部長兼鉄道事業本部運輸部長 2018年6月 同 上席執行役員鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部クルーズトレイン本部長兼鉄道事業本部運輸部長 2020年6月 同 取締役常務執行役員鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2024年6月 同 取締役専務執行役員鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長（現在に至る）	(注) 2	3,656
取締役 常務執行役員 最高財務責任者 総合企画本部長 広報部、財務部担当	松下 琢磨	1967年10月 16日生	1991年4月 当社入社 2011年5月 同 総務部担当部長 2011年6月 同 総合企画本部経営企画部長 2014年5月 JR九州ドラッグイレブン株式会社代表取締役社長 2017年6月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長 2018年6月 同 上席執行役員事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長 2019年6月 同 常務執行役員事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長 2022年4月 同 常務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部長 2022年6月 同 取締役常務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部長（現在に至る）	(注) 2	3,072

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 総合企画本部副本部長 経営企画部長 デジタル変革推進部担当	赤木 由美	1968年4月 2日生	1991年4月 当社入社 2012年3月 同 総合企画本部経営企画部担当部長 2012年6月 株式会社ジェイアール九州ファーストフーズ代表取締役社長 2014年6月 当社総務部担当部長 2015年7月 同 人事部長 2017年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2018年6月 同 執行役員鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2019年6月 同 執行役員熊本支社長 2022年4月 同 上席執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長 2023年6月 同 取締役常務執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長(現在に至る) 2024年6月 黒崎播磨株式会社社外取締役(現在に至る)	(注) 2	1,827
取締役	山本 ひとみ	1960年12月 3日生	1981年4月 全日本空輸株式会社入社 2011年4月 同 客室本部客室乗務二部部長 2012年11月 同 O S C品質推進室副室長 2013年4月 同 人事部付休職(全日空商事株式会社出向) 2015年4月 同 執行役員オペレーション部門副統括、客室センター長 2016年4月 同 執行役員ANAブランド客室部門総括、オペレーション部門副総括、客室センター長 2017年4月 同 取締役執行役員グループ女性活躍推進総括、ANAブランド客室部門総括、オペレーション部門副総括、客室センター長、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 2019年4月 同 取締役常務執行役員グループ女性活躍推進総括、ANAブランド客室部門総括、オペレーション部門副総括、客室センター長、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 2020年4月 同 取締役常務執行役員グループD&I推進部、ANABlue Base総合トレーニングセンター、政府専用機オペレーション室担当(2021年3月退任) 2021年4月 株式会社ANA総合研究所取締役副社長(現在に至る) 2022年6月 当社取締役(現在に至る) 2022年6月 西日本高速道路株式会社社外監査役(現在に至る)	(注) 2	1,541
取締役	田中 卓	1952年9月 10日生	1975年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 2003年10月 株式会社りそなホールディングス執行役システム企画室長 2003年10月 株式会社奈良銀行取締役 2006年6月 りそな信託銀行株式会社(現株式会社りそな銀行)代表取締役社長(2009年4月退任) 2009年6月 東洋テック株式会社 代表取締役副社長 2011年6月 同 代表取締役社長 2020年6月 同 代表取締役会長 2021年4月 同 代表取締役会長兼テックビルサービス株式会社(現東洋テックビルサービス株式会社)取締役会長(現在に至る) 2023年6月 当社取締役(現在に至る)	(注) 2	488

取締役	小笠原 浩	1955年9月19日生	<p>1979年3月 株式会社安川電機製作所（現株式会社安川電機）入社</p> <p>2006年6月 同 取締役 モーションコントロール事業部 副事業部長</p> <p>2007年3月 同 取締役 インバータ事業部長</p> <p>2011年3月 同 取締役 モーションコントロール事業部長</p> <p>2012年6月 同 常務執行役員 モーションコントロール事業部長</p> <p>2013年6月 同 取締役 常務執行役員 モーションコントロール事業部長</p> <p>2014年3月 同 取締役 常務執行役員 技術開発本部長</p> <p>2015年3月 同 代表取締役 専務執行役員 技術開発本部長</p> <p>2016年3月 同 代表取締役社長 技術開発本部長</p> <p>2017年3月 同 代表取締役社長 人材多様性推進室長</p> <p>2018年3月 同 代表取締役社長 ICT戦略推進室長</p> <p>2022年3月 同 代表取締役会長兼社長</p> <p>2023年3月 同 代表取締役会長（現在に至る）</p> <p>2023年6月 当社取締役（現在に至る）</p> <p>2024年6月 東京センチュリー株式会社 社外取締役（就任予定）</p>	(注) 2	244
取締役	藤林 清隆	1957年9月3日生	<p>1981年4月 三井不動産株式会社入社</p> <p>2012年4月 同 グループ上席執行役員 三井不動産レジデンシャル株式会社 代表取締役社長 社長執行役員（2021年3月退任）</p> <p>2013年4月 三井不動産株式会社 常務執行役員</p> <p>2013年6月 同 取締役 常務執行役員</p> <p>2017年4月 同 取締役 専務執行役員 すまいとくらしの連携本部長</p> <p>2020年4月 同 取締役 副社長執行役員 すまいとくらしの連携本部長</p> <p>2021年4月 同 取締役 副社長執行役員 すまいとくらしの連携本部長 三井不動産レジデンシャル株式会社取締役会長（2023年3月退任）</p> <p>2022年4月 三井不動産株式会社 代表取締役 副社長執行役員 すまいとくらしの連携本部長</p> <p>2023年4月 同 取締役</p> <p>2023年6月 同 特別顧問（現在に至る）</p> <p>2024年6月 当社取締役（現在に至る）</p>	(注) 2	-
取締役	小澤 浩子	1961年12月15日生	<p>1985年4月 ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社）入社</p> <p>1991年8月 ソニー・ドイツPersonal Audio Product Manager</p> <p>2001年7月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント</p> <p>2007年9月 株式会社AXNジャパン取締役副社長兼ゼネラルマネージャー</p> <p>2008年10月 株式会社AXNジャパン取締役副社長兼ゼネラルマネージャー 株式会社ミステリチャンネル取締役副社長兼ゼネラルマネージャー</p> <p>2015年10月 株式会社スター・チャンネル代表取締役副社長</p> <p>2018年11月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Vice President（2020年3月退任）</p> <p>2021年6月 株式会社ノジマ社外取締役（2022年6月退任）</p> <p>2022年5月 株式会社PR TIMES社外取締役（現在に至る）</p> <p>2022年6月 株式会社セシル社外取締役（2023年6月退任）</p> <p>2023年3月 株式会社アウトソーシング社外取締役（現在に至る）</p> <p>2023年6月 サンコール株式会社社外取締役（現在に至る）</p> <p>2024年6月 当社取締役（現在に至る）</p>	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 (常勤) 監査等委員会 委員長	小田部 耕治	1964年11月 11日生	1987年4月 警察庁入庁 2015年8月 群馬県警察本部長 2017年4月 警察庁長官官房政策評価審議官兼長官官房審議官(生活安全局担当) 2018年4月 同 長官官房審議官(生活安全局担当) 2019年8月 警察大学校副校長兼警察庁長官官房審議官(生活安全局担当) 2020年1月 警察庁生活安全局長 2021年9月 同 退任 2022年2月 日本生命保険相互会社顧問(2022年6月退任) 2022年6月 当社取締役監査等委員(現在に至る)	(注)3	194
取締役 監査等委員 (常勤)	東 幸次	1967年2月 6日生	1990年4月 当社入社 2009年3月 同 総務部担当部長 2009年6月 株式会社トランドール代表取締役社長 2013年6月 当社資金運用部長 2014年6月 同 財務部長 2017年6月 同 熊本支社長 2018年6月 同 執行役員熊本支社長 2019年6月 同 上席執行役員総務部長 2022年4月 同 常務執行役員総務部長 2022年6月 同 取締役監査等委員(現在に至る)	(注)3	1,216
取締役 監査等委員	藤田 ひろみ	1960年3月 8日生	1980年4月 日商岩井株式会社入社 1985年9月 同 退社 1996年1月 大栄教育システム株式会社非常勤講師 1997年6月 白石公認会計士事務所入社 2000年6月 同 退社 2000年9月 藤田ひろみ税理士事務所開業 2014年10月 税理士法人優和パートナーズ 2015年10月 税理士法人さくら優和パートナーズ代表社員税理士(現在に至る) 2020年1月 アイ・ケイ・ケイ株式会社社外取締役監査等委員 2021年6月 当社取締役監査等委員(現在に至る) 2021年11月 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社社外取締役監査等委員(2024年1月退任)	(注)3	566
取締役 監査等委員	大神 朋子	1965年9月 8日生	1995年4月 弁護士登録 國武法律事務所(現國武綜合法律事務所)入所 2002年1月 同 パートナー(現在に至る) 2013年3月 コカ・コーラウエスト株式会社社外取締役監査等委員(2017年3月退任) 2024年6月 当社取締役監査等委員(現在に至る)	(注)3	-
計					47,934

(注)1 山本ひとみ、田中卓、小笠原浩、藤林清隆、小澤浩子、小田部耕治、藤田ひろみ及び大神朋子は、社外取締役であります。

2 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(参考)

当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の状況は次のとおりです。

役名	氏名	担当
常務執行役員	山根 久資	総務部長、人事部担当
上席執行役員	貞苺 路也	鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部工務部長
上席執行役員	澤亀 慎司	事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長
上席執行役員	中村 裕之	鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部安全創造部長
上席執行役員	上符 友則	総合企画本部副本部長兼総合企画本部地域戦略部長
執行役員	松尾 英典	鉄道事業本部クルーズトレイン本部長兼鉄道事業本部運輸部長
執行役員	三浦 基路	熊本支社長
執行役員	竹田 浩三	東京支社長
執行役員	浜田 真知子	事業開発本部ホテル事業部長
執行役員	中村 勇	事業開発本部住宅開発部長
執行役員	岸本 悟	長崎支社長
執行役員	海老原 毅	鹿児島支社長
執行役員	高山 智宏	鉄道事業本部事業統括部長
執行役員	久野 和代	大分支社長
執行役員	長崎 剛	総合企画本部デジタル変革推進部長
執行役員	畑井 慎司	事業開発本部企画部長兼事業開発本部デジタル事業創造部長

社外役員の状況

当社は、社外取締役として山本ひとみ、田中卓、小笠原浩、藤林清隆、小澤浩子、小田部耕治、藤田ひろみ及び大神朋子の8名を選任しており、いずれも経営者、弁護士等の豊富な経験と見識から、当社の経営に関して有益な意見を述べていただくことを期待しております。社外役員の独立性判断基準に基づき、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社と社外取締役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりです。

- ・社外取締役山本ひとみは、西日本高速道路株式会社の社外監査役を兼務しており、同社と当社は工事の受託等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。なお、当社普通株式1,541株を保有しております。
- ・社外取締役田中卓は、当社普通株式488株を保有しております。
- ・社外取締役小笠原浩は、株式会社安川電機の代表取締役会長を兼務しており、同社と当社は不動産の賃貸借等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。なお、当社普通株式244株を保有しております。
- ・社外取締役藤林清隆は、三井不動産株式会社の特別顧問を兼務しており、同社と当社は不動産関連等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。
- ・社外取締役小澤浩子は、株式会社PR TIMESの社外取締役を兼務しており、同社と当社はプレスリリースに関する配信サービス等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。
- ・社外取締役小田部耕治は、当社普通株式194株を保有しております。
- ・社外取締役藤田ひろみは、税理士を兼務しております。また、当社普通株式566株を保有しております。
- ・社外取締役大神朋子は、弁護士を兼務しております。
- ・上記以外の社外取締役と当社との間に、特別の利害関係はありません。

当社においては、社外役員の独立性判断基準を設けており、当社の社外役員について、以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有するものとします。

- 1 現在又は過去10年間のいずれかの事業年度における、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）
- 2 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度における、当社グループ会社の業務執行者（ただし、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者に限る）の配偶者又は2親等以内の親族
- 3 当社を主要な取引先とする者（直前3事業年度において、平均してその者の年間連結売上高の2%を超える支払を当社から受けている者）、又はその者が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 4 当社の主要な取引先である者（直前3事業年度において、平均して当社の年間連結売上高の2%を超える支払を当社に行っている者）、又はその者が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 5 当社の主要な借入先である者（直前3事業年度において、平均して当社の年間連結総資産額の2%を超える貸付を行っている者）、又はその者が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 6 当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える法律専門家等、又はその者が法人等に属する場合には、当該法人等の連結売上高の2%を超える支払を当社から受けている者
- 7 当社からの寄付が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える団体等の理事その他業務執行者
- 8 当社の主要株主（議決権総数に対し10%以上の議決権を有する株主）、又は当該主要株主が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 9 上記3～8のいずれかに該当する者（ただし、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者に限る）の配偶者又は2親等以内の親族
- 10 上記1～9のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者

社外取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員である社外取締役の支援体制並びに相互連携

社外取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員である社外取締役との窓口部署として、総務部及び監査等委員会室をそれぞれ設置し、必要に応じて意見交換や各部による事前説明等を柔軟に行えるよう支援体制を整えております。また、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会においては、監査の計画、監査の実施状況等について、定期的に代表取締役及び社外取締役（監査等委員を除く。）との意見交換を行うこととしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は4名の監査等委員で構成され、うち社外監査等委員が3名です。監査等委員には、法務に関する知識を有する者に加え、財務・会計に関する十分な知見を有している者を選任することとしております。当事業年度における各監査等委員の監査等委員会への出席状況については、以下のとおりです。

役職	氏名	出席回数(2023年度)
社外取締役監査等委員(常勤) 監査等委員会委員長	小田部 耕治	13/13回
取締役監査等委員(常勤)	東 幸次	13/13回
社外取締役監査等委員	江藤 靖典	13/13回
社外取締役監査等委員	藤田 ひろみ	13/13回

監査等委員会においては、監査計画の策定、監査報告書の作成、取締役の業務執行状況のヒアリング、代表取締役及び社外取締役との意見交換会等を実施しています。特に当事業年度においては、2023年度事業方針の取組み、安全・サービスの取組み、グループ・ガバナンスの取組み状況を重点監査項目としました。

監査等委員会は、当事業年度において、決議を11件、報告を25件実施し、決議については監査計画、監査報告、会計監査人の再任等、報告については監査等委員会監査結果、内部監査計画及び結果、常勤監査等委員活動報告等を実施しました。

各監査等委員は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・支社・現業機関及びグループ会社の往査による業務及び財産の状況に関する調査等を通じて取締役の職務の遂行を監査しております。特に社外監査等委員は、それぞれの専門的知見やバックグラウンドを活かして、監査等委員会の議案の審議に必要な助言・提言等を適宜行い、また、常勤監査等委員は、執行部門からの情報収集、内部監査部門との十分な連携等を行い、監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保しました。

また、監査上の主要な検討事項(KAM)については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、事務局として監査等委員会室を設置し、4名のスタッフを配置しており、監査等委員会の招集、議事録の作成その他監査等委員会の運営に関する事務を行っております。

内部監査の状況

内部監査部門として、本社に監査部を設置し、11名のスタッフを配置しております。内部監査は、当社及びグループ会社の経営活動についての実態を正確に把握し、適切な助言、勧告を通じて業務の改善を図り、事業の健全な発展に寄与することを目的として実施しております。具体的には監査部において毎年度の監査計画に基づき、本社・支社・現業機関及びグループ会社を対象として監査を実施し、結果については代表取締役社長に報告し、年に2回、半期ごとの結果を取りまとめ、担当取締役である代表取締役社長より取締役会に、監査部長より監査等委員会に報告しております。

監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携については、三様監査人連絡会を当事業年度は3回開催し、監査の計画・方法及び結果等について情報共有をしました。また、監査等委員会と会計監査人、監査等委員会と内部監査部門の間では、必要な情報及び意見の交換を随時行い、相互の監査の深度化を図っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

会計監査については、有限責任監査法人トーマツ（会計監査人）と監査契約を締結しております。
提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合におけるその期間 17年

ロ 業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

監査責任者

公認会計士：伊藤次男（継続監査期間1年）、高尾圭輔（継続監査期間6年）、久原明夫（継続監査期間1年）

監査補助者

公認会計士13名、その他33名

ハ 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定にあたっては、監査等委員会において定めた会計監査人の選定基準に則り、品質管理体制、独立性及び専門性を総合的に判断しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員の全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人の業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案し、再任しないことが適切であると判断した場合は、監査等委員会の決定に基づき、当該会計監査人を不再任とする方針です。

ニ 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会は、監査等委員会において定めた会計監査人の評価基準に則り、会計監査人の独立性・専門性について確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

その結果、有限責任監査法人トーマツ（会計監査人）の監査の方法及び結果は相当であると認めるとともに、会計監査人を再任することが妥当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	76	17	86	18
連結子会社	34	0	52	-
計	110	17	138	18

ロ 非監査業務の内容

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である各種コンサルティング業務等を委託し対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である各種コンサルティング業務等を委託し対価を支払っております。

八 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	38	-	35
連結子会社	-	-	-	40
計	-	38	-	76

二 非監査業務の内容

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、各種コンサルティング業務です。

（当連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、各種コンサルティング業務です。

ホ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

へ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ト 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、監査報酬の見積根拠等を確認及び検討した結果妥当と判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。なお、当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1 報酬の決定に関する基本方針及び報酬水準の考え方

取締役の報酬は、定額の基本報酬についてはその役割と責務にふさわしい水準となるよう、また、業績連動報酬（金銭報酬及び株式報酬）については業績及び企業価値の向上に対する動機づけに配慮した体系としており、報酬額は外部専門機関による他社の調査等を考慮し、適正な水準としております。

2 報酬の構成

イ 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）

取締役の報酬は定額の基本報酬と業績連動報酬で構成されております。業績連動報酬は会社業績等によって変動する金銭報酬と株式報酬で構成されており、業績及び企業価値向上への短期及び長期の両面でのインセンティブになります。業績連動報酬は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額の概ね20%を超えない範囲で支給します。

業績連動報酬（金銭報酬）は、事業年度ごとの目標の達成に向けて、着実に成果を積み上げるための業績評価指標（KPI）として毎年度の連結営業利益を設定しております。

業績連動報酬（株式報酬）は、業績評価指標（KPI）として、短期的には毎年度の連結営業利益を設定しており、中長期的には中期経営計画期間（3事業年度）における株主総利回り（TSR：Total Shareholders Return）と同業他社の株主総利回りを比較し、順位に応じた評価指数を設定した株式報酬としております。これにより業務執行取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇のメリットのみならず株価下落リスクまで株主と共有することで中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。また、人材戦略の実現度合いを定量的に判断するため、従業員意識調査結果を評価項目としたインセンティブを設定しております。

なお、基本報酬及び業績連動報酬（金銭報酬）については在任時に月次で支払い、業績連動報酬（株式報酬）については、取締役退任時に給付しております。

ロ 社外取締役及び監査等委員である取締役

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、その職責を鑑み、基本報酬のみで構成されています。

役員報酬の限度額

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、2019年6月21日開催の第32回定時株主総会において、年額420百万円以内（うち社外取締役分は60百万円以内）と決議いただいております。2019年6月21日開催の第32回定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名（うち社外取締役5名）となります。監査等委員である取締役の報酬額については、2018年6月22日開催の第31回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議いただいております。2018年6月22日開催の第31回終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役3名）です。

また、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）については、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」について、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会において、上記の報酬額とは別枠として将来給付する株式の取得資金として3事業年度で600百万円（うち取締役分として390百万円）を上限に当社が信託に金銭を拠出することを決議いただいております。2022年6月23日開催の第35回定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名となります。

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、中期経営計画に定める目標指標に対する業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は43,000ポイントを上限とし、上席執行役員に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は23,000ポイントを上限としております。

業績連動報酬の算定方法

イ 取締役を支給される業績連動報酬（金銭報酬）の算定方法

毎年度の連結営業利益に対する達成度に応じて、評価指数0.0～2.0（1.0を標準）で変動した報酬額を定額の基本報酬の10%を上限として支給します。

なお、当事業年度における業績連動報酬の決定において、2022年度の連結営業利益290億00百万円を指標の目標としていたところ、連結営業利益343億23百万円という実績であったことを考慮しております。

ロ 業績連動報酬（株式報酬）の算定方法

株式報酬のうち、短期インセンティブは毎年度の連結営業利益に対する達成度に応じた係数0.0～2.0（1.0を標準）により算定します。長期インセンティブは中期経営計画期間（3事業年度）における自社TSRと同業他社TSRを比較した順位に応じて評価指数0.0～2.0（1.0を標準）を算出します。また、2022年4月～2025年3月の3事業年度（中期経営計画期間と連動）における従業員意識調査の結果を踏まえ、上記長期インセンティブの5%を上限として加算いたします。改善できなかった場合については、ポイントの減算は行いません。各取締役の給付される当社株式の数は、当該取締役に付与されたポイント数に1.0を乗じた数とします。

なお、当事業年度における業績連動報酬の決定において、2022年度の連結営業利益290億00百万円を指標の目標としていたところ、連結営業利益343億23百万円という実績であったことを考慮しております。

報酬決定の手続

報酬の決定にあたっては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、独立社外取締役を議長とし、5名の独立社外取締役と1名の社内取締役から構成される指名・報酬諮問委員会が取締役会に答申を行い、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が決定いたします。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。当事業年度においては代表取締役社長執行役員、最高経営責任者、監査部担当の古宮洋二氏が取締役会の委任を受け、報酬を決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

指名・報酬諮問委員会は、委員の半数以上を独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役としております。取締役の報酬等の内容にかかる決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容について審議し、報酬に係る公平性・客観性を強化する役割を担っております。当事業年度においては、当該委員会において、役員報酬（基本報酬・業績連動報酬）に係る基本方針、業績連動型株式報酬における業績評価指標報酬等の審議を行っており、当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容については、基本報酬については、現行の水準は適切であり、業績連動型株式報酬についても業績との連動性が確保されており問題ないものであり、当方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬（金銭報酬）	業績連動報酬（株式報酬）	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	324	265	13	44	7
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	32	32	-	-	1
社外役員	82	82	-	-	10
計	439	381	13	44	18

（注）1 報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

2 上記には、2023年6月23日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の在任中の報酬を含めております。

3 上記「株式報酬」には業績連動型株式報酬制度に係る株式給付引当金繰入額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社では、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している投資株式を純投資目的である投資株式と区分しています。また、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）と区分したうえで、以下の保有方針に従って保有します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社は、長期ビジョンにおいて新たなモビリティサービス（MaaS）への挑戦を掲げており、鉄道事業をはじめとした当社グループの持続的な成長のためには短期的な経済情勢等に左右されることなく、長期的な協力関係を維持することができるパートナー企業の存在が不可欠であると考えています。この考えに基づき、継続的な事業運営や業務提携・関係強化による収益拡大等の観点から、中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合は政策保有株式を保有しますが、保有継続の必要性が乏しいと判断した銘柄については縮減を図っています。

毎年、取締役会にて個別の政策保有株式について、長期ビジョンを達成するうえで保有目的が適切か、保有に伴う利益が当社の資本コストに見合っているか、又は将来改善見込みがあるか等を精査し、保有の適否を検証します。その結果、保有継続の必要性が乏しい銘柄については、売却に向けた譲渡先の選定や具体的な協議等を行います。

なお、当事業年度については2023年8月に開催した取締役会において、上記方針に基づく保有の適否を検証しており、保有継続の必要性が乏しい政策保有株式は縮減に向けた取り組みを行っています。

政策保有株式の議決権行使については、コーポレート・ガバナンス上の懸念点がある場合には反対票を投じる等、当該企業の成長及び企業価値向上等に資するか否かを勘案し、議決権を行使します。

当社の株式を政策保有株式として保有している会社から、その株式の売却等の意向が示された場合には、取引の縮減を示唆すること等により、売却等を妨げることはしません。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	1,713
非上場株式以外の株式	13	27,163

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	527
非上場株式以外の株式	-	-

□ 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海旅客鉄道(株)	1,691,000	338,200	大型観光キャンペーンの共同実施及びIC カード相互利用などの営業面の他、安 全・安定的な輸送サービスの提供に必要 な技術面などにおける協力関係の維持・ 強化による当社グループの事業継続及び 企業価値向上のため	有
	6,300	5,346		
東日本旅客鉄道(株)	707,800	707,800	大型観光キャンペーンの共同実施及びIC カード相互利用などの営業面の他、安 全・安定的な輸送サービスの提供に必要 な技術面などにおける協力関係の維持・ 強化による当社グループの事業継続及び 企業価値向上のため	有
	6,198	5,191		
(株)九電工	887,800	887,800	電気設備工事の高い技術力及びノウハウ を持つ同社との取引関係の維持・強化の 他、地域経済・地域貢献活動などにおけ る協力関係の維持・強化による当社グル ープの中長期的な事業継続及び企業価 値向上のため	有
	5,654	2,987		
西日本旅客鉄道(株)	810,400	810,400	大型観光キャンペーンの共同実施及びIC カード相互利用などの営業面の他、安 全・安定的な輸送サービスの提供に必要 な技術面などにおける協力関係の維持・ 強化による当社グループの事業継続及び 企業価値向上のため	有
	5,084	4,422		
西日本鉄道(株)	813,300	813,300	地域交通におけるバス事業の中核を担う 同社との新たなモビリティサービスの展 開を見据えた業務提携の他、地域経済・ 地域貢献活動などにおける協力関係の維 持・強化による当社グループの中長期的 な事業継続及び企業価値向上のため	有
	2,048	1,945		
ANAホールディン グス(株)	246,600	246,600	鉄道事業と航空ネットワークの連携した インバウンド施策における企画商品の造 成などによる当社グループの事業継続及 び企業価値向上のため	有
	791	709		
九州電力(株)	418,700	418,700	鉄道事業における安定的なエネルギー調 達及び通信ネットワークの技術提供の 他、地域経済・地域貢献活動などにおけ る協力関係の維持・強化による当社グル ープの中長期的な事業継続及び企業価 値向上のため	有
	576	316		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)T&Dホールディングス	59,950	59,950	保険契約及び資金調達など安定的な金融取引による当社グループの事業継続及び企業価値向上のため	有
	155	98		
西部ガスホールディングス(株)	72,400	72,400	不動産事業における住宅関連設備の提供及び安定的なエネルギー調達の他、地域経済・地域貢献活動などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの中長期的な事業継続及び企業価値向上のため	有
	139	125		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	23,650	資金調達及び事業情報収集などの安定的な金融取引の他、地域経済・地域貢献活動などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの中長期的な事業継続及び企業価値向上のため	有
	95	60		
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,200	21,200	資金調達及び事業情報収集などの安定的な金融取引による当社グループの事業継続及び企業価値向上のため	有
	64	39		
第一生命ホールディングス(株)	9,700	9,700	保険契約及び資金調達など安定的な金融取引による当社グループの事業継続及び企業価値向上のため	有
	37	23		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	8,493	8,493	資金調達及び事業情報収集などの安定的な金融取引の他、地域経済・地域貢献活動などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの中長期的な事業継続及び企業価値向上のため	有
	16	9		

(注) 定量的な保有効果については個別の取引上等の内容に及びたため記載が困難であります。保有の合理性の検証については、上記に記載のとおり実施しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示をできる体制を整備するため、監査法人等の行うセミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,283	33,939
受取手形、売掛金及び契約資産	3 49,960	3 59,221
未収運賃	2,761	4,150
有価証券	5 15,022	5 28,324
商品及び製品	5 17,723	5 19,980
仕掛品	38,136	39,164
原材料及び貯蔵品	9,274	9,335
その他	27,047	27,498
貸倒引当金	63	91
流動資産合計	197,145	221,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,158	387,728
機械装置及び運搬具(純額)	66,416	71,924
土地	165,060	183,025
リース資産(純額)	20,787	20,028
建設仮勘定	48,111	30,797
その他(純額)	7,671	11,346
有形固定資産合計	1, 2 632,205	1, 2 704,851
無形固定資産	2 6,203	2 6,143
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 50,381	4, 5 55,518
繰延税金資産	55,512	43,520
退職給付に係る資産	967	1,259
その他	5 55,476	5 58,436
貸倒引当金	1,192	2,083
投資その他の資産合計	161,145	156,651
固定資産合計	799,554	867,646
資産合計	996,699	1,089,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 27,292	5 28,940
短期借入金	1,996	4,403
コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,225
1年内返済予定の長期借入金	18,392	28,198
未払金	5 50,234	5 53,615
未払法人税等	1,224	1,919
預り連絡運賃	2,275	2,785
前受運賃	5,410	6,103
賞与引当金	8,107	9,428
その他	6, 7 40,484	6, 7 38,645
流動負債合計	195,418	224,266
固定負債		
社債	125,000	145,000
長期借入金	166,225	172,473
安全・環境対策等引当金	230	646
災害損失引当金	809	3,302
退職給付に係る負債	46,729	40,945
資産除去債務	1,828	2,622
その他	7 53,607	7 57,626
固定負債合計	394,431	422,616
負債合計	589,849	646,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,814	225,797
利益剰余金	164,479	188,295
自己株式	584	568
株主資本合計	405,709	429,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	11,651
為替換算調整勘定	201	97
退職給付に係る調整累計額	4,017	348
その他の包括利益累計額合計	343	11,903
非支配株主持分	797	859
純資産合計	406,850	442,287
負債純資産合計	996,699	1,089,170

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	1 383,242	1 420,402
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3 245,253	3 255,103
販売費及び一般管理費	4, 5 103,665	4, 5 118,204
営業費合計	2 348,918	2 373,307
営業利益	34,323	47,094
営業外収益		
受取利息	96	105
受取配当金	633	779
金銭の信託運用益	1,632	1,620
為替差益	515	665
投資有価証券運用益	603	548
持分法による投資利益	-	546
雑収入	744	577
営業外収益合計	4,226	4,843
営業外費用		
支払利息	1,685	2,197
デリバティブ評価損	385	526
雑損失	778	278
営業外費用合計	2,849	3,002
経常利益	35,700	48,936
特別利益		
工事負担金等受入額	6 13,579	6 4,324
固定資産交換差益	7 91	7 4,389
関係会社株式売却益	-	8 7,425
その他	4,408	2,226
特別利益合計	18,079	18,365
特別損失		
固定資産圧縮損	9 8,314	9 8,046
固定資産売却損	10 30	10 2,102
災害損失引当金繰入額	-	11 3,068
災害による損失	-	11 1,635
減損損失	12 3,322	12 1,073
その他	1,814	2,998
特別損失合計	13,481	18,924
税金等調整前当期純利益	40,298	48,377
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,868
法人税等調整額	7,367	8,032
法人税等合計	9,022	9,901
当期純利益	31,275	38,476
非支配株主に帰属する当期純利益	108	30
親会社株主に帰属する当期純利益	31,166	38,445

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	31,275	38,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	7,084
為替換算調整勘定	239	104
退職給付に係る調整額	1,189	4,366
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	1,205	11,556
包括利益	32,480	50,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,376	50,004
非支配株主に係る包括利益	104	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	225,847	147,941	591	389,198
当期変動額					
剰余金の配当			14,629		14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,166		31,166
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				7	7
連結子会社株式の取得 による持分の増減		33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	33	16,537	7	16,511
当期末残高	16,000	225,814	164,479	584	405,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,781	441	5,206	866	692	389,024
当期変動額						
剰余金の配当						14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益						31,166
自己株式の取得						0
自己株式の処分						7
連結子会社株式の取得 による持分の増減						33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	218	239	1,189	1,209	104	1,314
当期変動額合計	218	239	1,189	1,209	104	17,825
当期末残高	4,562	201	4,017	343	797	406,850

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	225,814	164,479	584	405,709
当期変動額					
剰余金の配当			14,629		14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,445		38,445
自己株式の処分				15	15
連結子会社株式の取得 による持分の増減		16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16	23,816	15	23,815
当期末残高	16,000	225,797	188,295	568	429,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,562	201	4,017	343	797	406,850
当期変動額						
剰余金の配当						14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益						38,445
自己株式の処分						15
連結子会社株式の取得 による持分の増減						16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,089	104	4,366	11,559	62	11,622
当期変動額合計	7,089	104	4,366	11,559	62	35,437
当期末残高	11,651	97	348	11,903	859	442,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,298	48,377
減価償却費	31,836	34,974
固定資産圧縮損	8,314	8,046
減損損失	3,322	1,073
災害損失引当金繰入額	-	3,068
災害による損失	-	1,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	916
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	392	268
安全・環境対策等引当金の増減額(は減少)	623	415
受取利息及び受取配当金	730	885
支払利息	1,685	2,197
為替差損益(は益)	515	665
デリバティブ評価損益(は益)	385	526
工事負担金等受入額	13,579	4,324
固定資産交換差益	91	4,389
金銭の信託運用益	1,632	1,620
投資有価証券運用益	603	548
売上債権の増減額(は増加)	4,957	10,317
棚卸資産の増減額(は増加)	² 8,235	² 5,163
仕入債務の増減額(は減少)	455	2,655
持分法による投資利益	-	546
関係会社株式売却益	-	7,425
固定資産売却損	30	2,102
その他	7,900	8,772
小計	62,101	89,472
利息及び配当金の受取額	681	821
利息の支払額	1,570	1,938
金銭の信託運用益の受取額	1,646	1,620
災害損失の支払額	1,165	1,211
法人税等の還付額	391	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,084	89,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	104,795	133,655
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,460	9,029
投資有価証券の取得による支出	5,212	3,608
投資有価証券の売却による収入	2,933	624
工事負担金等受入による収入	5,498	3,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	941
関係会社株式の取得による支出	-	794
関係会社株式の売却による収入	-	11,768
その他	534	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,581	111,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,613	2,159
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	15,000	20,000
長期借入れによる収入	30,401	33,643
長期借入金の返済による支出	8,698	18,826
長期未払金の返済による支出	264	270
社債の発行による収入	25,000	30,225
社債の償還による支出	-	20,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	3,188	3,676
預り敷金及び保証金の返還による支出	3,587	1,230
配当金の支払額	14,629	14,629
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	33	16
その他	2,798	2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,963	32,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	107
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,426	9,498
現金及び現金同等物の期首残高	78,709	52,283
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	125
現金及び現金同等物の期末残高	1 52,283	1 61,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

新たに設立したJR九州保険コンサルティング株式会社(設立日 2023年4月3日)、JR九州建設グループホールディングス株式会社(設立日 2023年7月3日)及び小郡干潟開発特定目的会社(設立日 2024年1月10日)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、2023年6月13日付で株式を取得した株式会社フジバンビを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社であった株式会社JR九州トランドールは、清算終了したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 株式会社九鉄ビルト等14社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、JR九州セコム株式会社を含む5社であります。

新たに設立したでんきの駅合同会社(設立日 2023年4月12日)を、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

従来、持分法非適用会社であった株式会社博多ステーションビルは、2023年7月3日付で株式の一部を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また従来、持分法適用会社であった株式会社ドラッグイレブンは、保有する株式の全てを譲渡したことから当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない株式会社九鉄ビルトほかの非連結子会社及び博多バスターミナル株式会社ほかの関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社萬坊の決算日は2月末日、またJR Kyushu Capital Management(Thailand)Co., Ltd.、JR Kyushu Business Development (Thailand)Co., Ltd.及び合同会社JR九州企業投資の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の個別の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により計上しております。

ロ その他有価証券(金銭の信託を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により計上しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

デリバティブ

時価法により計上しております。

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

販売用物品 主として個別法により計上しております。

販売用不動産 個別法により計上しております。

仕掛販売用不動産 個別法により計上しております。

貯蔵品 主として移動平均法により計上しております。

その他 主として最終仕入原価法により計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法により計上しております。ただし、下記の資産については以下の方法により計上しております。

鉄道事業固定資産のうち取替資産 取替法により計上しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により計上しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しております。

長期前払費用

定額法により計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

安全・環境対策等引当金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として19年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。なお、各事業における顧客との契約に基づく履行義務のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

運輸サービスグループ

運輸業においては、主に顧客との運送契約に基づき運送サービスを提供する履行義務を負っております。

定期乗車券については、当該定期乗車券の有効期間が経過するにつれて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

定期乗車券以外については、当該乗車券類の利用による運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、運送サービスに関する取引の対価は、通常、前払いにより受領しております。

不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、主に商業施設やオフィス・マンションの管理運営を行っており、建物賃貸借契約等に基づいて当該区画を賃貸しております。建物賃貸借契約等については「リース取引に関する会計基準」に基づき契約期間の範囲で収益を認識しております。

不動産販売業においては、主に分譲マンションの販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づき分譲マンションを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、分譲マンションを引き渡すことにより、顧客に当該物件に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、分譲マンションを引き渡した一時点で収益を認識しております。

ホテル業においては、主に顧客との宿泊契約に基づき宿泊サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客への宿泊サービスの提供を行った時点で充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

流通・外食グループ

小売業及び外食業においては、主に店舗における商品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づき商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品の販売時点で顧客に当該商品に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、商品を引き渡した一時点で収益を認識しております。

建設グループ

建設業においては、主に顧客との請負工事契約に基づき土木・建築工事等を行う履行義務を負っております。

請負工事契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算定しております。進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

ビジネスサービスグループ

建設機械販売事業においては、主に建設機械の販売を行っており、顧客との販売契約に基づき建設機械を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、建設機械を引き渡すことにより、顧客に当該建設機械に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、建設機械を引き渡した一時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として9年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で構成されております。

(8) 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、主として工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(9) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した繰延税金資産の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	55,512	43,520

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループの繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異について、収益力及びタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で計上しております。

主要な仮定

当社グループでは、収益力及びタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を、主に事業計画を基礎として見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループの繰延税金資産は、鉄道事業固定資産に係る減損損失が主な発生要因となっており、その解消は将来の課税所得に大きく依存しております。

将来の事業環境や当社の事業活動の変化等により、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により実効税率が変更された場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した固定資産の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	632,205	704,851
無形固定資産	6,203	6,143

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、資産又は資産グループについて減損の兆候の有無を判定しております。

資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否を判定しております。減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

主要な仮定

当社グループは、固定資産の減損損失の要否を判定するに当たり、将来キャッシュ・フロー及び割引率等について一定の仮定を置いております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローについては、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があります。主要な仮定が変更され、将来キャッシュ・フローが減少した場合、または市場価格が下落した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 災害損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した災害損失引当金の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
災害損失引当金	809	3,302

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループが災害により被害を受けた場合には、被害の状況に応じて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる復旧に要する費用等を災害損失引当金として計上しております。

主要な仮定

当社グループは、災害損失引当金の見積りに当たり、過去の災害復旧に要した実績をもとに、被害の状況に応じて、復旧の計画や施工の見積りなどを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

災害の復旧工事について、工事の進行途中における工事内容の追加や変更、市場環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、復旧計画や施工の見積りに重要な変更があった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

従来、固定負債に独立掲記していた「リース債務」(前連結会計年度10,452百万円)は総資産に対する金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

固定資産交換差益

従来、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産交換差益」(前連結会計年度91百万円)は、特別利益に対する金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

投資有価証券売却益

従来、特別利益に独立掲記していた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度2,822百万円)は、特別利益に対する金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

固定資産売却損

従来、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」(前連結会計年度30百万円)は、特

別損失に対する金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

投資有価証券売却損益

従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて独立掲記していた「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー計算書の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの

「投資有価証券売却損益(は益)」2,822百万円を、「その他」として組換えを行っております。

固定資産交換差益

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産交換差益」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた91百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産交換差益」として組換えを行っております。

固定資産売却損

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた30百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」として組換えを行っております。

災害復旧事業費補助金の受取額

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」欄以下において独立掲記していた「災害復旧事業費補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」欄以下の「災害復旧事業費補助金の受取額」1,158百万円を、「小計」欄前の「その他」として組換えを行っております。

有形及び無形固定資産の売却による収入

従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた3,460百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の売却による収入」として組換えを行っております。

(追加情報)

1. 株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役である者を除く。)及び上席執行役員(以下、「取締役等」という。)に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度583百万円及び181,400株、当連結会計年度568百万円、株式数は176,600株であります。

2. 肥薩線の復旧に関する基本合意書の締結

2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、肥薩線八代～吉松間において運転を見合わせておりますが、熊本県と当社は、2024年4月3日に開催された「第7回」R肥薩線検討会議にて、肥薩線八代～人吉間の「上下分離方式」を採用した鉄道復旧の方向性について合意いたしました。

そのため、当連結会計年度において、鉄道復旧に向けた原状復旧等の費用を合理的に見積もり、災害損失引当金繰入額2,530百万円及び災害による損失1,055百万円を連結損益計算書の特別損失に計上しております。なお原状復旧等の工事については、工事の進行途中における工事内容の追加や変更、市場環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、復旧計画や施工の見積りに重要な変更があった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 「令和5年梅雨前線豪雨」による被害の発生

2023年6月末より九州各地で発生した「令和5年梅雨前線豪雨」の影響により、久大本線をはじめ、複数の路線において、道床流出や切取崩壊などの被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	774,514百万円	789,830百万円

2 固定資産の工事負担金等の受入による圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	423,116百万円	428,645百万円

3 受取手形、売掛金及び契約資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,515百万円	2,590百万円
売掛金	42,156	47,655
契約資産	6,288	8,974

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,134百万円	6,260百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有価証券	22百万円	22百万円
商品及び製品	110	110
投資有価証券	81	56
その他(投資その他の資産)	229	252
計	444	442

有価証券、投資有価証券及びその他(投資その他の資産)の一部は、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金等として福岡法務局に供託しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	55百万円	61百万円
未払金	5	5
計	61	67

6 固定資産圧縮未決算特別勘定

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	1,228百万円	490百万円

7 契約負債は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他(流動負債)	13,612百万円	12,605百万円
その他(固定負債)	5,796	6,938
計	19,409	19,544

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額	8,107百万円	9,428百万円
安全・環境対策等引当金繰入額	51	640
退職給付費用	4,495	4,330

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	418百万円	783百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	34,467百万円	37,172百万円
経費	51,691	61,650
諸税	12,420	13,414
減価償却費	5,043	5,877

5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	312百万円	425百万円

6 工事負担金等受入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
松原・竹松間郡川橋梁改良工事	- 百万円	1,398百万円
大行司・宝珠山間福井橋梁架換工事	-	306
長崎駅周辺土地区画整理事業	-	258
その他	13,579	2,360
計	13,579	4,324

7 固定資産交換差益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
熊本駅白川口駅前広場用地交換	- 百万円	4,389百万円
その他	91	0
計	91	4,389

8 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関係会社株式売却益は、持分法適用会社であった株式会社ドラッグイレブンの全株式を譲渡したことによるものであります。

9 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
熊本駅白川口駅前広場用地交換	- 百万円	4,381百万円
松原・竹松間郡川橋梁改良工事	-	1,398
J R 鹿児島中央ビル	-	312
その他	8,314	1,953
計	8,314	8,046

10 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	27百万円	1,770百万円
建物	1	301
その他	1	31
計	30	2,102

11 災害損失引当金繰入額及び災害による損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「令和2年7月豪雨」及び「令和5年梅雨前線豪雨」に伴う復旧費用の支出額等を「災害による損失」として、支出見積額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

12 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは主に管理会計上の区分に従い、事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を一つの資産グループとしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

その結果、事業廃止及び処分意思決定を行った資産や、当初想定していた収益を見込めなくなった以下の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を「減損損失」(3,322百万円)として、特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

主な用途	種類	場所	金額
賃貸資産 8 件	土地、建物及び構築物等	福岡県 他	2,079
店舗等69件	建物及び構築物等	福岡県 他	1,231
遊休資産 1 件	建物	大分県	11
合計			3,322

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは主に管理会計上の区分に従い、事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っておりま
す。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることか
ら、全路線を一つの資産グループとしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産につい
ては、それぞれを独立した単位としております。

その結果、事業廃止及び処分意思決定を行った資産や、当初想定していた収益を見込めなくなった以下
の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を「減損損失」（1,073百万円）として、特別
損失に計上しております。

（単位：百万円）

主な用途	種類	場所	金額
賃貸資産6件	建物及び構築物等	福岡県 他	535
店舗26件	建物及び構築物等	熊本県 他	443
遊休資産等2件	無形固定資産等	熊本県 他	93
合計			1,073

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。回収可能価
額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しておりま
す。また、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整し
た価額等をもとに算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	649百万円	9,131百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	649	9,131
税効果額	426	2,046
その他有価証券評価差額金	222	7,084
為替換算調整勘定：		
当期発生額	239	104
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	513	5,115
組替調整額	1,217	1,182
税効果調整前	1,731	6,297
税効果額	541	1,931
退職給付に係る調整額	1,189	4,366
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	0
その他の包括利益合計	1,205	11,556

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	157,301,600	-	-	157,301,600
合計	157,301,600	-	-	157,301,600
自己株式				
普通株式 (注)1.2.3.	183,705	82	2,300	181,487
合計	183,705	82	2,300	181,487

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式(当連結会計年度期首183,700株、当連結会計年度末181,400株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,300株は、「株式給付信託(BBT)」による退任役員への給付によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,629	93.0	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,629	利益 剰余金	93.0	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式に対する配当金16百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	157,301,600	-	-	157,301,600
合計	157,301,600	-	-	157,301,600
自己株式				
普通株式 （注）1. 2.	181,487	-	4,800	176,687
合計	181,487	-	4,800	176,687

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式（当連結会計年度期首181,400株、当連結会計年度末176,600株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,800株は、「株式給付信託（BBT）」による退任役員への給付によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,629	93.0	2023年3月31日	2023年6月26日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式に対する配当金16百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,629	利益 剰余金	93.0	2024年3月31日	2024年6月24日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	37,283百万円	33,939百万円
定期預金 (預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	-	32
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	15,000	28,000
現金及び現金同等物	52,283	61,907

2 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額に含まれる固定資産から棚卸資産への振替額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	8,645百万円	7,092百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	2,105	2,336
1年超	30,678	29,258
合計	32,783	31,594

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	9,244	10,757
1年超	35,634	43,579
合計	44,879	54,337

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいては、資金運用は有価証券等により行っており、資金調達は主に社債発行や銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主として譲渡性預金、投資有価証券は主として株式及び債券であります。株式及び債券は市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

コマーシャル・ペーパー、社債及び借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

デリバティブ取引は、連結会社間取引に係る為替変動リスクに対する通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形、売掛金及び契約資産について、適切な与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク(市場や金利・為替変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、有価証券及び投資有価証券を保有する一部の連結子会社では、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に従い、適正な社内手続きを経て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	31,976	31,981	5
資産計	31,976	31,981	5
(1) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	145,000	138,625	6,375
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	184,618	182,590	2,027
負債計	329,618	321,215	8,402
デリバティブ取引(*3)	(760)	(760)	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収運賃」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り連絡運賃」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	10,424
組合出資金	7,979

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる場合は、()で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	40,874	40,869	5
資産計	40,874	40,869	5
(1) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	155,225	146,334	8,890
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	200,672	197,191	3,480
負債計	355,897	343,525	12,371

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収運賃」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り連絡運賃」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	8,048
組合出資金	6,595

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,480	-	-	-
受取手形	1,515	-	-	-
売掛金	42,156	-	-	-
未収運賃	2,761	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	40	554	120
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	15,000	-	-	-
(2) 債券(国債・社債)	422	566	10	1,000
合計	97,336	606	564	1,120

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,028	-	-	-
受取手形	2,590	-	-	-
売掛金	47,655	-	-	-
未収運賃	4,150	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	300	394	120
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	28,000	-	-	-
(2) 債券(国債・社債)	322	254	-	1,000
合計	113,748	554	394	1,120

2. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,996	-	-	-
社債	20,000	25,000	60,000	40,000
長期借入金	18,392	106,516	59,709	-
合計	40,388	131,516	119,709	40,000

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	4,403	-	-	-
社債	10,225	35,000	70,000	40,000
長期借入金	28,198	107,834	64,638	-
合計	42,826	142,834	134,638	40,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	27,453	-	-	27,453
債券	81	1,855	-	1,937
その他	77	-	-	77
資産計	27,612	1,855	-	29,467
デリバティブ取引				
通貨関連	-	760	-	760
負債計	-	760	-	760

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	36,648	-	-	36,648
債券	56	1,137	-	1,194
その他	78	-	-	78
資産計	36,783	1,137	-	37,921

(注) 投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24項-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上表に含まれておりません。なお、連結貸借対照表における当該投資信託計上額は、2,136百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	327	394	-	721
資産計	327	394	-	721
社債	-	138,625	-	138,625
長期借入金	-	182,590	-	182,590
負債計	-	321,215	-	321,215

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	319	491	-	810
資産計	319	491	-	810
社債	-	146,109	225	146,334
長期借入金	-	197,191	-	197,191
負債計	-	343,300	225	343,525

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式等につきましては、活発な市場における無調整の相場価格を時価としているためレベル1に分類しております。債券につきましては、活発な市場における無調整の相場価格もしくは取引金融機関から提示された価格を時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

社債(1年内償還予定の社債を含む)

公募債につきましては、無調整の相場価格を用いて時価としておりますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2に分類しております。私募債につきましては、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としているため、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、取引金融機関から提示された価格等を時価としているため、レベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区 分		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	716	721	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	716	721	5
合 計		716	721	5

当連結会計年度(2024年3月31日)

区 分		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	816	810	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	816	810	5
合 計		816	810	5

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区 分		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,539	6,192	2,346
	(2) 債券	1,223	1,204	19
	(3) その他	-	-	-
	小 計	9,762	7,397	2,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,914	25,801	6,886
	(2) 債券	15,735	15,807	71
	(3) その他	77	77	0
	小 計	34,727	41,685	6,958
合 計		44,490	49,083	4,592

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,289百万円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額7,979百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24項-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上表に含まれておりません。なお、連結貸借対照表における当該投資信託計上額は、1,792百万円であります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区 分		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,453	8,920	8,533
	(2) 債券	733	723	10
	(3) その他	78	77	1
	小 計	18,265	9,720	8,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,194	23,074	3,879
	(2) 債券	28,785	28,863	78
	(3) その他	-	-	-
	小 計	47,980	51,938	3,957
合 計		66,246	61,658	4,587

（注）1．非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,787百万円）、組合出資金（連結貸借対照表計上額6,595百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．その他有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24項-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上表に含まれておりません。なお、連結貸借対照表における当該投資信託計上額は、2,136百万円であります。

3．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2,933	2,822	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,933	2,822	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
金額的な重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払タイバース受取円	5,869	-	760	760
合 計		5,869	-	760	760

当連結会計年度（2024年3月31日）
該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	51,768百万円	49,656百万円
勤務費用	3,269	3,244
利息費用	26	44
数理計算上の差異の発生額	640	4,915
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	4,767	3,912
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	49,656	44,118

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	3,884百万円	3,894百万円
期待運用収益	27	137
数理計算上の差異の発生額	127	199
事業主からの拠出額	265	269
退職給付の支払額	157	68
年金資産の期末残高	3,894	4,432

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,012百万円	4,024百万円
年金資産	3,894	4,432
	117	408
非積立型制度の退職給付債務	45,644	40,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,762	39,685
退職給付に係る負債	46,729	40,945
退職給付に係る資産	967	1,259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,762	39,685

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	3,269百万円	3,244百万円
利息費用	26	44
期待運用収益	27	137
数理計算上の差異の費用処理額	1,204	1,169
過去勤務費用の費用処理額	12	12
確定給付制度に係る退職給付費用	4,486	4,333

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	12百万円	12百万円
数理計算上の差異	1,718	6,284
合 計	1,731	6,297

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	183百万円	170百万円
未認識数理計算上の差異	5,599	684
合 計	5,782	514

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	17%	37%
債券	49	25
一般勘定	26	25
その他	8	13
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	主として 0.0%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	主として2.0	主として2.0

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は主として0.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を主として1.0%に変更しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9百万円、当連結会計年度9百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	110,573百万円	104,344百万円
退職給付に係る負債	14,375	12,528
税務上の繰越欠損金 (注) 2	21,313	11,224
未実現利益	3,365	3,762
賞与引当金	2,758	3,170
ソフトウェア	1,741	1,809
補償費用	1,229	1,229
災害損失引当金	246	1,006
安全・環境対策等引当金	70	196
その他	5,848	7,752
繰延税金資産小計	161,524	147,025
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	4,919	3,791
将来減算一時差異に係る評価性引当額	88,573	84,913
評価性引当額小計 (注) 1	93,493	88,704
繰延税金資産合計	68,031	58,320
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	5,121	7,151
固定資産圧縮積立金	5,125	5,110
その他	2,272	2,538
繰延税金負債合計	12,519	14,799
繰延税金資産 (負債) の純額	55,511	43,520

(注) 1 . 評価性引当額が4,788百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少に伴うものであります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2023年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	73	61	117	141	-	20,918	21,313
評価性引当額	73	61	117	141	-	4,525	4,919
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16,393	16,393 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金21,313百万円 (法定実効税率を乗じた金額) について、繰延税金資産16,393百万円を計上しております。これは将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(3)	61	115	141	-	105	10,801	11,224
評価性引当額	61	115	141	-	105	3,368	3,791
繰延税金資産	-	-	-	-	-	7,432	7,432 (4)

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 税務上の繰越欠損金11,224百万円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産7,432百万円を計上しております。これは将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.1	8.7
受取配当金の益金不算入額	0.4	2.5
交際費等の損金不算入額	0.5	0.7
住民税均等割等	0.6	0.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	20.5

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021年8月12日）に従っております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用商業ビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,494百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,075百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	272,775	293,891
期中増減額	21,116	56,374
期末残高	293,891	350,265
期末時価	405,999	505,198

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得によるもの(39,792百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(10,649百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得によるもの(75,579百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(11,306百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定評価基準等に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
4. 開発中の資産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記の表中には含めておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸サービス			不動産・ホテル		
	定期	定期外	その他	不動産賃貸業	不動産販売業	ホテル業
顧客との契約から生じる収益	29,093	92,351	10,934	26,318	43,589	16,911
その他の源泉から生じる収益	-	-	1,179	31,950	-	-
外部顧客への売上高	29,093	92,351	12,114	58,269	43,589	16,911

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計額
	流通・外食	建設	ビジネスサービス	
顧客との契約から生じる収益	54,372	35,631	36,107	345,309
その他の源泉から生じる収益	108	425	4,269	37,933
外部顧客への売上高	54,480	36,056	40,376	383,242

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸サービス			不動産・ホテル		
	定期	定期外	その他	不動産賃貸業	不動産販売業	ホテル業
顧客との契約から生じる収益	30,267	114,818	12,671	31,116	37,137	25,258
その他の源泉から生じる収益	-	-	1,177	34,763	-	-
外部顧客への売上高	30,267	114,818	13,849	65,880	37,137	25,258

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計額
	流通・外食	建設	ビジネスサービス	
顧客との契約から生じる収益	61,287	32,598	34,575	379,730
その他の源泉から生じる収益	131	464	4,135	40,671
外部顧客への売上高	61,418	33,062	38,710	420,402

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 期末残高
顧客との契約から生じた債権	29,327	39,270
契約資産	12,290	6,288
契約負債	15,929	19,409

契約資産は、主に建設業における請負工事契約について期末日時点で請負工事等が進捗しておりますが未請求の対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業の前受運賃、不動産販売業における販売代金の前受金及びシニア事業における有料老人ホームの入居一時金の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、11,447百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 期末残高
顧客との契約から生じた債権	39,270	43,957
契約資産	6,288	8,974
契約負債	19,409	19,544

契約資産は、主に建設業における請負工事契約について期末日時点で請負工事等が進捗しておりますが未請求の対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業の前受運賃、不動産販売業における販売代金の前受金及びシニア事業における有料老人ホームの入居一時金の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、13,323百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	41,993	48,586
1年超2年以内	14,150	16,673
2年超3年以内	3,767	3,674
3年超	5,183	6,391
合計	65,095	75,326

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「建設」、「ビジネスサービス」の5つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等を行っております。不動産・ホテルグループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業及びホテル業等を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業、建設コンサルタント業を行っております。ビジネスサービスグループにおいては、建設機械販売・レンタル事業、卸売業、清掃整備業、広告業、システム関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運輸サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	133,559	118,769	54,480	36,056	40,376	383,242	-	383,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,759	4,340	300	52,313	33,111	94,826	94,826	-
計	138,318	123,110	54,781	88,370	73,488	478,069	94,826	383,242
セグメント利益	2,522	22,107	1,410	5,442	3,486	34,970	646	34,323
セグメント資産	261,151	539,347	34,684	73,265	110,243	1,018,693	21,993	996,699
その他の項目								
減価償却費	10,615	14,178	1,313	1,062	5,028	32,198	362	31,836
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,847	63,232	2,275	2,728	8,103	104,186	673	103,513

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 646百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 21,993百万円には、セグメント間の債権債務消去等 136,336百万円、各セグメントに配分していない全社資産114,342百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額 362百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 673百万円は、セグメント間消去です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運輸サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	158,935	128,275	61,418	33,062	38,710	420,402	-	420,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,850	4,883	336	57,029	39,289	106,390	106,390	-
計	163,785	133,159	61,755	90,092	77,999	526,792	106,390	420,402
セグメント利益	10,396	24,803	3,206	5,970	3,875	48,253	1,158	47,094
セグメント資産	266,541	611,536	35,176	77,146	125,154	1,115,555	26,385	1,089,170
その他の項目								
減価償却費	11,954	16,029	1,311	1,062	4,994	35,354	379	34,974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,009	88,829	2,942	3,163	6,403	127,349	3,196	124,152

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,158百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額 26,385百万円には、セグメント間の債権債務消去等 153,118百万円、各セグメントに配分していない全社資産126,733百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額 379百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,196百万円は、セグメント間消去です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス	計	全社・消去	合計
減損損失	-	2,109	1,200	11	-	3,322	-	3,322

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス	計	全社・消去	合計
減損損失	9	576	447	28	10	1,073	-	1,073

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,584円35銭	2,809円41銭
1株当たり当期純利益金額	198円36銭	244円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度181,400株、当連結会計年度176,600株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度181,975株、当連結会計年度178,525株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	406,850	442,287
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	797	859
(うち非支配株主持分(百万円))	(797)	(859)
普通株式に係る純資産額(百万円)	406,052	441,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	157,120,113	157,124,913

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	31,166	38,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	31,166	38,445
普通株式の期中平均株式数(株)	157,119,559	157,122,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州旅客鉄道(株)	第1回無担保社債	2019年3月7日	10,000	10,000	0.295	無	2029年3月7日
九州旅客鉄道(株)	第2回無担保社債	2019年3月7日	10,000	10,000	0.929	無	2049年3月5日
九州旅客鉄道(株)	第3回無担保社債	2019年12月10日	10,000	10,000	0.230	無	2029年12月10日
九州旅客鉄道(株)	第4回無担保社債	2019年12月10日	10,000	10,000	0.510	無	2039年12月9日
九州旅客鉄道(株)	第5回無担保社債	2020年6月9日	20,000	-	0.020	無	2023年6月9日
九州旅客鉄道(株)	第6回無担保社債	2020年6月9日	10,000	10,000	0.290	無	2030年6月7日
九州旅客鉄道(株)	第7回無担保社債	2020年6月9日	10,000	10,000	0.691	無	2040年6月8日
九州旅客鉄道(株)	第8回無担保社債	2021年4月15日	20,000	20,000	0.265	無	2031年4月15日
九州旅客鉄道(株)	第9回無担保社債	2021年12月9日	10,000	10,000 (10,000)	0.001	無	2024年12月9日
九州旅客鉄道(株)	第10回無担保社債	2021年12月9日	10,000	10,000	0.616	無	2041年12月9日
九州旅客鉄道(株)	第11回無担保社債	2022年11月25日	5,000	5,000	0.220	無	2025年11月25日
九州旅客鉄道(株)	第12回無担保社債	2022年11月25日	10,000	10,000	0.335	無	2027年11月25日
九州旅客鉄道(株)	第13回無担保社債	2022年11月25日	10,000	10,000	0.649	無	2032年11月25日
JR九州フード サービス(株)	第1回無担保社債	2023年6月30日	-	225 (225)	18.000	無	2024年6月30日
九州旅客鉄道(株)	第14回無担保社債	2023年7月21日	-	10,000	0.768	無	2033年7月21日
九州旅客鉄道(株)	第15回無担保社債	2023年12月11日	-	10,000	0.603	無	2028年12月11日
九州旅客鉄道(株)	第16回無担保社債	2023年12月11日	-	10,000	1.103	無	2033年12月9日
合計	-	-	145,000	155,225 (10,225)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後の5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,225	5,000	-	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,996	4,403	2.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,392	28,198	0.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,205	4,404	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,225	172,473	0.65	2025年6月20日～ 2033年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,452	10,337	-	2025年4月25日～ 2050年3月31日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000	0.09	-
1年以内支払予定の長期未払金	264	132	0.02	-
長期未払金	137	-	-	-
合計	222,675	259,949	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金のうち、日本政策金融公庫からの借入金57百万円は無利息であります。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,178	36,314	26,771	13,571
リース債務	3,666	2,504	1,380	847

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	97,920	190,732	292,914	420,402
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	22,154	34,598	51,547	48,377
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	17,782	27,989	40,725	38,445
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	113.18	178.14	259.19	244.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	113.18	64.96	81.05	14.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,334	19,587
未収運賃	2,630	4,040
未収金	34,078	37,895
有価証券	² 15,022	² 28,022
販売用不動産	8,435	8,773
仕掛販売用不動産	36,012	36,989
貯蔵品	8,660	8,687
その他の流動資産	20,831	21,488
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	152,005	165,482
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	¹ 729,431	¹ 743,002
減価償却累計額	593,247	595,221
有形固定資産(純額)	136,184	147,781
無形固定資産	¹ 2,511	¹ 2,071
鉄道事業固定資産合計	138,695	149,852
関連事業固定資産		
有形固定資産	¹ 393,919	¹ 469,487
減価償却累計額	67,610	75,795
有形固定資産(純額)	326,309	393,691
無形固定資産	¹ 279	¹ 508
関連事業固定資産合計	326,589	394,200
各事業関連固定資産		
有形固定資産	¹ 31,992	¹ 31,695
減価償却累計額	14,360	14,686
有形固定資産(純額)	17,631	17,009
無形固定資産	¹ 72	¹ 45
各事業関連固定資産合計	17,703	17,054
建設仮勘定		
鉄道事業	10,008	12,673
関連事業	32,851	15,201
各事業関連	47	0
建設仮勘定合計	42,907	27,875
投資その他の資産		
投資有価証券	² 33,291	² 37,618
関係会社株式	38,739	39,280
長期前払費用	¹ 8,936	¹ 10,439
繰延税金資産	45,699	35,786
その他の投資等	² 40,049	² 41,856
貸倒引当金	567	1,445
投資その他の資産合計	166,149	163,535
固定資産合計	692,045	752,519
資産合計	844,051	918,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	14,242	22,742
未払金	64,748	72,362
預り連絡運賃	2,275	2,785
預り金	3,940	4,286
前受運賃	5,320	5,925
前受金	11,061	11,604
賞与引当金	4,268	5,452
その他の流動負債	3 10,932	3 7,314
流動負債合計	156,789	182,474
固定負債		
社債	125,000	145,000
長期借入金	159,149	161,407
退職給付引当金	35,526	35,770
安全・環境対策等引当金	230	646
災害損失引当金	809	3,302
債務保証等損失引当金	16,875	14,566
資産除去債務	919	1,674
その他の固定負債	8,803	9,952
固定負債合計	347,313	372,320
負債合計	504,102	554,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	52,113	52,113
資本剰余金合計	224,022	224,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,190	11,171
繰越利益剰余金	85,828	104,137
利益剰余金合計	97,018	115,309
自己株式	584	568
株主資本合計	336,456	354,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,492	8,443
評価・換算差額等合計	3,492	8,443
純資産合計	339,948	363,206
負債純資産合計	844,051	918,002

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	121,451	145,094
鉄道線路使用料収入	427	444
運輸雑収	14,632	14,957
鉄道事業営業収益合計	136,511	160,497
営業費		
運送営業費	105,175	118,029
一般管理費	11,477	13,351
諸税	7,058	7,801
減価償却費	9,654	10,758
鉄道事業営業費合計	6 133,364	6 149,941
鉄道事業営業利益	3,146	10,555
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	41,856	35,948
不動産賃貸事業収入	29,729	33,883
その他の営業収入	3,512	4,010
関連事業営業収益合計	75,098	73,843
営業費		
売上原価	41,748	38,960
販売費及び一般管理費	859	1,140
諸税	4,478	4,665
減価償却費	8,345	9,735
関連事業営業費合計	6 55,432	6 54,502
関連事業営業利益	19,666	19,341
全事業営業利益	22,813	29,896
営業外収益		
受取利息	147	126
受取配当金	6 4,254	6 4,884
金銭の信託運用益	1,632	1,620
債務保証等損失引当金戻入額	-	1,336
雑収入	1,551	1,514
営業外収益合計	7,586	9,481
営業外費用		
支払利息	1,104	1,448
債務保証等損失引当金繰入額	1,079	-
デリバティブ評価損	385	526
雑支出	678	244
営業外費用合計	3,248	2,219
経常利益	27,151	37,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	1 13,543	1 4,304
固定資産交換差益	2 91	2 4,389
関係会社株式売却益	-	3 7,098
その他	3,953	1,888
特別利益合計	17,589	17,681
特別損失		
固定資産圧縮損	4 8,278	4 8,027
固定資産売却損	5 1	5 2,019
災害損失引当金繰入額	-	7 3,068
災害による損失	-	7 1,731
減損損失	2,013	532
債務保証等損失引当金繰入額	2,219	-
その他	1,273	1,300
特別損失合計	13,786	16,678
税引前当期純利益	30,953	38,161
法人税、住民税及び事業税	2,261	3,786
法人税等調整額	7,806	9,027
法人税等合計	5,544	5,241
当期純利益	25,408	32,920

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
(1) 人件費		33,719		38,038	
(2) 経費		71,456		79,991	
計			105,175		118,029
2. 一般管理費					
(1) 人件費		4,406		4,711	
(2) 経費		7,070		8,640	
計			11,477		13,351
3. 諸税			7,058		7,801
4. 減価償却費			9,654		10,758
鉄道事業営業費合計				133,364	149,941
関連事業営業費					
1. 売上原価	2				
(1) 不動産事業売上原価		33,366		28,333	
(2) 人件費		1,900		2,008	
(3) 経費		6,481		8,618	
計			41,748		38,960
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		327		384	
(2) 経費		532		756	
計			859		1,140
3. 諸税			4,478		4,665
4. 減価償却費			8,345		9,735
関連事業営業費合計				55,432	54,502
全事業営業費合計				188,797	204,444

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用等並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運送営業費		
修繕費	29,280百万円	34,386百万円
給与	16,983	17,663
業務費	15,300	17,552
業務委託費	14,953	15,435
動力費	10,780	10,182

2 関連事業営業費

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価		
分譲マンション販売原価	17,991百万円	18,595百万円
不動産売却原価 (分譲マンション除く)	15,324	9,731
業務委託費	2,867	4,052
業務費	2,732	3,030

3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額	3,359百万円	4,412百万円
退職給付費用	3,460	3,318

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	78,552	86,238
当期変動額							
剰余金の配当						14,629	14,629
当期純利益						25,408	25,408
固定資産圧縮積立金の積立					3,503	3,503	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,503	7,276	10,779
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,190	85,828	97,018

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	591	325,669	4,323	329,993
当期変動額				
剰余金の配当		14,629		14,629
当期純利益		25,408		25,408
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	7	7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			831	831
当期変動額合計	7	10,786	831	9,955
当期末残高	584	336,456	3,492	339,948

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,190	85,828	97,018
当期変動額							
剰余金の配当						14,629	14,629
当期純利益						32,920	32,920
固定資産圧縮積立金の積立					421	421	-
固定資産圧縮積立金の取崩					440	440	-
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	18	18,309	18,291
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,171	104,137	115,309

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	584	336,456	3,492	339,948
当期変動額				
剰余金の配当		14,629		14,629
当期純利益		32,920		32,920
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の処分	15	15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,951	4,951
当期変動額合計	15	18,306	4,951	23,258
当期末残高	568	354,762	8,443	363,206

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券(金銭の信託を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により計上しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により計上しております。

(2) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により計上しております。

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法により計上しております。

ただし、下記の資産については以下の方法によっております。

鉄道事業固定資産のうち取替資産 取替法により計上しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により計上しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しております。

(4) 長期前払費用

定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 安全・環境対策等引当金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(6) 債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。なお、各事業における顧客との契約に基づく履行義務のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(1) 鉄道事業

主に顧客との運送約款に基づき、旅客鉄道輸送サービスを提供する履行義務を負っております。

定期乗車券については、当該定期乗車券の有効期間が経過するにつれて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

定期乗車券以外については、当該乗車券類の利用による運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、運送サービスに関する取引の対価は、通常、前払いにより受領しております。

(2) 関連事業

不動産販売業においては、主に分譲マンションの販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づき分譲マンションを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、分譲マンションを引き渡すことにより、顧客に当該物件に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、分譲マンションを引き渡した一時点で収益を認識しております。

不動産賃貸業においては、主に商業施設やオフィス・マンション・ホテルの管理運営を行っており、建物賃貸借契約等に基づいて当該区画を賃貸しております。建物賃貸借契約等については「リース取引に関する会計基準」に基づき契約期間の範囲で収益を認識しております。

6. 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した繰延税金資産の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	45,699	35,786

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 財務諸表に計上した固定資産の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
鉄道事業固定資産	138,695	149,852
関連事業固定資産	326,589	394,200
各事業関連固定資産	17,703	17,054
建設仮勘定	42,907	27,875

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

3. 災害損失引当金

(1) 財務諸表に計上した災害損失引当金の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
災害損失引当金	809	3,302

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)3.災害損失引当金」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

固定資産交換差益

従来、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産交換差益」(前事業年度91百万円)は、特別利益に対する金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記しております。

投資有価証券売却益

従来、特別利益に独立掲記していた「投資有価証券売却益」(前事業年度2,821百万円)は、特別利益に対する金額的重要性が乏しくなったことから、当事業年度より当別利益の「その他」に含めて表示しております。

固定資産売却損

従来、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」(前事業年度1百万円)は、特別損失に対する金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記しております。

(追加情報)

1. 株式給付信託(BBT)の導入

「株式給付信託(BBT)の導入」は、連結財務諸表「注記事項(追加情報)1. 株式給付信託(BBT)の導入」の内容と同一であります。

2. 肥薩線の復旧に関する基本合意書の締結

「肥薩線の復旧に関する基本合意書の締結」は、連結財務諸表「注記事項(追加情報)2. 肥薩線の復旧に関する基本合意書の締結」の内容と同一であります。

3. 「令和5年梅雨前線豪雨」による被害の発生

「令和5年梅雨前線豪雨」による被害の発生」は、連結財務諸表「注記事項(追加情報)3. 「令和5年梅雨前線豪雨」による被害の発生」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事負担金等の受入による圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	421,220百万円	426,652百万円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
有価証券	22百万円	22百万円
投資有価証券	81	56
その他の投資等	229	252
計	334	332

有価証券、投資有価証券及びその他の投資等は、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

3 固定資産圧縮未決算特別勘定

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	1,228百万円	490百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.	13,059百万円	20,496百万円
J R九州シニアライフサポート株式会社	3,115	3,315
J R九州フードサービス株式会社	-	225
JR Kyushu Capital Management(Thailand)Co., Ltd.	254	208
J R九州ファーム株式会社	50	50

(2) 経営指導念書等

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
J R九州ファーム株式会社	79百万円	47百万円

(損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
松原・竹松間郡川橋梁改良工事	- 百万円	1,398百万円
大行司・宝珠山間福井橋梁架換工事	-	306
長崎駅周辺土地区画整理事業	-	258
その他	13,543	2,340
計	13,543	4,304

2 固定資産交換差益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
熊本駅白川口駅前広場用地交換	- 百万円	4,389百万円
その他	91	0
計	91	4,389

3 関係会社株式売却益

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関係会社株式売却益は、関連会社であった株式会社ドラッグイレブンの全株式を譲渡したことによるものであります。

4 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
熊本駅白川口駅前広場用地交換	- 百万円	4,381百万円
松原・竹松間郡川橋梁改良工事	-	1,398
J R 鹿児島中央ビル	-	312
その他	8,278	1,934
計	8,278	8,027

5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
土地	- 百万円	1,687百万円
建物	-	301
その他	1	30
計	1	2,019

6 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業費	62,629百万円	71,424百万円
受取配当金	3,876	4,390

7 災害損失引当金繰入額及び災害による損失

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

「令和 2年 7月豪雨」及び「令和 5年梅雨前線豪雨」に伴う復旧費用の支出額等を「災害による損失」として、支出見積額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
普通株式	181,487株	176,687株

(注)上記の自己株式は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式(前事業年度181,400株、当事業年度176,600株)が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
子会社株式	33,397	37,914
関連会社株式	5,342	1,366
計	38,739	39,280

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	107,679百万円	101,860百万円
退職給付引当金	10,821	10,895
繰越欠損金	14,927	5,885
債務保証等損失引当金	5,140	4,436
関係会社株式評価損	2,541	2,478
ソフトウェア	1,735	1,807
賞与引当金	1,300	1,660
補償費用	1,229	1,229
災害損失引当金	246	1,006
安全・環境対策引当金	70	196
その他	3,018	4,456
繰延税金資産小計	148,710	135,914
将来減算一時差異に係る評価性引当額	93,194	89,220
評価性引当額小計	93,194	89,220
繰延税金資産合計	55,516	46,693
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,443	5,328
固定資産圧縮積立金	5,125	5,110
その他	247	468
繰延税金負債合計	9,816	10,907
繰延税金資産（負債）の純額	45,699	35,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.2	10.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	6.6
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	13.7

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021年 8月 12日）に従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,163円62銭	2,311円58銭
1株当たり当期純利益金額	161円71銭	209円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度181,400株、当事業年度176,600株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度181,975株、当事業年度178,525株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道株式会社	1,691,000	6,300
		東日本旅客鉄道株式会社	707,800	6,198
		株式会社九電工	887,800	5,654
		西日本旅客鉄道株式会社	810,400	5,084
		西日本鉄道株式会社	813,300	2,048
		A N Aホールディングス株式会社	246,600	791
		株式会社J T B	57,120	617
		九州電力株式会社	418,700	576
		福岡エアポートホールディングス株式会社	61,920	349
		株式会社Will Smart	222,000	199
		博多港開発株式会社	384,000	192
		その他(27銘柄)	607,311	863
計			6,907,951	28,876

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	福岡銀行譲渡性預金	28,000	28,000
		その他	22	22
		小計	28,022	28,022
投資 有価証券	その他 有価証券	第83回利付国庫債券(20年)	20	21
		第95回利付国庫債券(20年)	16	17
		第107回利付国庫債券(20年)	10	11
		第80回利付国庫債券(20年)	6	7
		小計	54	56
計			28,076	28,079

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)		
		投資事業有限責任組合出資金(21銘柄)	500,122,117	6,547
		(投資法人投資証券)		
		J R九州プライベートリート投資法人	2,010	2,136
計			500,124,127	8,684

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	139,330	29,259	12,569	156,020	-	-	156,020
建物	305,499	62,193	8,383 (498)	359,309	108,048	9,783	251,261
構築物	385,835	18,049	5,556 (24)	398,327	320,763	3,683	77,564
車両	259,686	6,565	4,253	261,997	208,368	3,008	53,629
機械及び装置	48,484	3,163	1,404	50,243	36,786	1,799	13,456
工具、器具及び備品	11,492	2,378	401	13,469	9,513	947	3,955
リース資産	5,015	64	262	4,817	2,221	395	2,595
建設仮勘定	42,907	108,194	123,226	27,875	-	-	27,875
有形固定資産計	1,198,251	229,868	156,058 (522)	1,272,061	685,703	19,617	586,357
無形固定資産							
リース資産	4,430	-	-	4,430	4,298	35	132
その他	20,806	659	57 (9)	21,407	18,914	840	2,493
無形固定資産計	25,236	659	57 (9)	25,838	23,212	876	2,625
長期前払費用	20,201	2,439	26	22,614	12,174	911	10,439
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 土地

サニーサイドモール小倉	6,040百万円
LOGI STATION 福岡小郡	3,645百万円
(仮称) R J R 川口	2,101百万円
(仮称) R J R 王子神谷	1,679百万円
(仮称) R J R 立石	1,196百万円

(2) 建物

長崎駅周辺開発	26,113百万円
J R 鹿児島中央ビル	9,494百万円
S J R ザ・クラス大手門	4,459百万円
コネクトスクエア博多	3,982百万円
サニーサイドモール小倉	3,275百万円
嬉野八十八	2,594百万円
R J R プレシア千鳥	1,512百万円

(3) 構築物

日田彦山線 B R T 復旧	1,930百万円
長崎駅周辺開発	1,709百万円
博多駅空中都市プロジェクト	1,074百万円

(4) 車両

新幹線車両新製(西九州新幹線)	4,106百万円
-----------------	----------

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1)有形固定資産	販売用不動産への振替による減少額	7,092百万円
(2)建設仮勘定	竣工による固定資産への編入	123,226百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	568	884	5	1,447
賞与引当金	4,268	5,452	4,268	5,452
安全・環境対策等引当金	230	640	224	646
災害損失引当金	809	3,068	574	3,302
債務保証等損失引当金	16,875	286	2,595	14,566

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	買取手数料は定めておりません。
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することにより行います。 (電子公告アドレス) https://www.jrkyushu.co.jp/
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主さまに対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待券を発行します。</p> <p>1 鉄道株主優待券(1日乗車券タイプ)</p> <p>(1) 発行基準</p> <p>100株 ~ 1,000株未満・・・100株ごとに1枚 1,000株 ~ 10,000株未満・・・10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚 10,000株 ~ 20,000株未満・・・55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚 20,000株以上・・・100枚</p> <p>5単元(500株)以上保有し、かつ、1単元(100株)でも継続して3年以上保有している場合、上記発行枚数に加え、次の基準により追加発行します。</p> <p>500株 ~ 1,000株未満・・・1枚 1,000株以上・・・2枚</p> <p>(2) 優待内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本券1枚につき、お一人さま単日に限り当社営業路線内の普通・快速列車乗り放題です。 ・特急列車等にご乗車の場合は、別途特急券等の購入が必要です。 <p>(3) 有効期間</p> <p>7月1日から翌年6月30日までの1年間とします。</p> <p>2 JR九州高速船 株主優待割引券</p> <p>(1) 発行基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上所有の株主さまに対して、一律1枚 <p>(2) 優待内容</p> <p>客船「QUEEN BEETLE(クイーンビートル)」スタンダードクラスの1名さま分の運賃特別割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際航路(福岡(博多)~釜山) 1名さま 往復運賃10,000円 <p>(3) 有効期間</p> <p>7月1日から翌年6月30日までの1年間とします。</p>

株主に対する特典	3 J R九州グループ株主優待券															
	(1) 発行基準															
	・100株以上所有の株主さまに対して、一律5枚 5単元(500株)以上保有し、かつ、1単元(100株)でも継続して3年以上保有している場合、上記発行枚数に加え、次の基準により追加発行します。															
	500株 ~ 1,000株未満 . . . 2枚															
	1,000株 以上 . . . 4枚															
	(2) 優待内容															
	・当社グループの各利用対象施設で、現金同様にご利用いただけます。 ・本券1枚で500円とします。 お一人さま1回のお会計につき最大9枚まで同時に利用可、お釣りはなしです。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>利用対象施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J R九州高速船(株)</td> <td>QUEEN BEETLE (クイーンビートル)</td> </tr> <tr> <td>J R九州ステーションホテル小倉(株)</td> <td>J R九州ステーションホテル小倉</td> </tr> <tr> <td>J R九州ハウステンボスホテル(株)</td> <td>ホテルオークラ J Rハウステンボス</td> </tr> <tr> <td>J R九州ホテルズ(株)</td> <td>THE BLOSSOM HIBIYA THE BLOSSOM KYOTO THE BLOSSOM HAKATA Premier THE BLOSSOM KUMAMOTO J R九州ホテルブラッサム新宿 J R九州ホテルブラッサム博多中央 J R九州ホテルブラッサム福岡 J R九州ホテルブラッサム大分 J R九州ホテルブラッサム那覇 J R九州ホテル長崎 J R九州ホテル宮崎 J R九州ホテル鹿児島 別府温泉 - 竹と椿のお宿 - 花べっぴ</td> </tr> <tr> <td>(株)おおやま夢工房</td> <td>奥日田温泉 うめひびき 道の駅 水辺の郷おおやま (香椎店含む) 梅酒蔵おおやま</td> </tr> <tr> <td>J R九州ホテルマネジメント(株)</td> <td>嬉野八十八 長崎マリオットホテル</td> </tr> <tr> <td>J R九州フードサービス(株)</td> <td>うまや J R博多シティ店 うまや キャナルシティ店 うまや イオンモール筑紫野店 うまや ゆめタウン博多店 うまや 長崎店 うまや 鹿児島店 とり名人 うまやの粹 うまや J R宮崎シティ店 うまや アミュプラザくまもと店 うまや 福岡新宮店 うまや ららぽーと福岡店 うまや THE OUTLETS KITAKYUSHU店 赤坂うまや 赤坂うまや 新宿 有楽町うまやの楽屋 天神華都飯店 博多華都飯店</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	利用対象施設	J R九州高速船(株)	QUEEN BEETLE (クイーンビートル)	J R九州ステーションホテル小倉(株)	J R九州ステーションホテル小倉	J R九州ハウステンボスホテル(株)	ホテルオークラ J Rハウステンボス	J R九州ホテルズ(株)	THE BLOSSOM HIBIYA THE BLOSSOM KYOTO THE BLOSSOM HAKATA Premier THE BLOSSOM KUMAMOTO J R九州ホテルブラッサム新宿 J R九州ホテルブラッサム博多中央 J R九州ホテルブラッサム福岡 J R九州ホテルブラッサム大分 J R九州ホテルブラッサム那覇 J R九州ホテル長崎 J R九州ホテル宮崎 J R九州ホテル鹿児島 別府温泉 - 竹と椿のお宿 - 花べっぴ	(株)おおやま夢工房	奥日田温泉 うめひびき 道の駅 水辺の郷おおやま (香椎店含む) 梅酒蔵おおやま	J R九州ホテルマネジメント(株)	嬉野八十八 長崎マリオットホテル	J R九州フードサービス(株)
会社名	利用対象施設															
J R九州高速船(株)	QUEEN BEETLE (クイーンビートル)															
J R九州ステーションホテル小倉(株)	J R九州ステーションホテル小倉															
J R九州ハウステンボスホテル(株)	ホテルオークラ J Rハウステンボス															
J R九州ホテルズ(株)	THE BLOSSOM HIBIYA THE BLOSSOM KYOTO THE BLOSSOM HAKATA Premier THE BLOSSOM KUMAMOTO J R九州ホテルブラッサム新宿 J R九州ホテルブラッサム博多中央 J R九州ホテルブラッサム福岡 J R九州ホテルブラッサム大分 J R九州ホテルブラッサム那覇 J R九州ホテル長崎 J R九州ホテル宮崎 J R九州ホテル鹿児島 別府温泉 - 竹と椿のお宿 - 花べっぴ															
(株)おおやま夢工房	奥日田温泉 うめひびき 道の駅 水辺の郷おおやま (香椎店含む) 梅酒蔵おおやま															
J R九州ホテルマネジメント(株)	嬉野八十八 長崎マリオットホテル															
J R九州フードサービス(株)	うまや J R博多シティ店 うまや キャナルシティ店 うまや イオンモール筑紫野店 うまや ゆめタウン博多店 うまや 長崎店 うまや 鹿児島店 とり名人 うまやの粹 うまや J R宮崎シティ店 うまや アミュプラザくまもと店 うまや 福岡新宮店 うまや ららぽーと福岡店 うまや THE OUTLETS KITAKYUSHU店 赤坂うまや 赤坂うまや 新宿 有楽町うまやの楽屋 天神華都飯店 博多華都飯店															

会社名	利用対象施設
J R九州フードサービス(株)	馬小菜華都 たんやHAKATA たんやHAKATA 福岡バルコ店 博多たんや 宮崎店 たんや 長崎店 驛亭さつま うどん居酒屋 粹 うちのたまご直売所 赤坂うまや うちのたまご直売所(羽田空港店) 休業中 うちのたまご 阪急三番街店 豊後茶屋 別府駅店 豊後茶屋 大分駅店
J R九州ファーム(株)	八百屋の九ちゃん 吉塚店 八百屋の九ちゃん 六本松店 八百屋の九ちゃん マークイズ福岡もち店 八百屋の九ちゃん 姪浜店 飯塚事業所内野宿養鶏場 直売所
(株)萬坊	海中レストラン 海中魚処 萬坊 萬坊 呼子朝市通り店 えきマチ1丁目唐津駅店 えきマチ1丁目佐賀駅店
(株)ヌルボン	焼肉ヌルボン那珂川店 焼肉ヌルボン庵 博多焼肉 NURUBON 焼肉ヌルボンガーデン空港南 焼肉ヌルボンガーデン長住 焼肉ヌルボンガーデン福重 焼肉ヌルボンガーデン新宮 焼肉ヌルボンガーデン春日 焼肉ヌルボンガーデン糸島南風台 焼肉ヌルボンガーデン唐津和多田 焼肉ヌルボンガーデン荒尾 ステーキガーデン風の邸 居酒屋ダイニングHANA那珂川
(株)フジバンビ	四方寄総本店 博多マイング店 J R熊本駅店
(株)J R博多シティ	アミュプラザ博多/シティダイニングくうてん/アミュエスト/博多デイトス/いっぴん通り/いっぴん東通り/いっぴん西通り/デイトスアネックス等
(株)J R小倉シティ	アミュプラザ小倉
(株)J R長崎シティ	アミュプラザ長崎本館/アミュプラザ長崎新館/長崎街道かもめ市場
(株)J R大分シティ	アミュプラザおおいた
(株)J R熊本シティ	アミュプラザくまもと/肥後よかモン市場/駅から百八歩横丁/J R熊本春日北ビル
(株)J R鹿児島シティ	アミュプラザ鹿児島本館/プレミアム館/AMU WE/さつまち鹿児島中央駅

株主に対する特典

(株)JR宮崎シティ	アミュプラザみやざき うみ館/アミュプラザみやざき やま館/アミュプラザみやざき ひむかきらめき市場
JR九州リゾート開発(株)	JR内野カントリークラブ

(3) 有効期間
7月1日から翌年6月30日までの1年間とします。

利用対象施設は変更する場合がございます。
利用対象施設のうち一部利用対象外店舗がございます。

(注) 当社に単元未満株主が発生した場合、当社の株主は、その有する単元未満株式について、当社定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2023年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月9日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録追補書類

2023年7月14日及び2023年12月5日に福岡財務支局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2023年6月26日、2023年6月27日及び2023年11月13日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月21日

九州旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 圭輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久原 明夫

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において「監査上の主要な検討事項」とした「繰延税金資産の回収可能性」については、新型コロナウイルス感染症からの需要回復に伴い相対的なリスクが低下していると判断した。このため、当監査法人は、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において当該事項を「監査上の主要な検討事項」とはしていない。

鉄道事業の収益認識

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（セグメント情報等）に記載されているとおり、当連結会計年度の運輸サービス事業の外部顧客への売上高は158,935百万円であり、連結損益計算書の売上高に占める割合は37.8%となっている。運輸サービス事業の売上高は、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等からなるが、九州新幹線及び九州地方の在来線からなる鉄道事業がその殆どを占めている。</p> <p>鉄道事業のうち、自社が運営する区間に係る乗車券類の販売については、乗車券類の販売から売上高の確定に至るプロセスの大部分が自動化されており、自社のITシステムに高度に依存している。</p> <p>また、各旅客会社の区間を跨ぐ乗車券類の販売については、旅客会社間の契約により、乗車区間の距離を基礎として運賃及び料金を計算することとされており、その収入清算の計算業務は鉄道情報システム株式会社に委託され、同社からの清算書の入手をもって月次で計上されている。そのため、各旅客会社の区間を跨ぐ乗車券類の販売に係る自社の売上高の確定は、鉄道情報システム株式会社のITシステムに高度に依存している。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、鉄道事業の売上高の金額に重要性が高く、乗車券類の販売に基づく売上高が適切に計算されるためには、関連する自社及び鉄道情報システム株式会社のITシステムが適切に整備・運用されることが極めて重要であること、監査手続の実施に際して専門的な知識や経験が必要であることから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、鉄道事業に係る売上高を検討するにあたり、監査法人内のIT専門家と連携して乗車券類の販売から売上高の確定に至るまでの一連のフロー、処理プロセスを理解し、内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。これに加えて、売上高の計上根拠証憑との突合を中心とした実証手続を実施した。主として実施した監査手続は以下のとおりである。</p> <p>（自社が運営する区間に係る乗車券類の販売に係る監査手続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社が運営する区間の乗車券類の販売から、現金回収額の管理、クレジット会社との債権照合、売上高の計上、売上高の修正等の収益認識に係る内部統制を理解し、整備・運用状況の有効性を評価した。 ・IT専門家と連携して、各駅での乗車券類の販売データが基幹システムへ送信され、自動仕訳が起票されるまでの一連のデータフロー、処理プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の検証を実施するとともに、関連する業務処理システムの全般統制の検証を実施した。 ・自社が運営する区間に係る乗車券類の販売について、取引形態ごとに関連証憑や入金証憑との突合を行った。 <p>（各旅客会社の区間を跨ぐ乗車券類の販売に係る監査手続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT専門家と連携して、鉄道情報システム株式会社による「収入清算等受託業務に係るシステムに関する記述書並びに内部統制のデザイン及び運用状況報告書」及び独立受託会社監査人の保証報告書を閲覧し、全般統制及び自動化された業務処理統制が漏れなく識別され、評価されているかを検討した。 ・各旅客会社との清算に関する証憑や入金証憑との突合を行った。 <p>（両者に共通の監査手続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道情報システム株式会社から入手した輸送人キロ（輸送した旅客(人)数にそれぞれが乗車した距離を乗じたもの）データと鉄道事業売上高に、矛盾又は異常な変動がないかを検討した。また、線区別の輸送人キロデータに、監査人が想定しない矛盾又は異常な変動がないかの検証を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、九州旅客鉄道株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、九州旅客鉄道株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

九州旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 圭輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久原 明夫

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前事業年度の財務諸表の監査において「監査上の主要な検討事項」とした「繰延税金資産の回収可能性」については、新型コロナウイルス感染症からの需要回復に伴い相対的なリスクが低下していると判断した。このため、当監査法人は、当事業年度の財務諸表の監査において当該事項を「監査上の主要な検討事項」とはしていない。

・鉄道事業の収益認識

会社は、第37期事業年度の損益計算書において鉄道事業営業収益160,497百万円を計上しており、損益計算書の売上高に占める割合は68.4%となっている。監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（鉄道事業の収益認識）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが

求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。